

名古屋市の財政

平成24年版

名古屋市

目 次

I 普通会計決算の状況

1	決算収支の状況	1 頁
2	歳出規模等の推移	3 頁
3	歳入	
(1)	歳入構造	5 頁
(2)	主な歳入の状況	
ア	市税	8 頁
イ	地方交付税	15 頁
ウ	市債	16 頁
エ	基金	18 頁
(3)	指定都市の歳入構造比較	21 頁
4	歳出	
(1)	目的別歳出	22 頁
(2)	主な目的別歳出の状況	
ア	民生費	24 頁
イ	土木費	25 頁
ウ	教育費	26 頁
(3)	性質別歳出	27 頁
(4)	性質別歳出（一般財源充当分）	29 頁
(5)	指定都市の歳出構造比較	30 頁
(6)	公営事業会計への繰出の状況	32 頁
5	指定都市の市民一人当たり比較	34 頁
6	経常収支比率	36 頁

II 健全化判断比率と資金不足比率

1	地方財政の健全度を示す指標	38 頁
2	健全化判断比率	38 頁
3	資金不足比率	38 頁
4	指定都市比較	39 頁
【参考】各指標の説明		
(1)	実質赤字比率	40 頁
(2)	連結実質赤字比率	40 頁
(3)	実質公債費比率	41 頁
(4)	将来負担比率	41 頁
(5)	資金不足比率	42 頁

III 税財政制度の拡充に向けて

1	現行地方税制度の改善	
(1)	真の分権型社会の実現のための国・地方間の税源配分の是正	43 頁
(2)	大都市特有の財政需要に対応した都市税源の拡充強化	44 頁
(3)	事務配分の特例に対応した大都市特例税制の創設	44 頁
(4)	市町村税の拡充	46 頁
2	国庫補助負担金の改革	49 頁
3	国直轄事業負担金の廃止	49 頁
4	地方交付税の改革等	50 頁
5	国庫補助負担金の超過負担の解消と運用・関与の改善	50 頁
6	地方債の発行条件の改善	51 頁

IV 名古屋市の実態

1	名古屋圏の中核都市	52 頁
2	就業構造	53 頁
3	人口の動き	54 頁
4	少子・高齢化の進行	55 頁
5	公共施設の推移	56 頁
6	公共施設等の他都市比較	57 頁

(資料)

1	地方財政計画及び国の一般会計予算の推移	
(1)	地方財政計画（当初）の推移	62 頁
(2)	国の一般会計予算（当初）の推移	63 頁
2	財政指標の推移	64 頁
3	歳入・歳出決算額の推移	
(1)	歳入	66 頁
(2)	歳出	70 頁
4	市税収入の税目別内訳	78 頁
5	指定都市決算比較（平成23年度）	82 頁
6	新地方公会計制度に基づく財務諸表（普通会計）	
(1)	貸借対照表	84 頁
(2)	行政コスト計算書	86 頁
(3)	純資産変動計算書	87 頁
(4)	資金収支計算書	87 頁

はじめに

1 地方公共団体の会計区分

地方公共団体の会計は、「一般会計」、「特別会計」、「公営企業会計」に区分されます。

(1) 一般会計

地方公共団体の行政運営の基本となる事務事業に必要な経費を計上した会計で、特別会計以外のすべての経理を行う会計です。

一般会計では、福祉、教育等の市民生活に密接したサービスの提供や、道路、公園等の生活基盤の整備などを行い、主に、市税を財源としています。

(2) 特別会計

特定の収入で特定の事業を行う場合など、一般会計の歳入・歳出と区分して経理する必要がある場合に、条例で設置するものです。

本市の場合は、平成23年度末現在、国民健康保険会計をはじめ12の特別会計を設置しています。

(3) 公営企業会計

特別会計のうち、地方公営企業法の適用を受ける特別会計をいいます。

本市の場合は、平成23年度末現在、病院事業会計をはじめ6の公営企業会計を設置しています。

2 普通会計

各地方公共団体は、1 で見たように、一般会計のほかいくつかの特別会計を設置して行政活動を行っていますが、それぞれの会計の範囲や特別会計の名称などは、団体ごとに異なっています。

このため、地方財政全体の動向や各団体間の財政状況の比較を行う場合などは、統一の基準が必要となります。

そこで、地方財政統計の統一した会計区分として普通会計という会計区分を設けているのです。

普通会計とは、一般会計及び特別会計のうち公営事業会計（企業活動部門）に属するもの以外の会計（つまり、一般行政部門）で、毎年、総務省が公表する「地方財政の状況（地財白書）」なども、普通会計と公営事業会計の区分によっています。

本市の場合、普通会計は、次頁の表のように、一般会計と特別会計のうち、公営事業に属するものを除いたものとなっています。

なお、普通会計を調整するときには、さらに、各会計間で出し入れを行う重複部分を控除（これを純計という）します。

従って、この冊子は、本市の財政状況を地方財政全体や他の指定都市との比較を交えながら解説していくので、原則として、すべて普通会計の区分での数値を使用しています。

名古屋市の会計区分

<普通会計>

一般会計

(12特別会計)

国民健康保険会計

後期高齢者医療会計

介護保険会計

母子寡婦福祉資金貸付金会計

農業共済事業会計

市場及びと畜場会計

土地区画整理組合貸付金会計

市街地再開発事業会計

墓地公園整備事業会計

基金会計

用地先行取得会計

公債会計

一般会計 (駐車場事業・後期高齢者医療事業・介護サービス事業を除く)

母子寡婦福祉資金貸付金会計

土地区画整理組合貸付金会計

市街地再開発事業会計 (街路事業分)

墓地公園整備事業会計

基金会計 (普通会計分)

用地先行取得会計

公債会計 (普通会計分)

(6公営企業会計)

病院事業会計

水道事業会計

工業用水道事業会計

下水道事業会計

自動車運送事業会計

高速度鉄道事業会計

<公営事業会計>

駐車場事業会計

介護サービス事業会計

国民健康保険会計

後期高齢者医療会計

介護保険会計

農業共済事業会計

市場及びと畜場会計

市街地再開発事業会計 (再開発事業分)

基金会計 (公営事業会計分) (※)

公債会計 (公営事業会計分)

公営企業会計

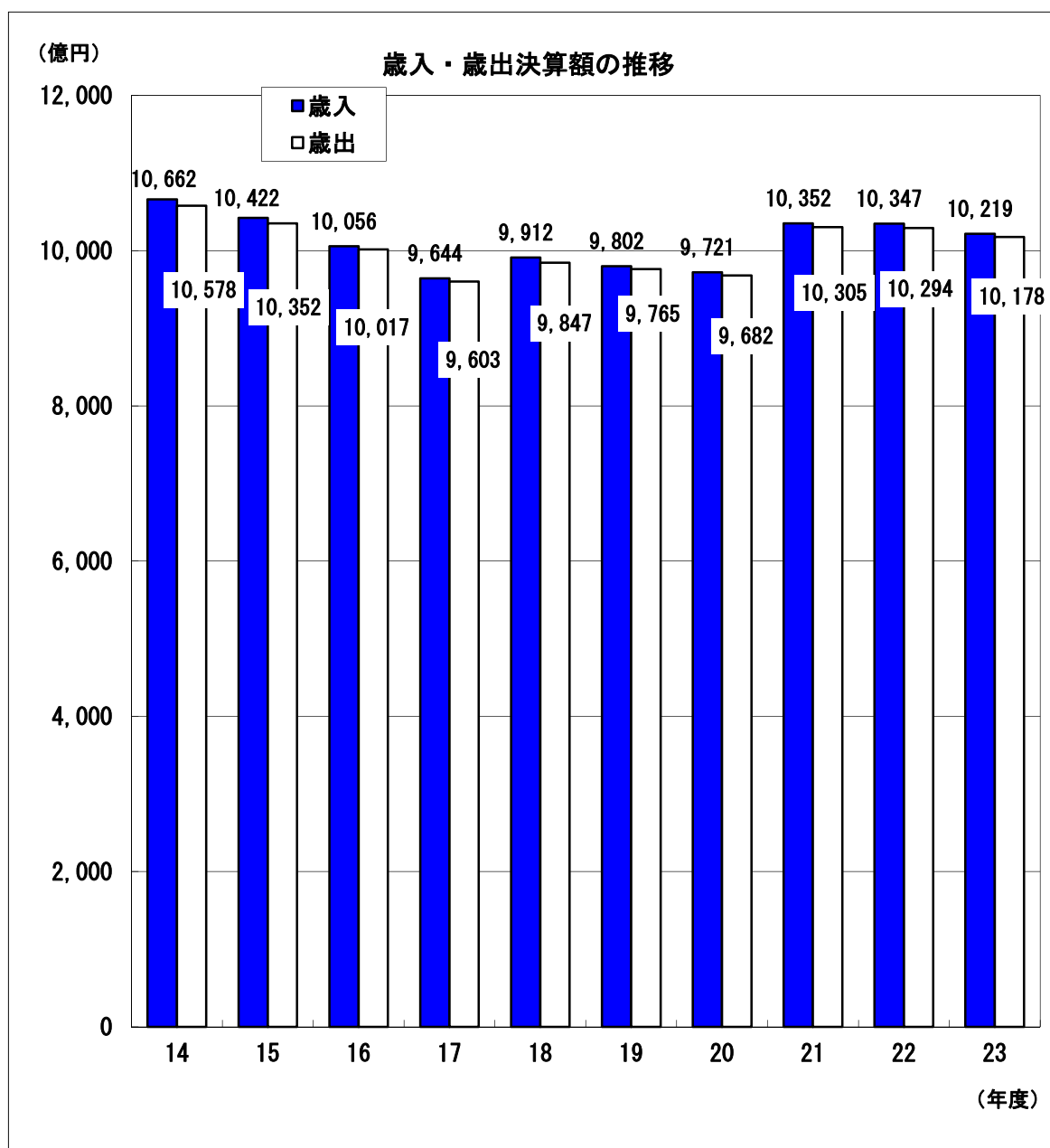
※基金会計の公営事業会計分は、介護給付費準備基金、介護従事者処遇改善臨時特例基金、公債償還基金 (公営事業会計分) です。

I 普通会計決算の状況

1 決算収支の状況

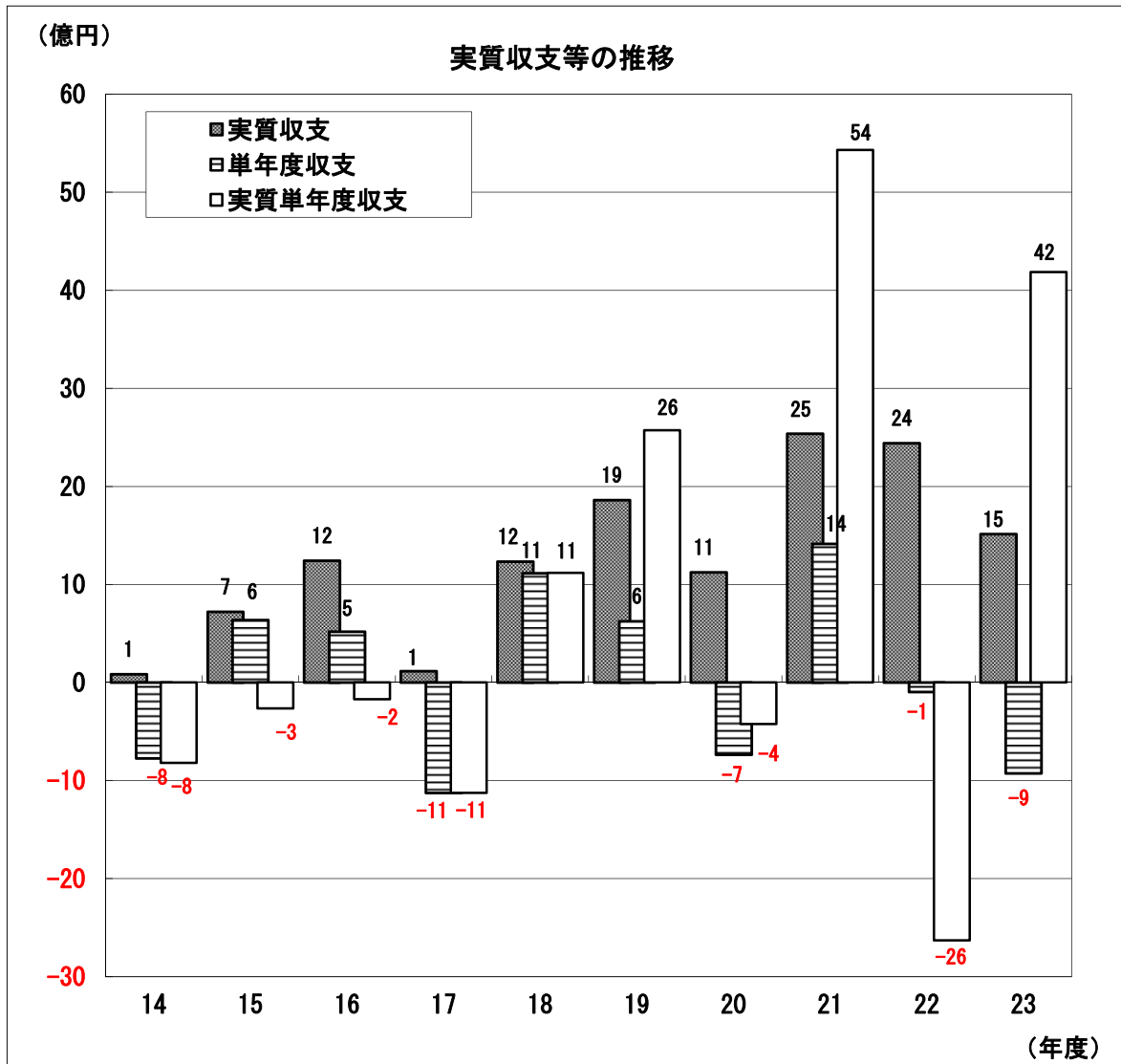
名古屋市の平成23年度決算の規模は、歳入が1兆219億円と前年度に比し128億円の減、歳出が1兆178億円と前年度に比し116億円の減となり、歳入、歳出とも2年連続で減少しました。

歳出決算額は、指定都市の中では大阪市（1兆6,512億円）、横浜市（1兆4,221億円）に次いで3番目の規模です。



次に、実質収支等の状況が下のグラフです。

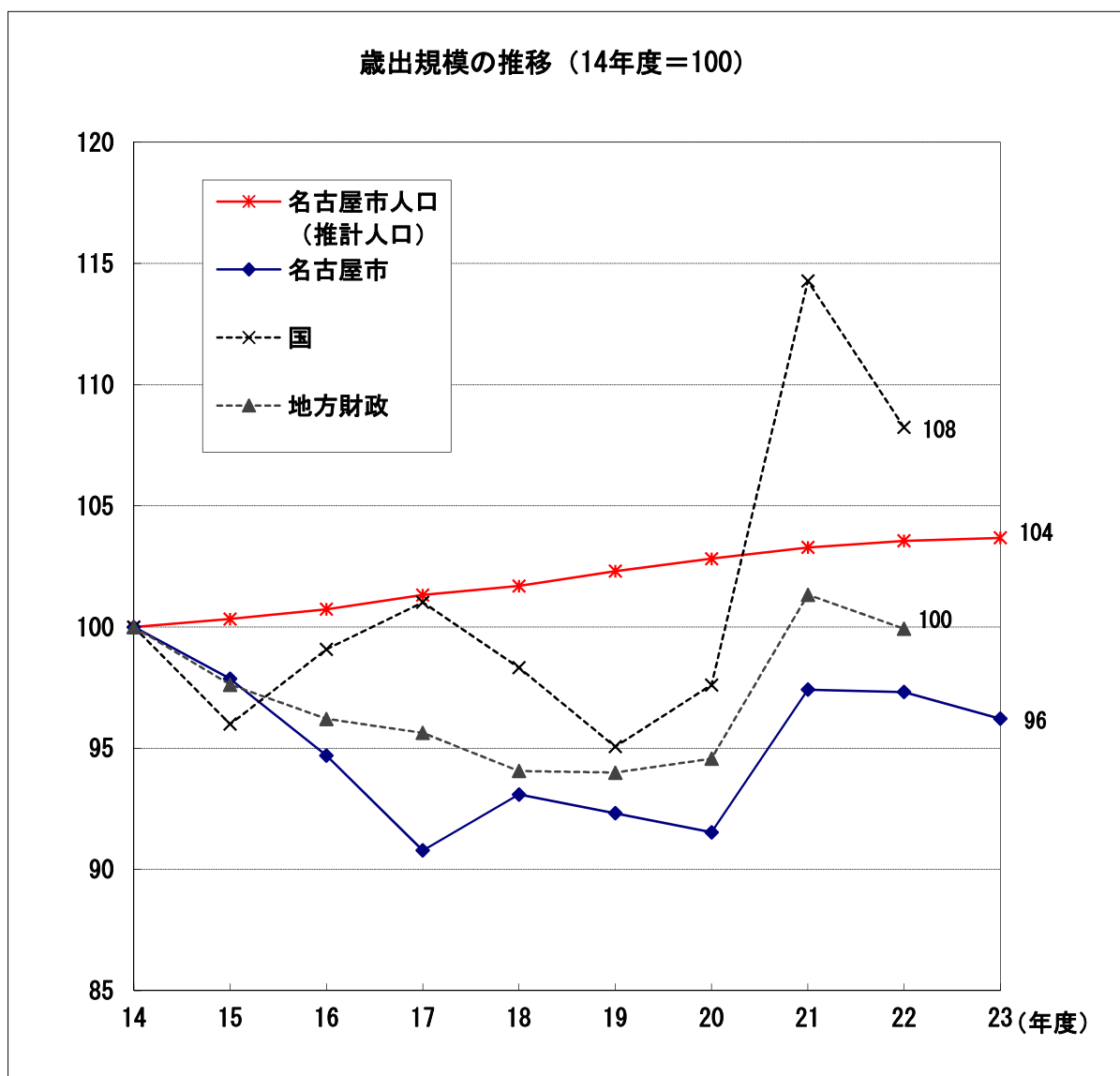
実質収支は、昭和49、50年度に赤字となりましたが、その後は黒字決算が続いています。
また、平成23年度は単年度収支は赤字となる一方、実質単年度収支は黒字となりました。



- ・実 質 収 支：形式収支（歳入歳出差引額）から明許繰越等のために翌年度に繰り越すべき財源を控除した額
- ・単 年 度 収 支：実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額
- ・実質単年度収支：単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取り崩し額を差し引いた額

2 歳出規模等の推移

この10年間の歳出規模の推移を見ると、名古屋市は国、地方財政と比べて抑制基調にあります。21年度は国の経済対策に伴う定額給付金給付事業の影響などにより、名古屋市、国、地方財政とも20年度に比べ大きく増加しました。本市の歳出規模は22年度に減少に転じ、23年度も減少しました。



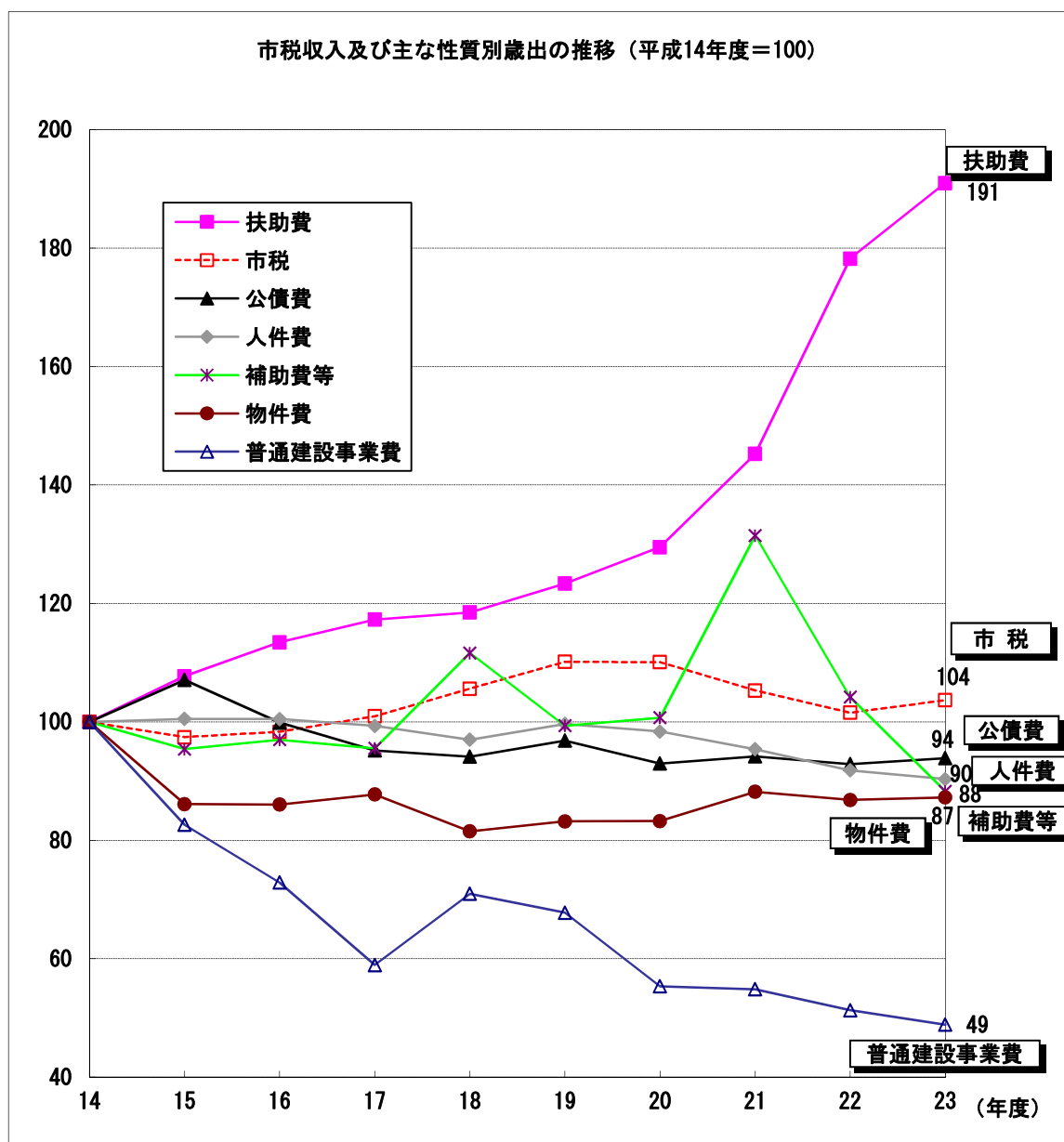
（注）名古屋市人口は、各年10月1日現在の数値により算出しています。

また、平成14年度からの市税収入と主な性質別歳出の推移を表したのが下のグラフです。

14年度を100とした場合の各年度の指数を表していますが、扶助費がこの10年間で1.9倍と大きく伸びています。一方、普通建設事業費は半減と大きく減少しており、人件費と物件費も減少傾向にあります。公債費についても15年度をピークに減少傾向となっています。なお、補助費等が21年度に急増しているのは、国の経済対策に伴う定額給付金給付事業の影響などによるものです。

市税については、20年度以降減少していましたが、23年度は、22年度に実施した市民税10%減税（※）による減収額が縮小したことにより、個人市民税が増加したことなどから前年度を上回りました。

※「平成22年度の名古屋市市民税に係る減税条例」の施行により、22年度分に限り、個人市民税・法人市民税に適用する税率を一律10%引き下げました。



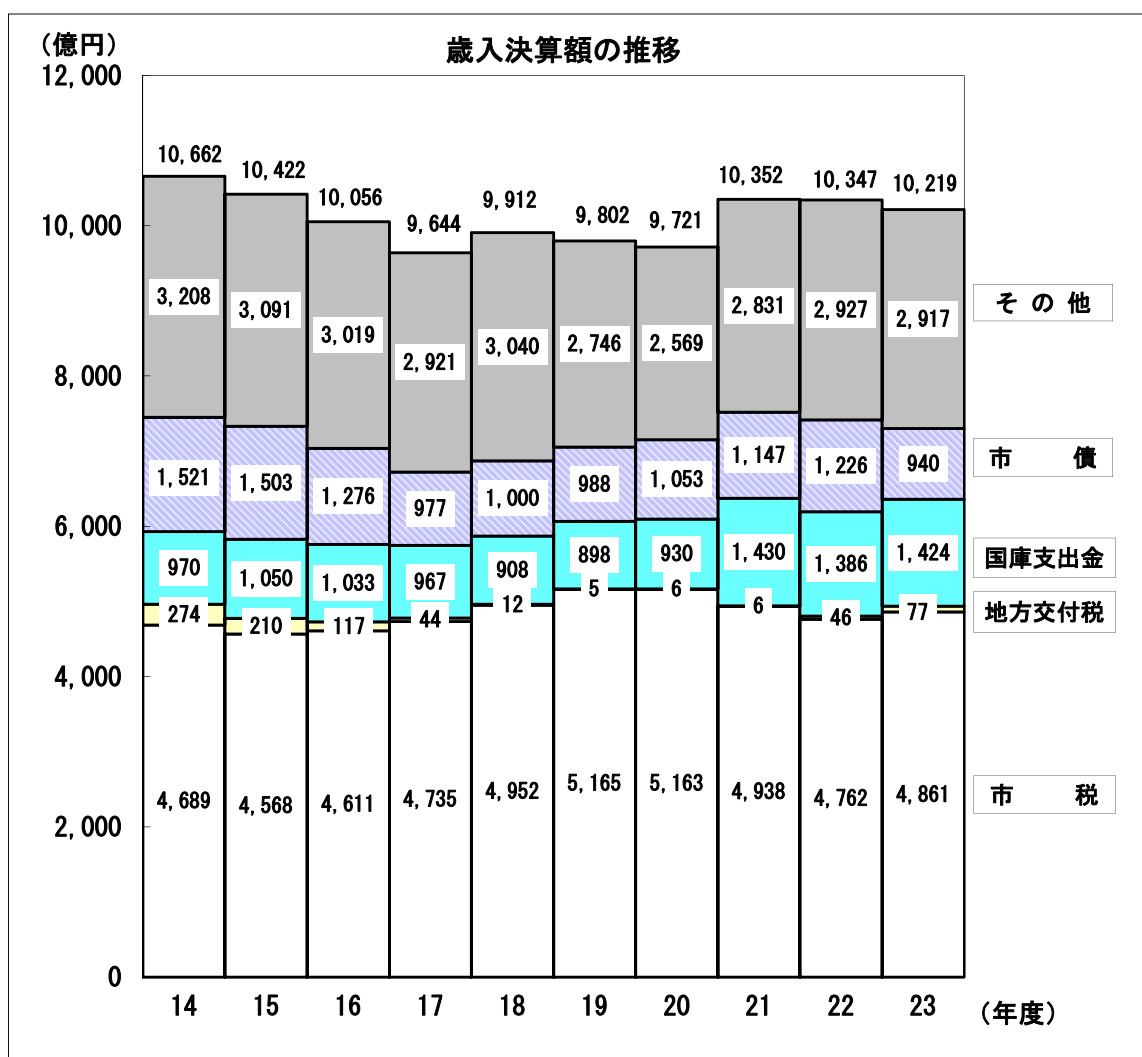
3 歳入

(1) 歳入構造

名古屋市の歳入決算額の推移を見ると、市税収入が最も大きな割合を占めています。平成16年度から19年度までは増収が続き、20年度からは減収となりましたが、23年度は、22年度の市民税10%減税による減収額が縮小したことにより、個人市民税が増加したことなどから前年度に比べて2.1%増の4,861億円となりました。

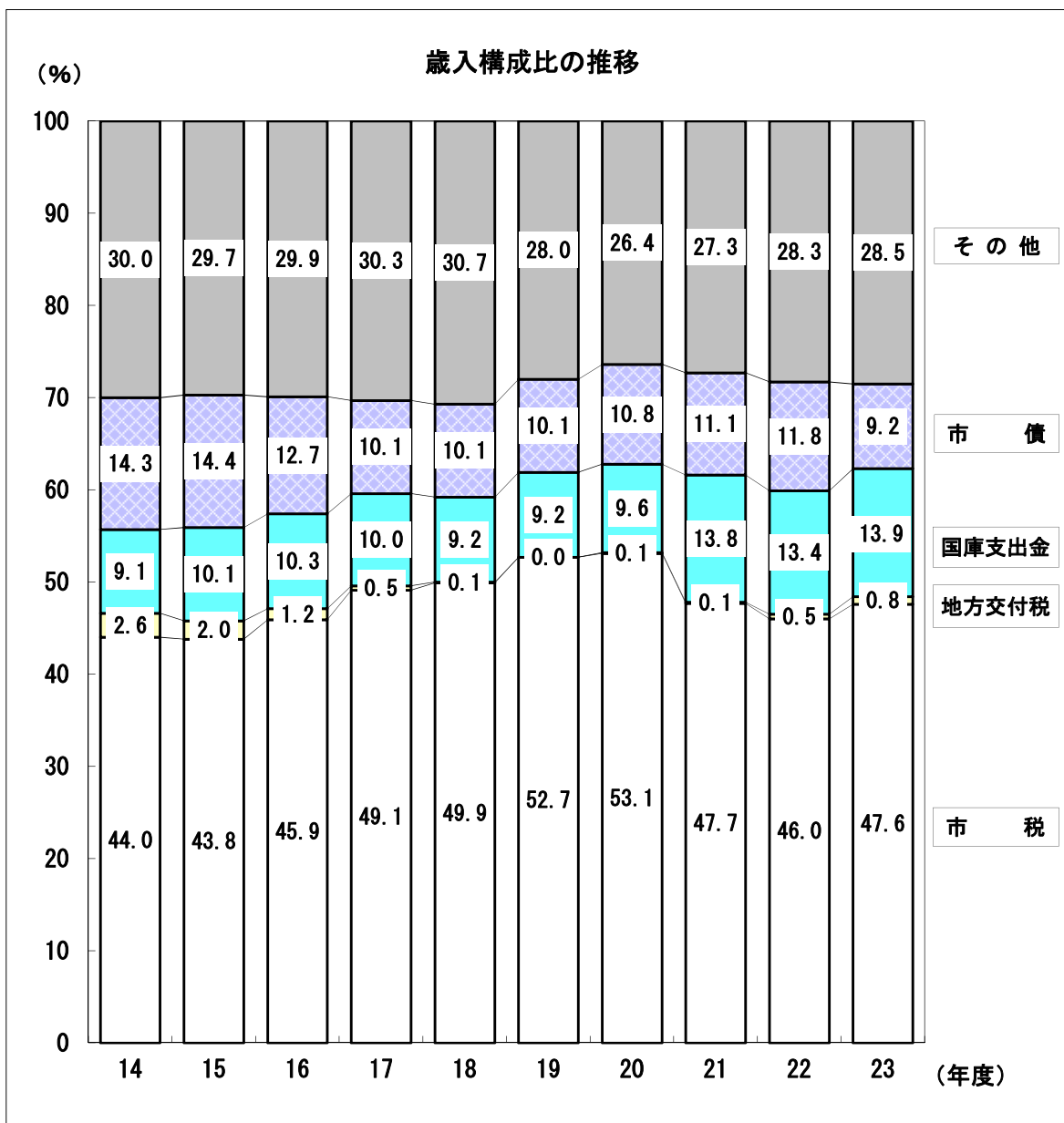
市債の決算額については、20年度以降増加していましたが、23年度は第三セクターの経営健全化などのための第三セクター等改革推進債の皆減などにより、前年度に比べて23.3%減の940億円となりました。

なお、その他の歳入は、諸収入、県税交付金、県支出金、使用料などです。



次に、歳入構成比の推移を見ると、市税の構成比は、平成5年度に50%を割り、その後、45%前後で推移してきましたが、16年度より上昇傾向となり、19、20年度は50%を超えました。その後、21年度に50%を下回り、23年度も47.6%と3年連続で50%を下回りました。

一方、市債の割合は、20年度以降上昇していましたが、第三セクターの経営健全化などのための第三セクター等改革推進債の皆減などにより、23年度は前年度を2.6ポイント下回る9.2%となりました。

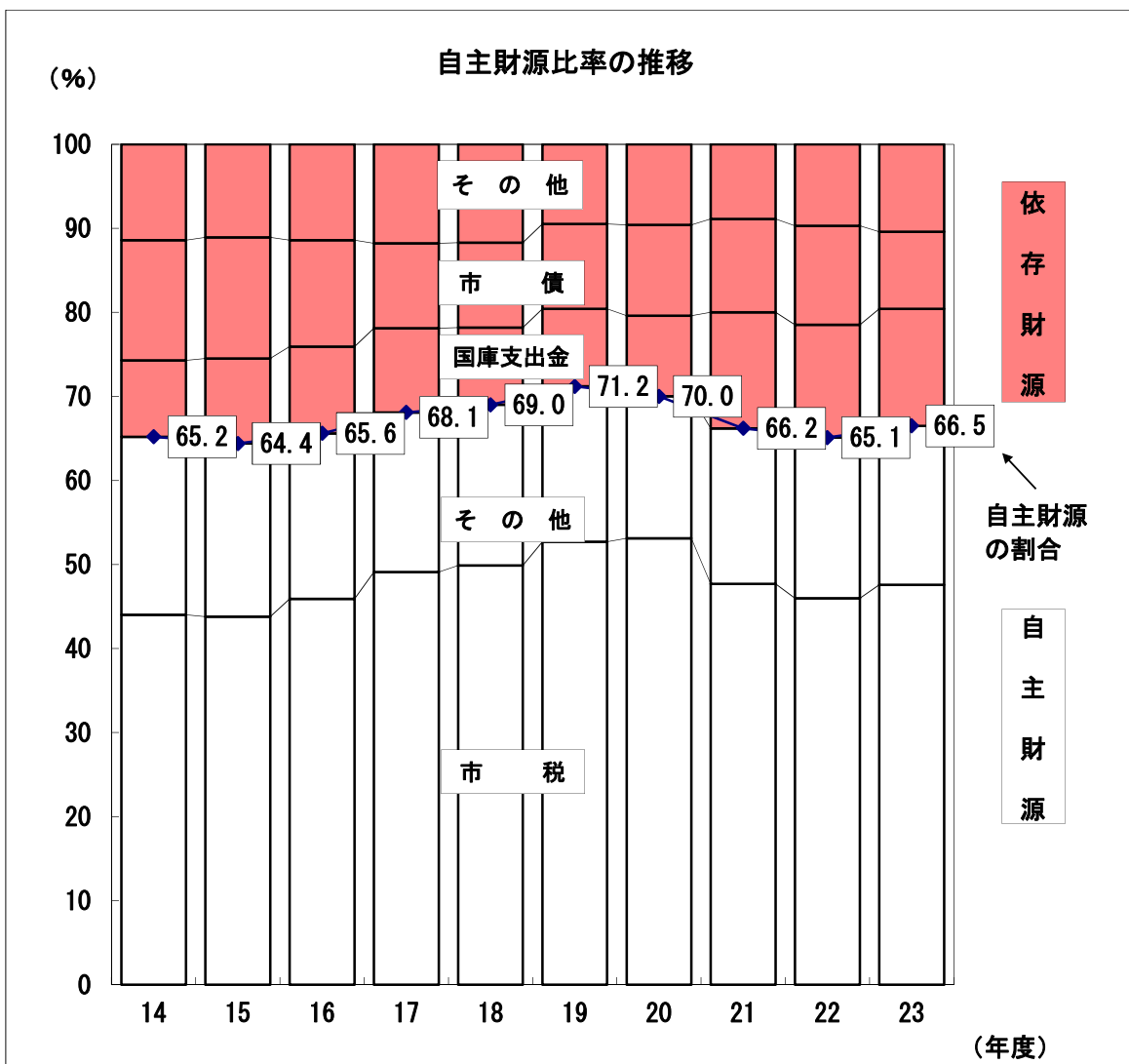


○ 自主財源と依存財源

歳入は、収入調達の主体性を基準として自主財源と依存財源とに区分することができます。自主財源は、地方公共団体が自主的に収入できる財源をいい、市税、使用料、手数料などが主なものです。

一般的に、自主財源の比率が高いほど歳入構造は安定的であり、財政基盤は強固であるといえます。

本市の場合、平成19、20年度は70%台でしたが、21年度に70%を下回り、22年度も低下が続いていました。しかし、23年度は市税の増収などにより、前年度を1.4ポイント上回る66.5%となりました。



自主財源のその他は、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入です。

依存財源のその他は、地方譲与税、県税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、県支出金です。

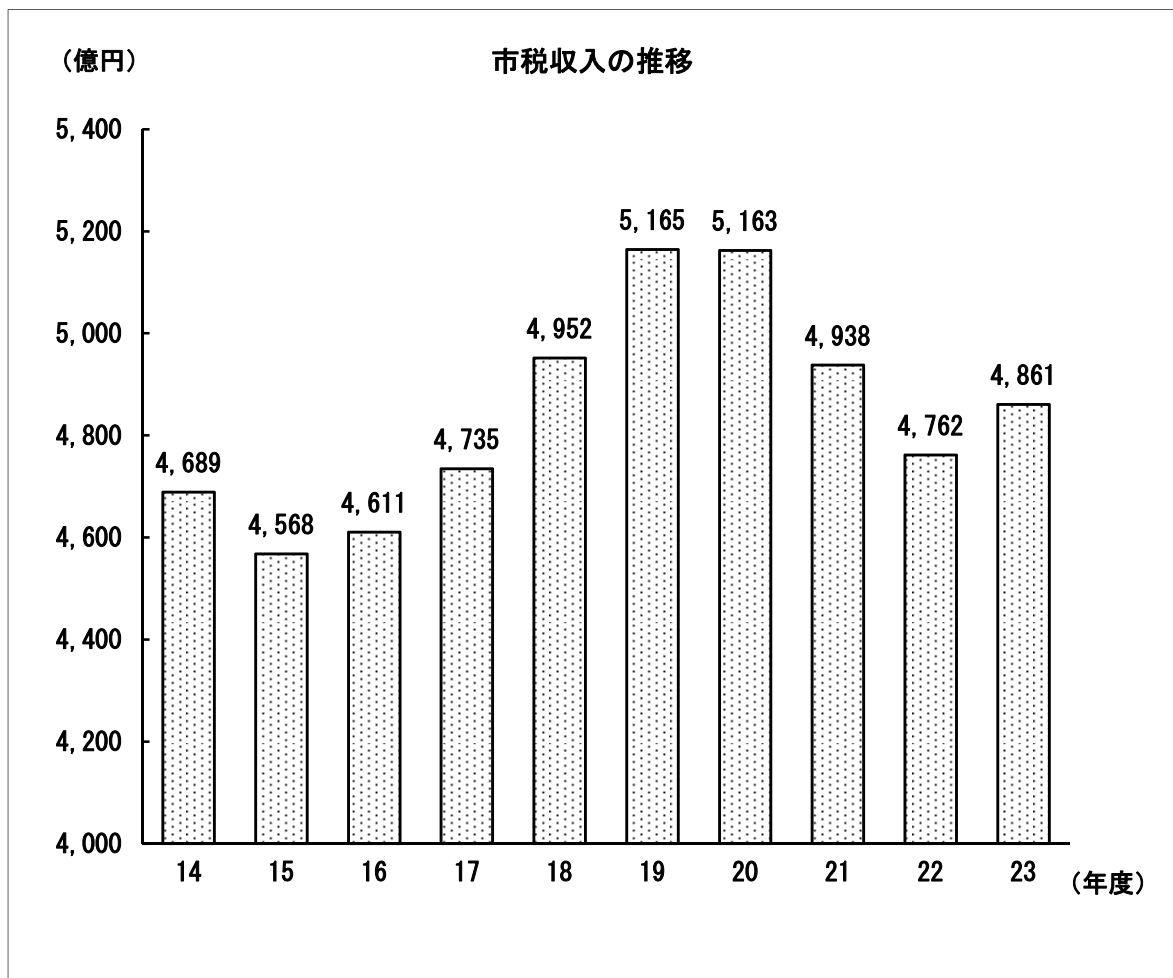
(2) 主な歳入の状況

ア 市 税

○ 市税決算額の推移

市税収入は、平成10年度から15年度にかけて、市民税における税制改正の影響や、厳しい経済情勢を反映して減収傾向にありましたが、16年度から19年度までは景気回復や税制改正の影響などにより増収となりました。しかし、リーマンショック後の20年度後半から急激に景気が悪化した影響により、20年度及び21年度は減収となりました。さらに22年度は、10%減税を実施したことにより大幅に減収となりました。

23年度においては、法人市民税が東日本大震災等の影響を受けたものの、10%減税による減収額が縮小したことや、市たばこ税の税率が引き上げられたことなどにより、市税全体では前年度に対し2.1%増の4,861億円となり、4年ぶりに前年度を上回りました。



(注) 減税による平成22年度減収額は、個人市民税△134億円、法人市民税△26億円で合計△160億円、23年度減収額は、個人市民税△19億円、法人市民税△39億円で合計△58億円です。

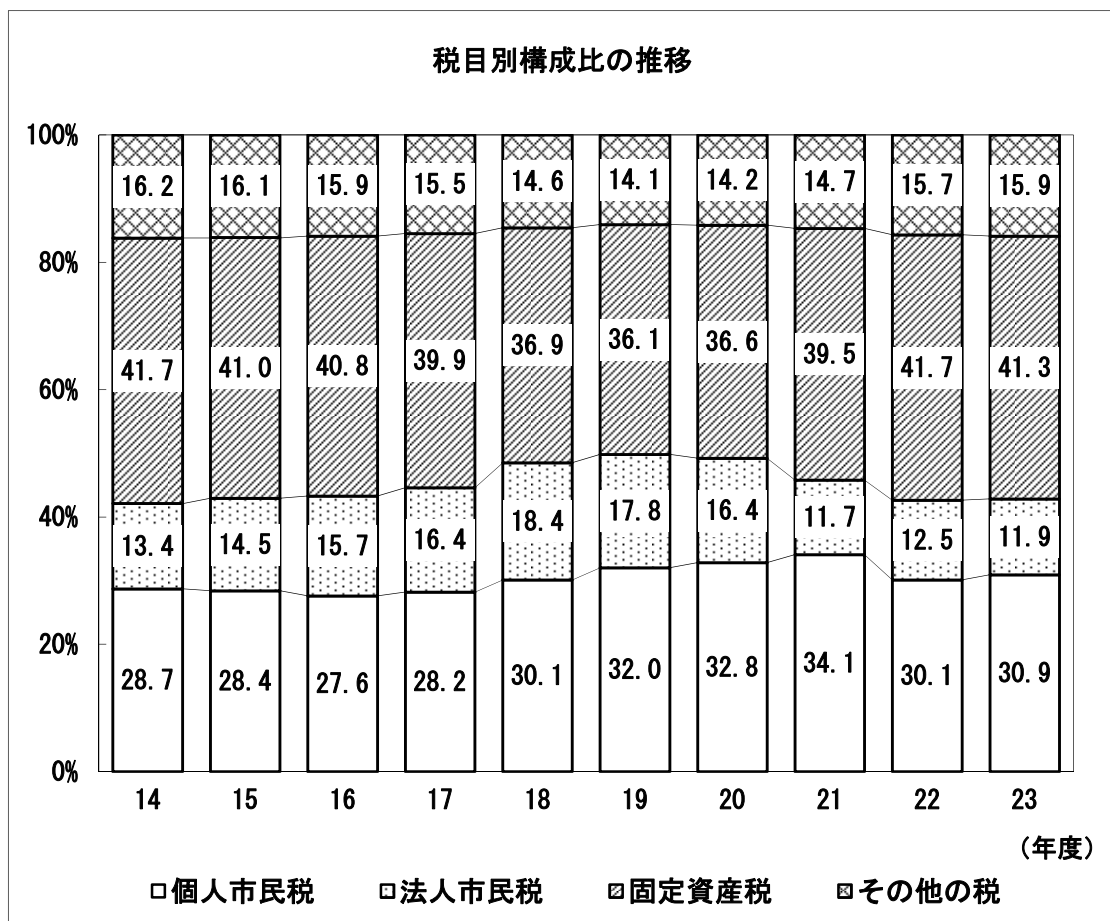
○ 税目別構成比の推移

市税収入を税目別に見ると、市民税（個人・法人）と固定資産税が大きな構成比を占めており、平成23年度では市税収入全体の84.1%となっています。

個人市民税の構成比は、所得の伸び悩みなどにより低下傾向にありましたが、17年度から21年度までは、雇用情勢の改善などにより個人所得が増加したことなどから構成比も増加しました。また、22年度は、10%減税の実施などにより前年度を下回りましたが、23年度は、その減収額が縮小したため、構成比も増加し、30.9%となっています。

法人市民税の構成比は、バブル経済崩壊後の景気後退や法人税率の引き下げの影響により低くなっていましたが、15年度から18年度までは景気回復の影響を受け増加しました。19年度以降は景気後退の影響を受けて減少傾向にあり、23年度も東日本大震災等の影響により構成比は前年度を下回り、11.9%となりました。

また、固定資産税の構成比は、他の税目と比較して安定した税収を確保していることから最も高く、23年度は41.3%となっています。



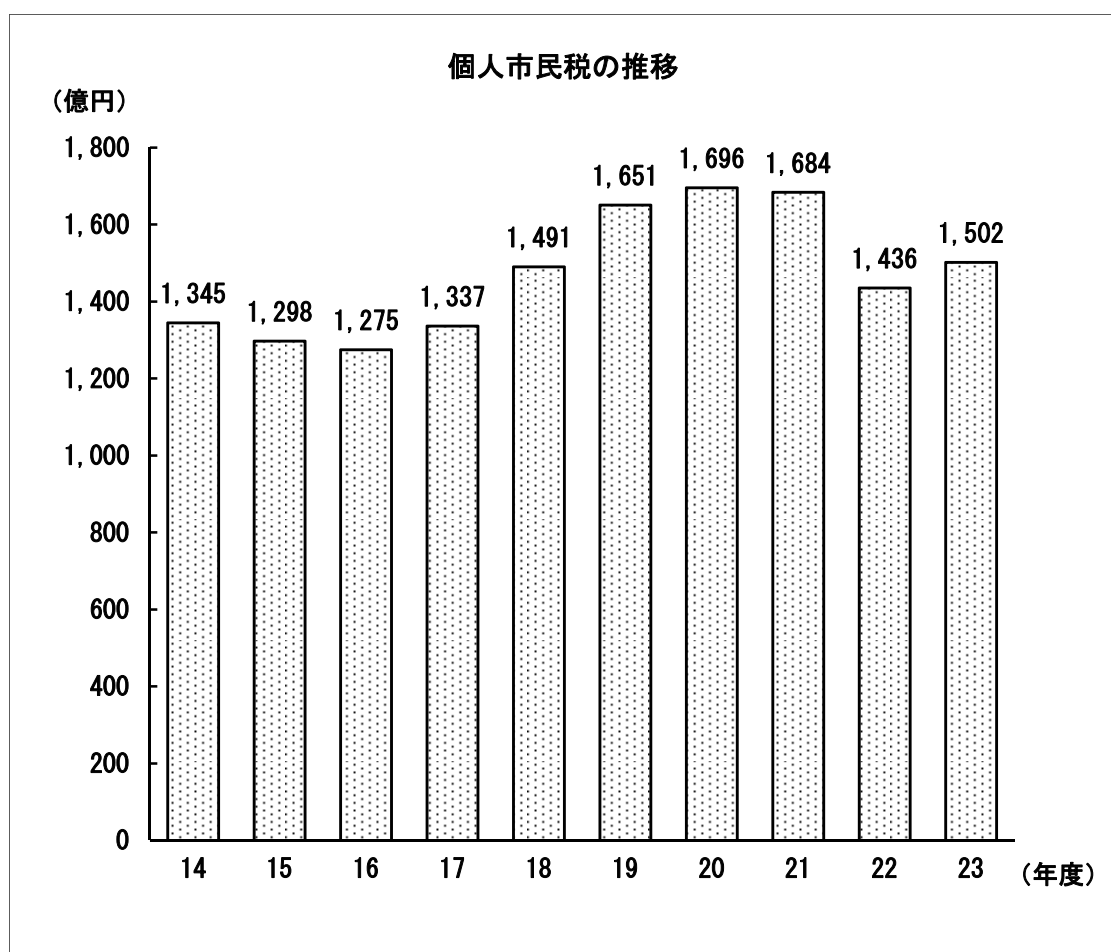
○ 個人市民税の推移

個人市民税の決算額は、平成4年度に過去最高の決算額（1,800億円）となりましたが、その後は、景気低迷の影響や景気対策として特別減税が実施されたことなどにより、減収傾向となっていました。

しかし、17年度以降、雇用情勢の改善などにより増収となり、19年度は、所得税から個人住民税への税源移譲が行われたことなどから、大幅な増収となりました。

20年度から21年度にかけて、税収は横ばいで推移しましたが、22年度は、世界的な景気後退の影響により個人所得が減少したことや、10%減税による影響のため、大幅な減収となりました。

23年度は、依然として厳しい雇用情勢を反映して、課税の基礎となる22年中の個人所得は減少したものの、22年度に実施した10%減税による減収額が縮小したことなどにより、前年度に対して4.6%の増収となりました。



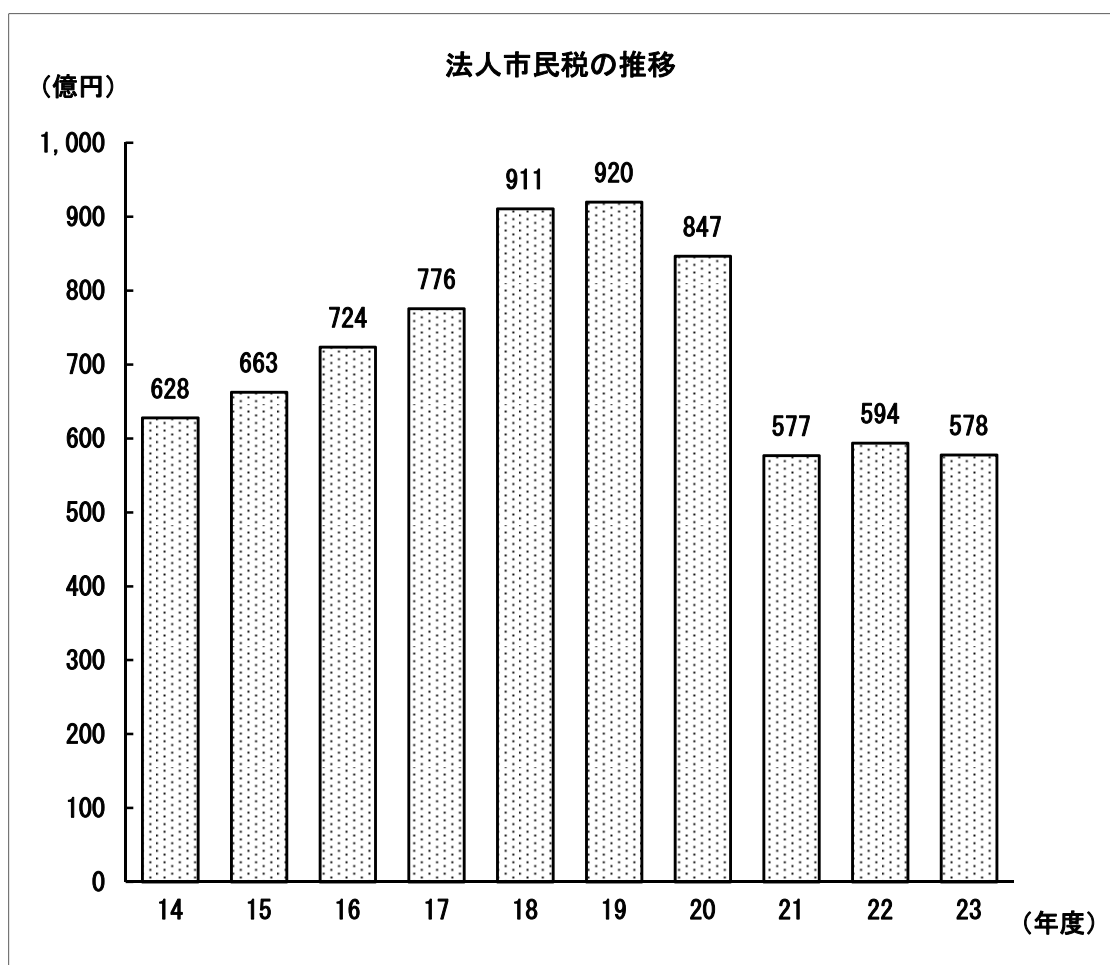
(注) 減税による平成22年度減収額は△134億円、23年度減収額は△19億円です。

○ 法人市民税の推移

法人市民税の決算額は、平成元年度に過去最高の決算額（1,159億円）となりましたが、2年度以降は、バブル経済崩壊による景気低迷や法人税率の引き下げの影響により、年度ごとに多少の増減はあったものの、全体としては低い水準で推移しました。

その後、15年度から19年度にかけて、景気の回復に伴い、業績の改善が進んだことにより、5年連続して増収となりましたが、20年度及び21年度は、急激な景気悪化の影響により減収となりました。

22年度は、10%減税による影響があったものの、企業収益が改善の傾向にあったため、前年度に対して増収となりましたが、23年度は、東日本大震災や円高等の影響により企業収益が悪化したことに加え、22年度に実施した10%減税による減収額が増加したことにより、前年度に対して2.8%の減収となりました。



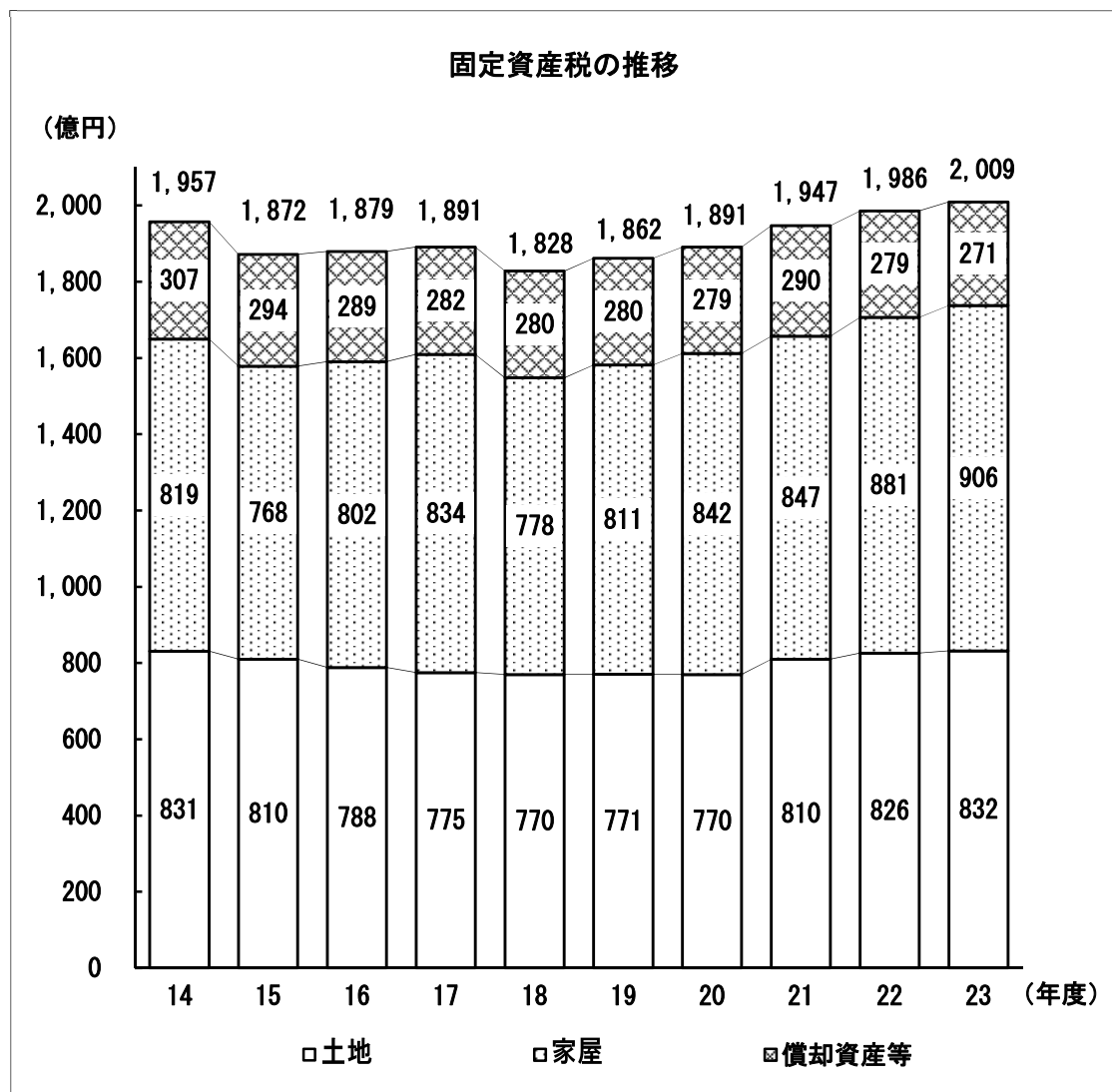
(注) 減税による平成22年度減収額は△26億円、23年度減収額は△39億円です。

○ 固定資産税の推移

固定資産税の決算額は、平成8年度まで毎年増加していましたが、9年度の評価替えにより初めて減収となりました。

その後は、評価替えの基準年度であった12年度、15年度、18年度については、それぞれ3.7%、4.3%、3.3%の減収となりましたが、21年度は、3.0%の増収となりました。

23年度は、償却資産については企業の設備投資が伸び悩んだため減収となりましたが、土地については負担調整措置により、家屋については新增築された家屋への課税により、それぞれ増収となり、固定資産税全体では、前年度に対して1.1%の増収となりました。



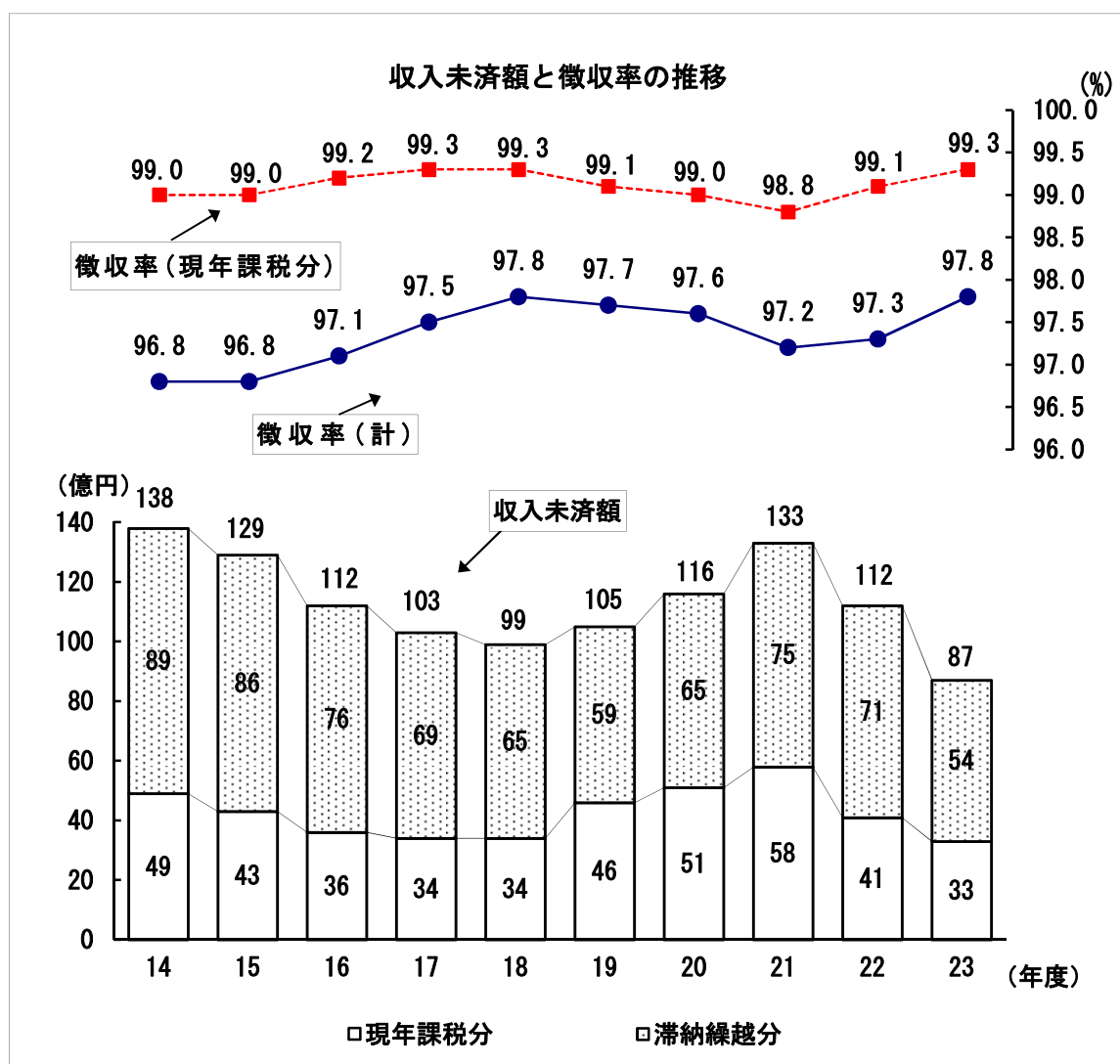
○ 収入未済額・徴収率の推移

市税の収入未済額は、バブル経済の崩壊以後、平成11年度まで増加が続いていましたが、積極的に徴収対策に取り組んだ結果、12年度から減少に転じ、18年度には99億円にまで減少したものの、19年度以降は再び100億円を超え、21年度は133億円となりました。しかし、22年度以降、更なる徴収努力により収入未済額は減少し、23年度は87億円となりました。

収入未済額の内訳を見ると、現年課税分（当該年度中に新たに収入未済となったもの）は前年度より約8億円減少し33億円となり、滞納繰越分（前年度以前に収入未済となり、当該年度に繰り越されているもの）は前年度より約17億円減少し54億円となりました。

徴収率（課税額に対する収入額の割合）は、13年度以降は上昇傾向であり、18年度には97.8%となりました。その後、19年度から21年度は低下が続きましたが、22年度は前年度に比べ0.1ポイント、23年度は0.5ポイント上昇しました。

納税についての負担の公平と税収の確保を図るため、より一層の滞納整理の促進に努めているところで、本市の徴収率は指定都市の中で、常に高い水準を維持しています。

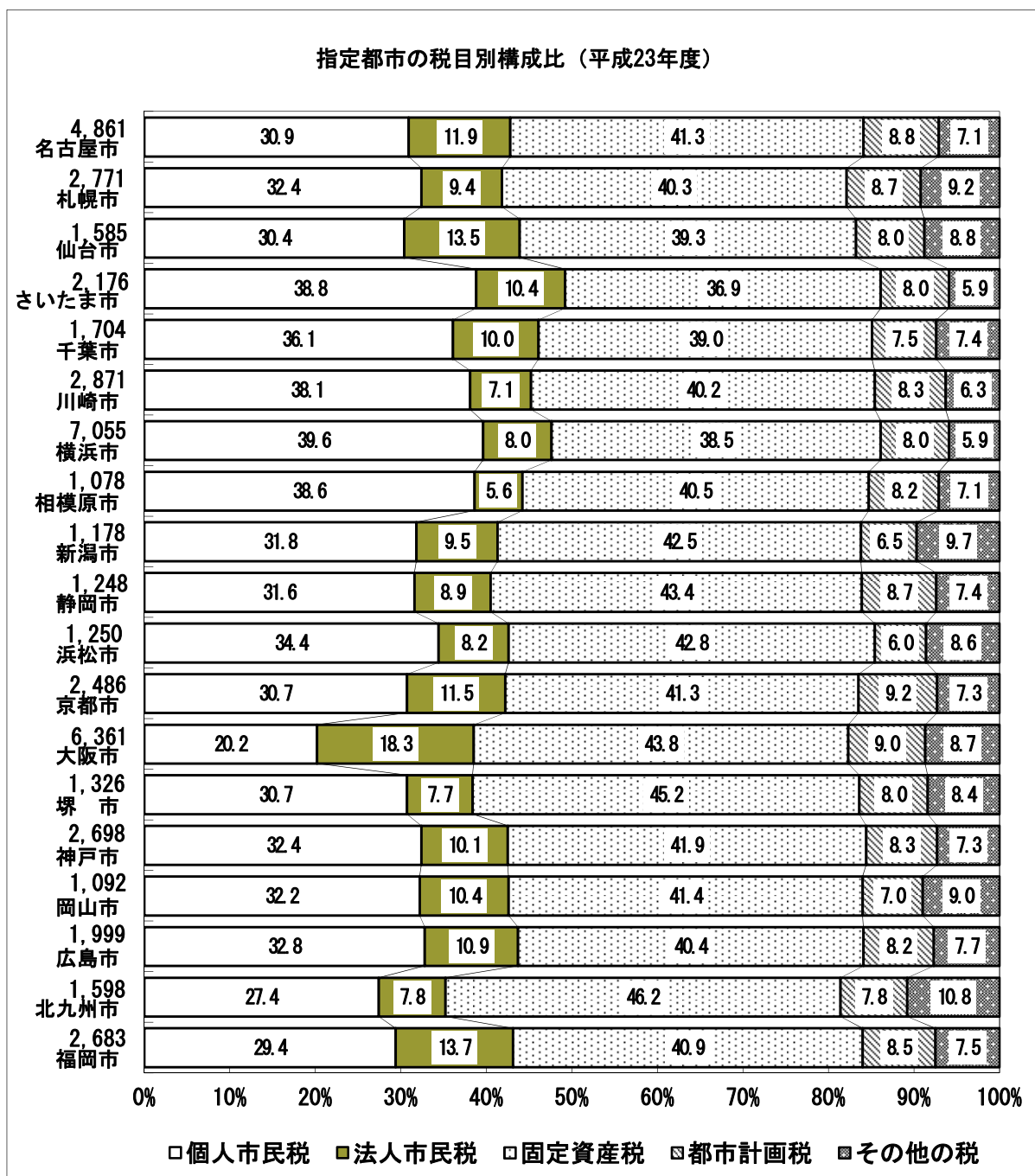


○ 指定都市の税目別構成比（平成23年度）

税目別の構成比を指定都市19市で比較すると、多くの指定都市において固定資産税が最も大きな構成比となっており、市税収入全体の4割前後を占めています。

一方、法人市民税は全体として低い割合となっています。

名古屋市の税目別構成比では、他の指定都市と比較すると、法人市民税（11.9%）、都市計画税（8.8%）が高い構成比となっている一方、個人市民税は低い構成比（30.9%）となっています。



（注）各都市名の上の数字は、市税決算額（単位：億円）を表しています。

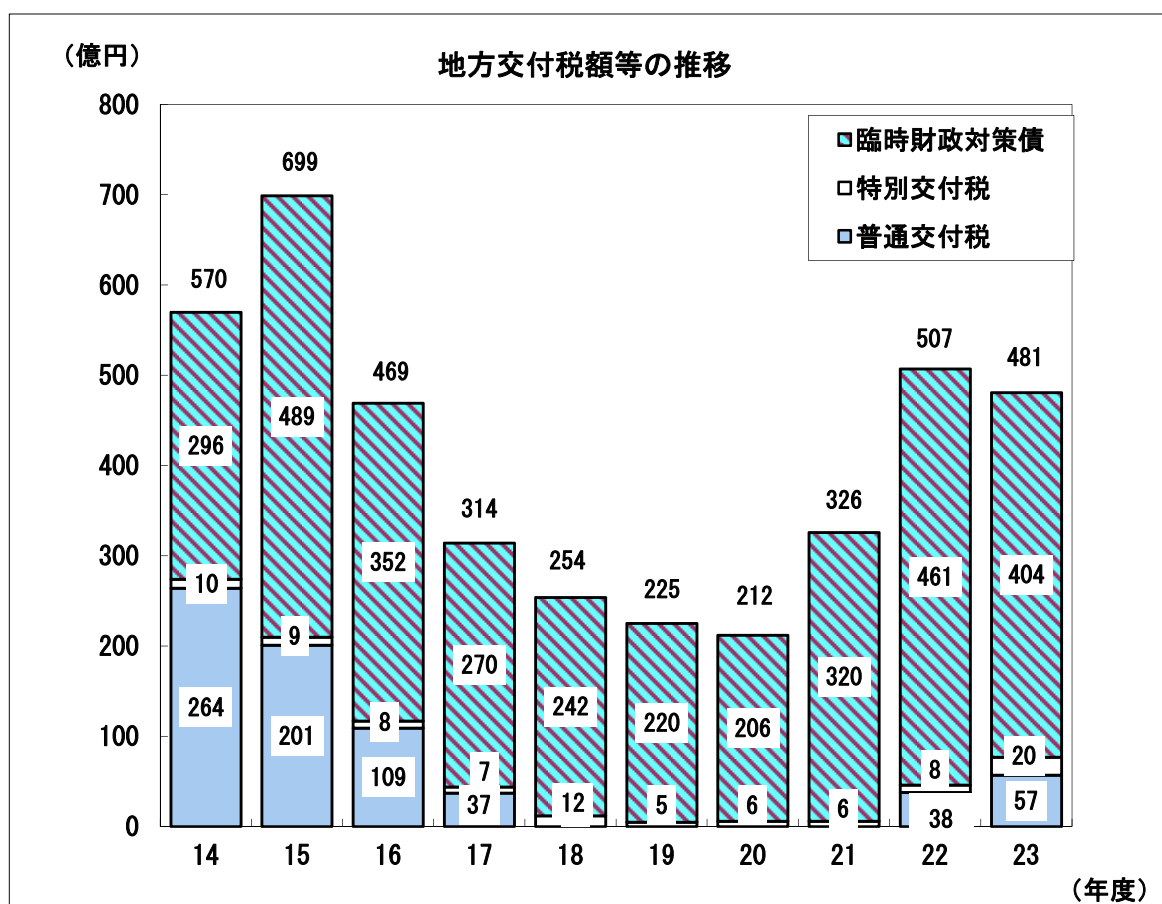
イ 地方交付税

地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。

普通交付税は、地方公共団体が合理的でかつ妥当な水準で行政を行うための標準的な経費（基準財政需要額）に対し、市税などの標準的な収入（基準財政収入額）が不足する場合に、その不足額を補填するために交付されるものであり、特別交付税は、普通交付税で捕捉できない特別の財政需要に対して交付されるものです。

地方交付税の交付額は、平成12年度に過去最大の474億円となりましたが、13年度から、従来普通交付税で措置されていた地方財源不足額の一部について、臨時財政対策債への振替えが行われたことなどにより、普通交付税の交付額が減少に転じ、18年度には市税の増収などにより不交付となりました。しかしその後、市税の減収や福祉関係経費の増加などにより、22年度から交付団体となりました。23年度は、特別交付税において東日本大震災関係分が措置されたこともあり、77億円の交付となりました。

一方、臨時財政対策債は、15年度をピークに徐々に減少しましたが、21年度からは、市税の減収や福祉関係経費の増加などによる地方の財源不足の拡大に伴って増加傾向となり、23年度は404億円となりました。

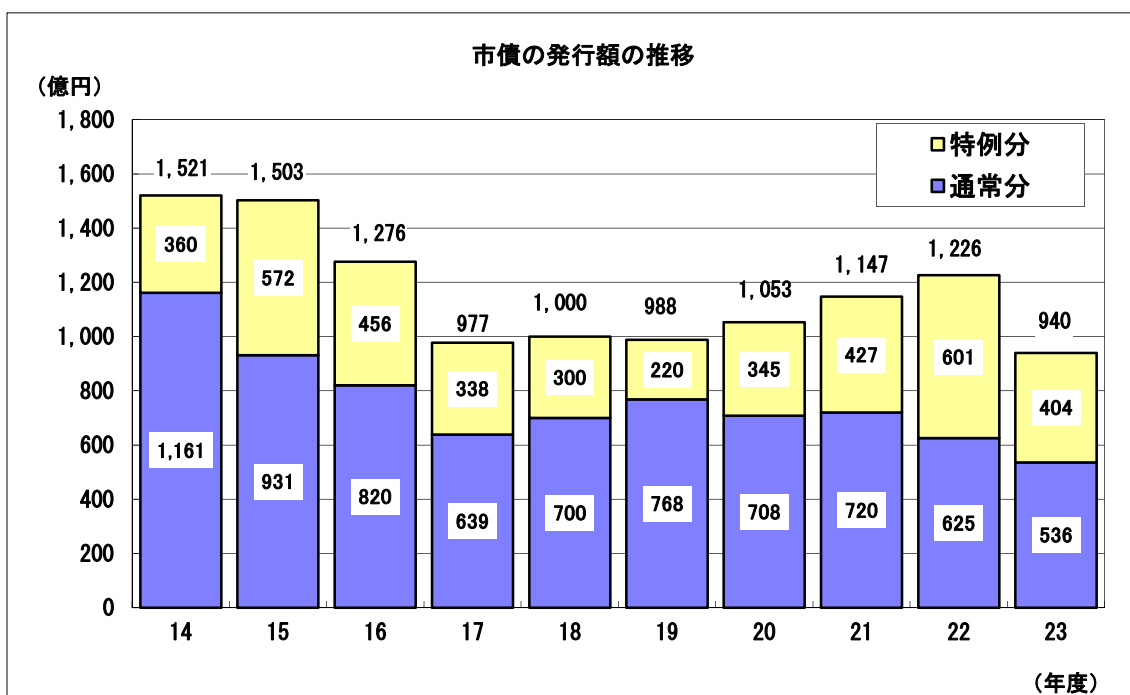
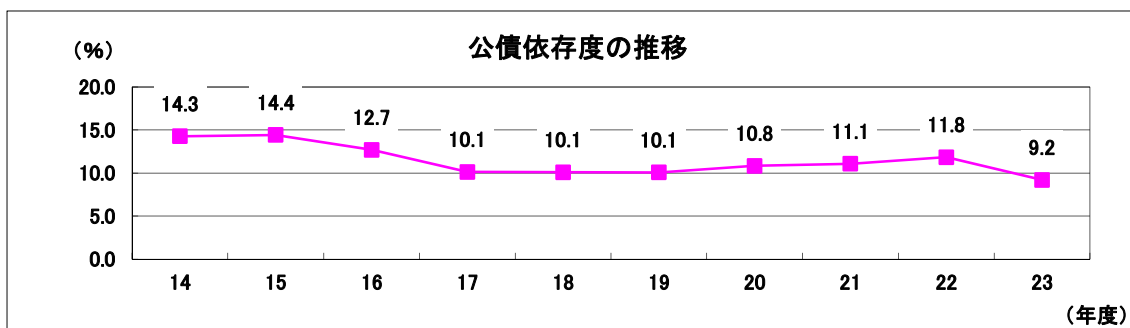


ウ 市 債

市債が歳入全体に占める割合（これを、公債依存度という）は、国の経済対策に呼応した都市基盤の整備などの推進、税制改正等による市税収入の減収を補填するための減税補填債を発行したことなどにより、平成7年度に20.7%と昭和30年度以降で最高水準となりましたが、8年度以降は市債の発行の抑制に努め、12年度に10.2%まで低下しました。

13年度以降は、地方交付税制度の改正に伴い、地方交付税の肩代わりである臨時財政対策債を発行したことなどにより上昇し、15年度は14.4%となりましたが、2度にわたる財政健全化計画の取り組みにより、17年度から19年度まで10.1%となりました。

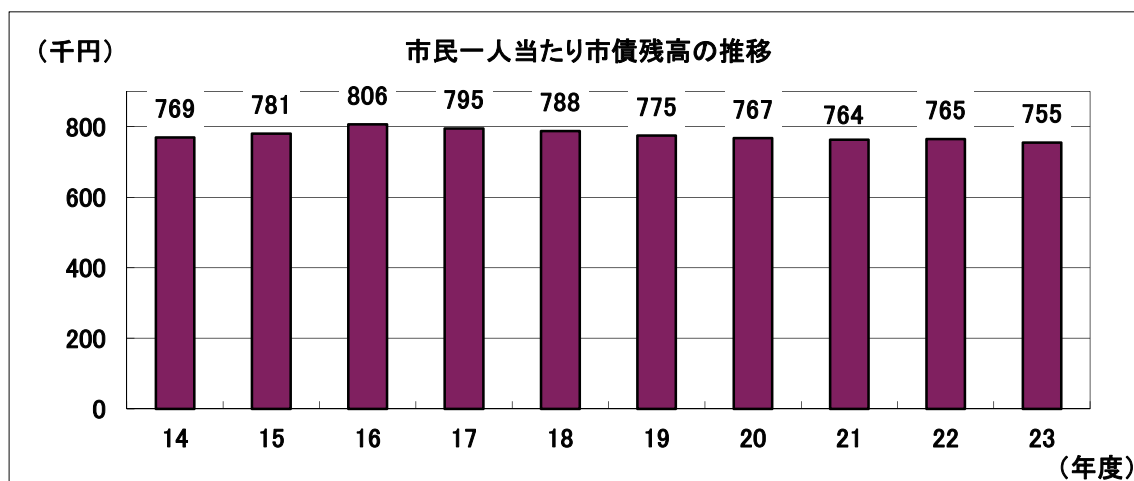
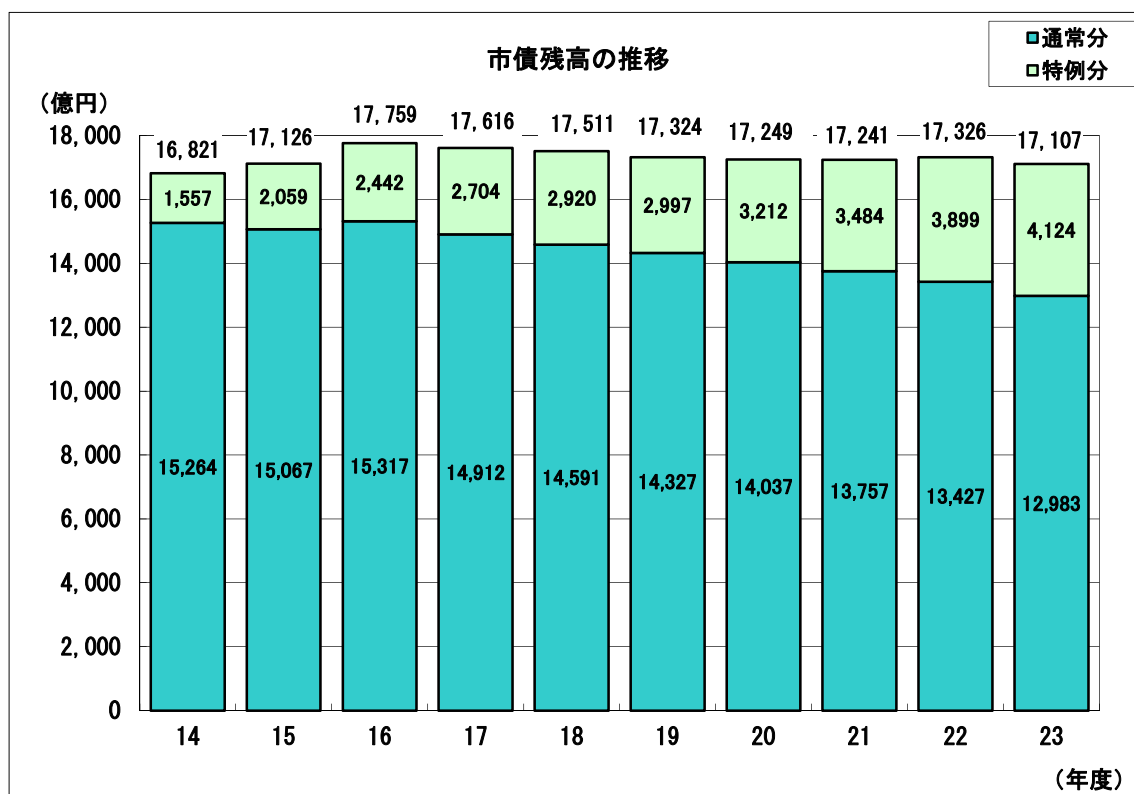
20年度以降は景気低迷に伴い、臨時財政対策債や減収補填債といった特例的な市債の発行額が増加したことなどにより上昇しましたが、23年度は第三セクター等改革推進債が皆減したことなどにより低下し、9.2%となりました。



(注) 特例的な市債とは、地方税や地方交付税の代替的性格を有する減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債、減収補填債（特例分）や、第三セクターの経営健全化などのための第三セクター等改革推進債をいいます。

市債は、世代間の負担の公平を図るなどの観点から、社会基盤の整備などに有効かつ適切に活用していくことが必要ですが、市債残高の累増による公債費負担の増加は、財政硬直化の要因の1つとなっています。

本市においては、経済対策に呼応した公共事業債や減税補填債などを発行してきたため、16年度まで市債残高は増加してきましたが、市債の発行の抑制に努めた結果、17年度以降は減少傾向にあり、22年度は臨時財政対策債や第三セクター等改革推進債の発行額が増加したことなどにより増加したものの、23年度は前年度に比べて減少しました。



- (注) 1. 各年度の残高は、総務省の地方財政状況調査における計数整理方法に基づき、満期一括償還のための減債基金（本市では、公債償還基金）への積立額を償還したものととして算出した額です。
2. 平成16年度末残高及び平成17年度末残高は市立大学病院分を含めた額です。
3. 市民一人当たり市債残高は、各年10月1日現在の推計人口により算出した額です。

エ 基 金

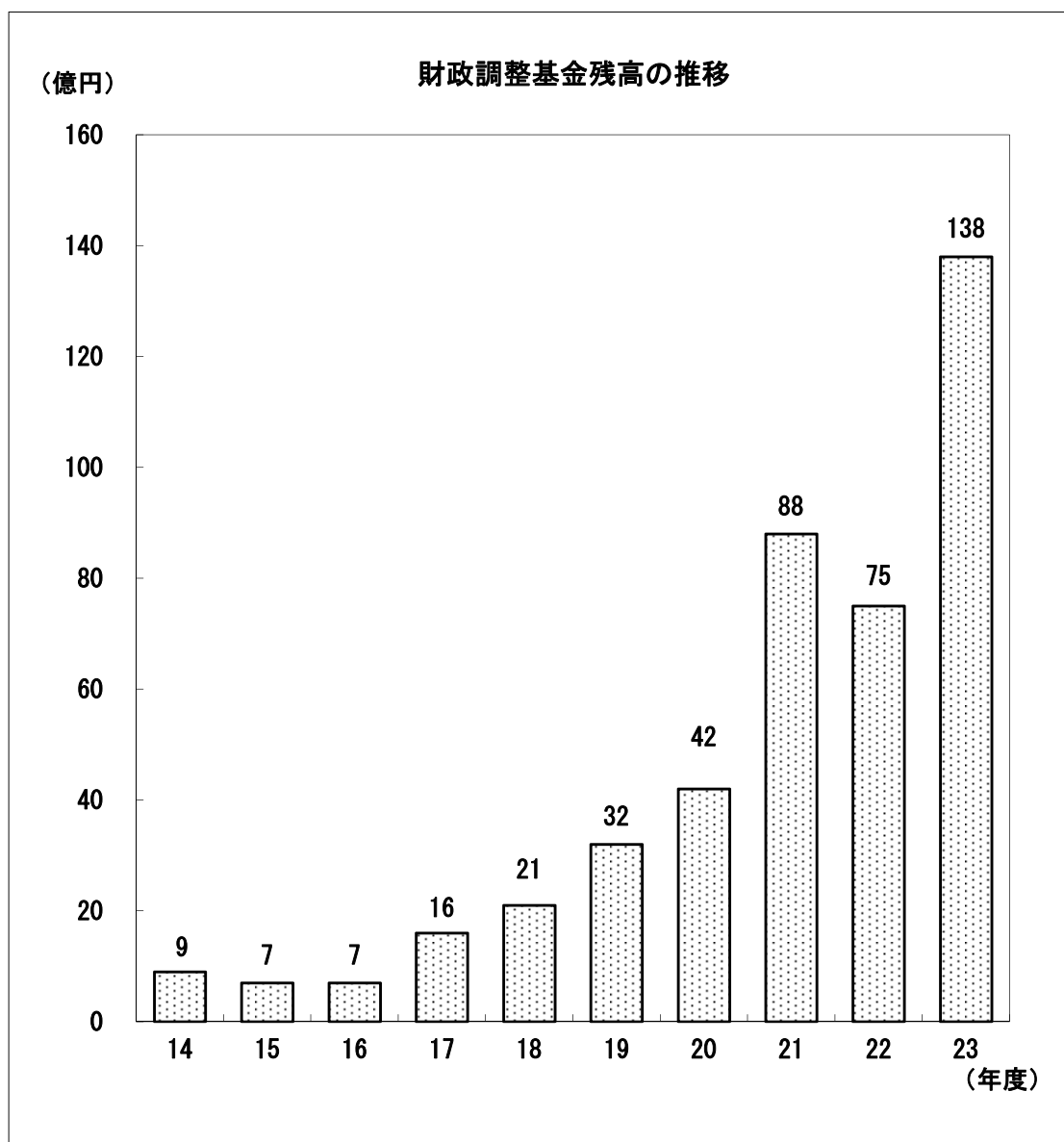
○ 財政調整基金

基金とは、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるため、あるいは、定額の資金を運用するために設けられるもので、名古屋市にとっての“貯金”にあたります。

平成23年度末現在、本市には17の基金があります。

このうち、財政調整基金は、年度間の財源調整や財政の弾力性を確保する役割を持っており、経済状況の著しい変動等により財源が不足する場合などにおいては、当該基金の活用が重要となります。

平成23年度については、補正予算の財源として取り崩す一方で、市民税減税が継続して実施されないことによる市税の増収分の一部を積み立てたことなどにより、年度末残高は138億円となりました。



○基金一覧（平成23年度末現在）

＜特定の目的のために財産を維持し、又は、資金を積み立てるための基金＞

普 通 会 計 分	基 金 の 名 称	設置 年度	平成23年度末 現在高(百万円)	目 的
	教育基金	昭39	91	教育事業の資金を積立
	住宅敷金積立基金	昭39	4,381	市営住宅等の住宅敷金を管理
	名古屋城整備積立基金	昭39	31	名古屋城を整備する資金を積立
	名古屋城本丸御殿積立基金	平14	4,100	名古屋城本丸御殿を復元するための資金を積立
	文化振興事業積立基金	昭57	1,269	市民文化振興事業を推進するための資金を積立
	国際交流事業積立基金	昭62	2,270	国際交流事業を推進するための資金を積立
	大規模施設整備積立基金	昭62	4,189	大規模施設整備に必要な資金を積立
	高速度鉄道建設積立基金	昭63	44	高速度鉄道建設に必要な資金を積立
	環境保全基金	平元	612	環境保全活動等を推進するための資金を積立
	高齢化対策事業基金	平2	-	高齢化対策事業を推進するための資金を積立
	中区役所等管理基金	平4	1,359	中区役所庁舎の管理・整備資金を積立
	公債償還基金 (満期一括償還利払い分など)	平元	5,689	公債利子の支払いなどのための資金を積立
	財政調整基金	昭52	13,845	将来の健全な財政運営のための積立
	合 計		37,880	

普 通 会 計 外 分	基 金 の 名 称	設置 年度	平成23年度末 現在高(百万円)	目 的
	介護給付費準備基金	平12	-	介護保険事業の安定的な事業運営を図る資金を積立
	介護従事者処遇改善 臨時特例基金	平20	-	介護従事者の処遇改善等を目的とした、介護報酬の改定によって上昇する保険料を軽減する資金等を積立
	公債償還基金 (上記以外分)	平元	202,427	公債の償還の財源に充てるための積立

＜特定の目的のために定額の資金を運用するための基金＞

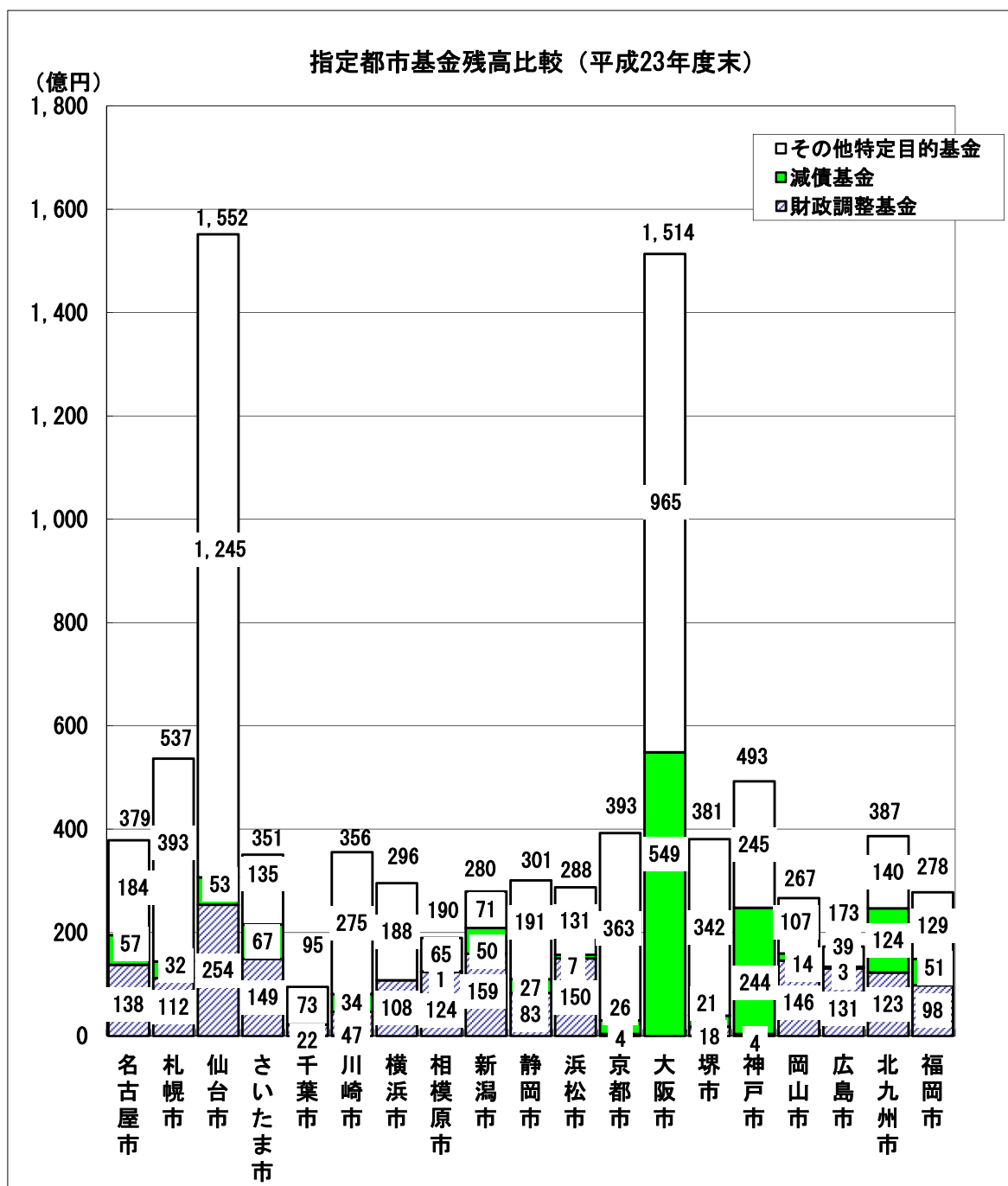
定 額 運 用 基 金	基 金 の 名 称	設置 年度	平成23年度末 現在高(百万円)	目 的
	土地基金	昭44	3,000	公共用地等を先行取得するための資金
	美術品等取得基金	昭57	500	美術品等を取得するための資金

全 基 金 計	243,807	
---------	---------	--

○ 指定都市の基金残高比較

平成23年度末の指定都市の基金残高（普通会計分）を見ると、本市は379億円と多い方から8番目となっています。

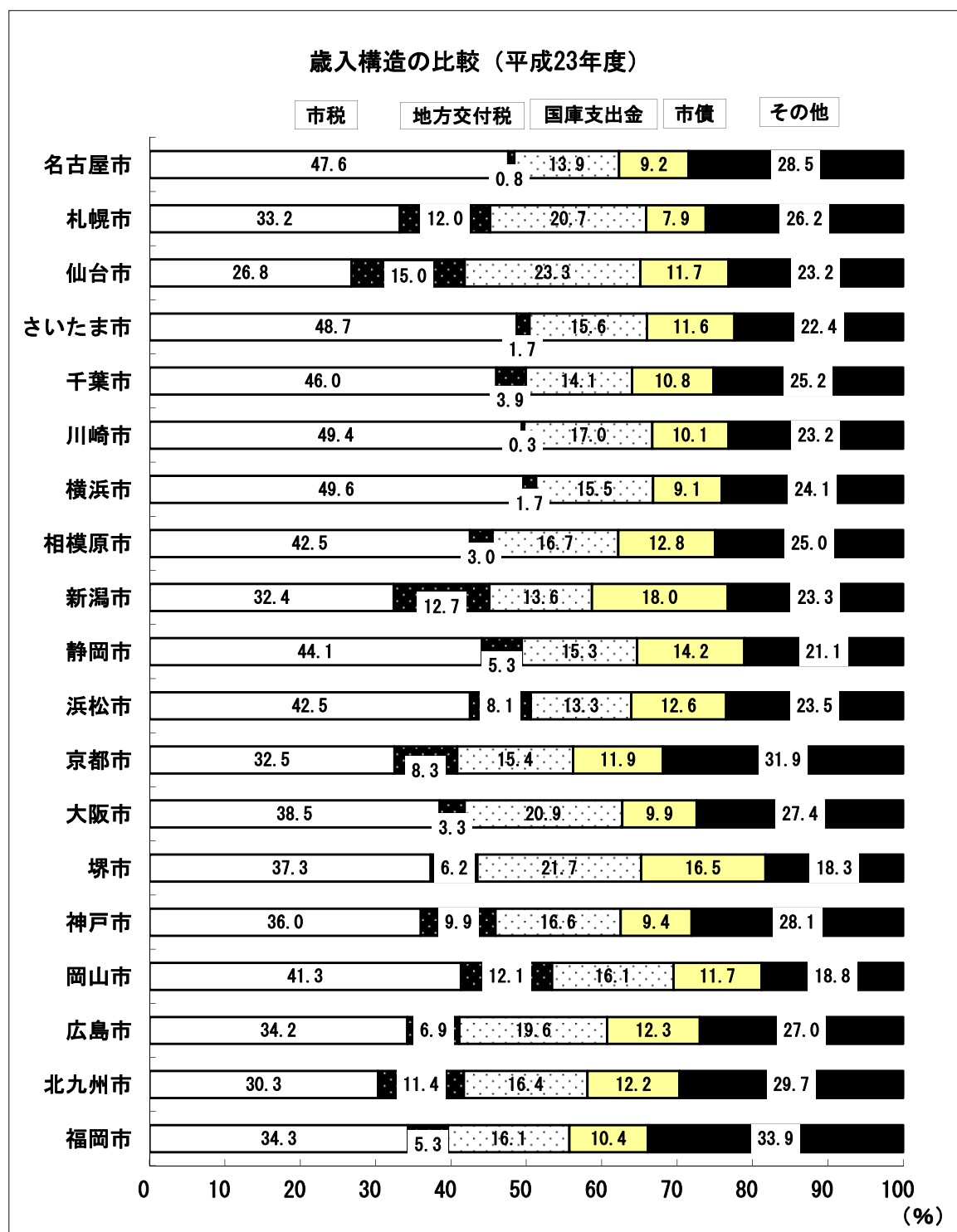
なお、減債基金（本市では、公債償還基金）からは満期一括償還のための積立金は除いてあります。



(3) 指定都市の歳入構造比較

指定都市の平成23年度の決算による歳入構造を見ると、市税収入の割合の高い市が、横浜市、川崎市、さいたま市、名古屋市で、逆に低い市が、仙台市、北九州市、新潟市、京都市となっています。

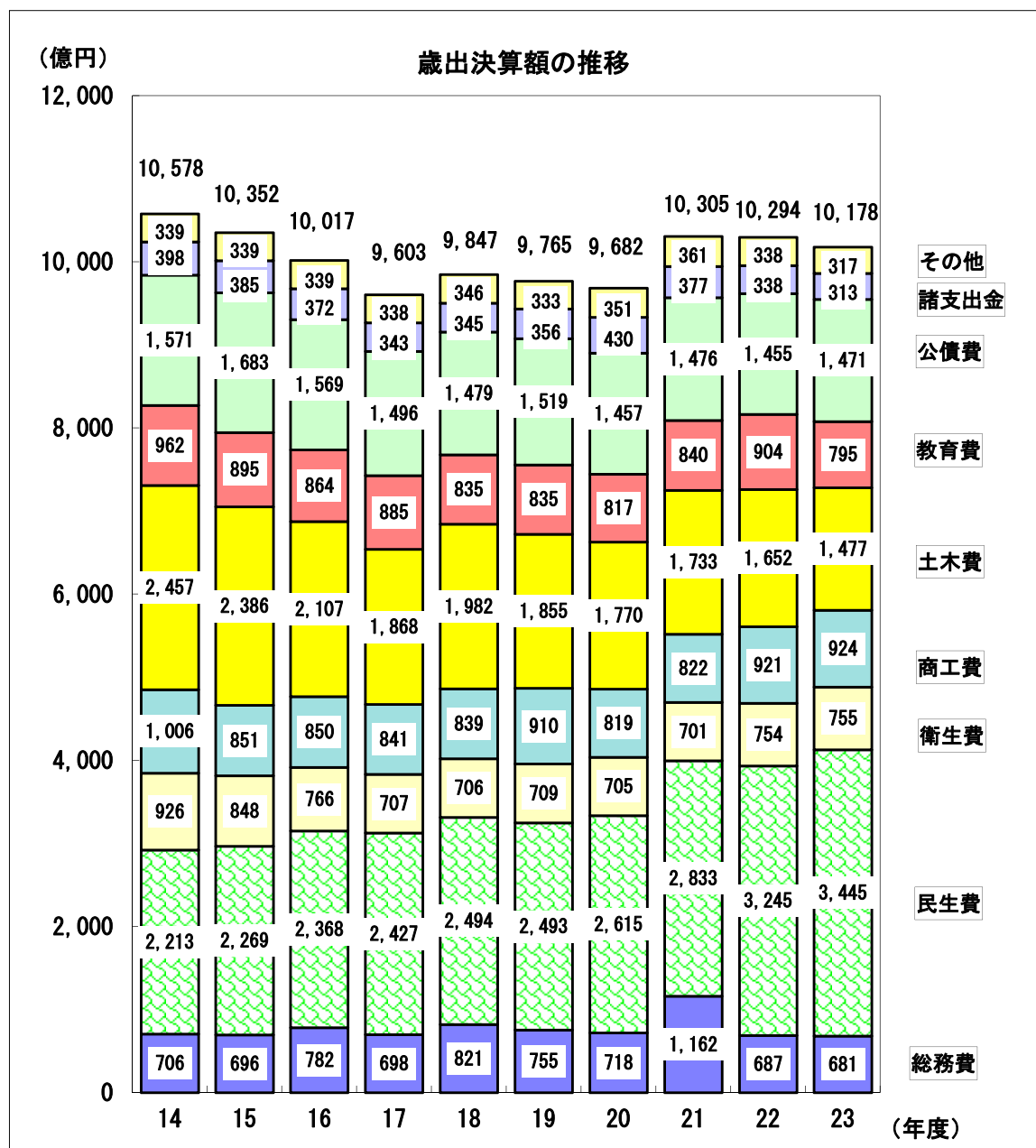
また、市税収入の割合の低い市が、概ね地方交付税の割合が高い市となっています。



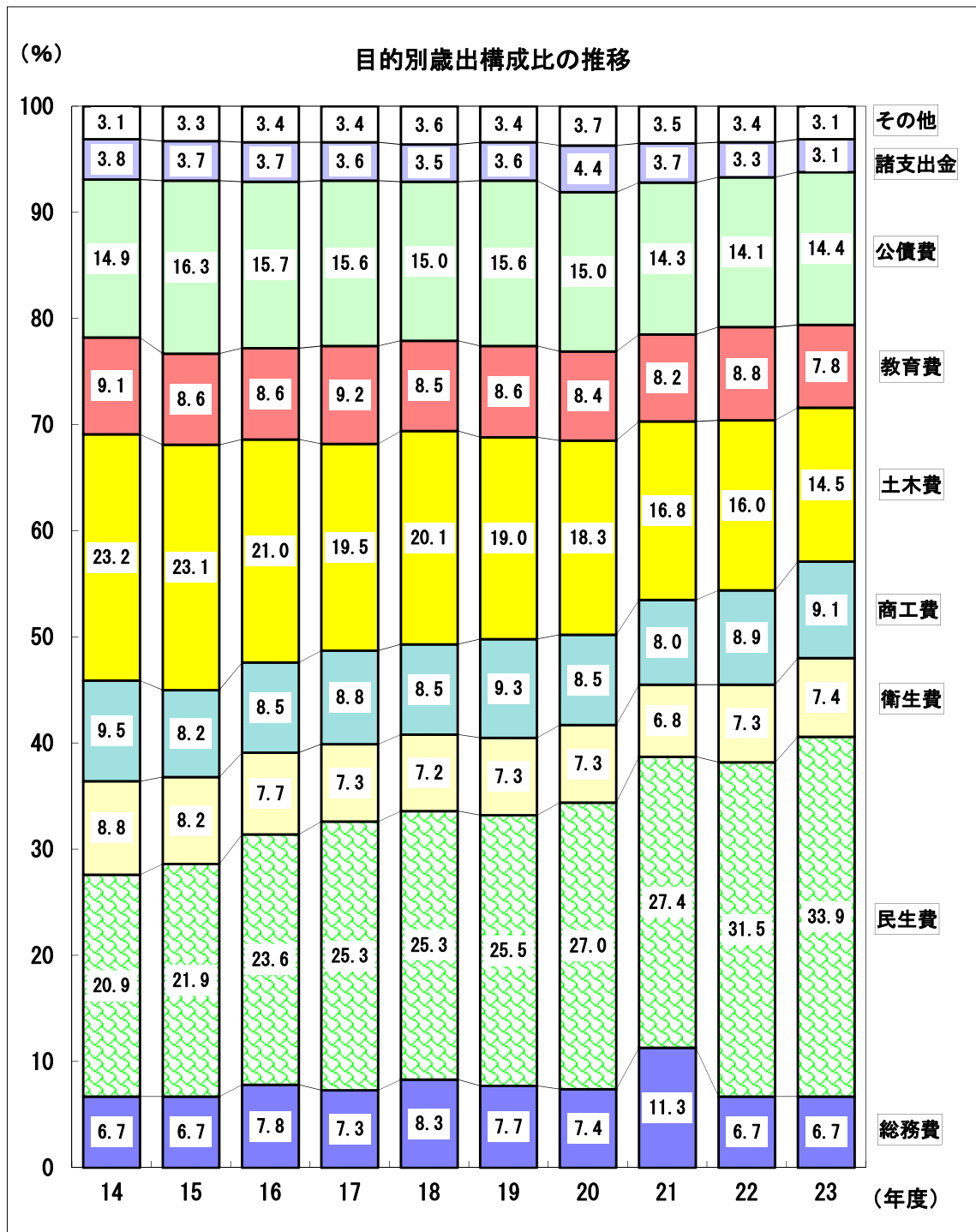
4 歳出

(1) 目的別歳出

歳出は、その行政目的の別によって、「民生費」（社会福祉、老人福祉、児童福祉など）、「土木費」（道路、河川、公園など）、「教育費」（小・中・高校、大学、社会教育、体育施設など）などに分類されます。



目的別歳出の構成比の推移を平成14年度から見ると、「民生費」の割合が増える傾向にあり、「土木費」、「教育費」は減少傾向にあります。

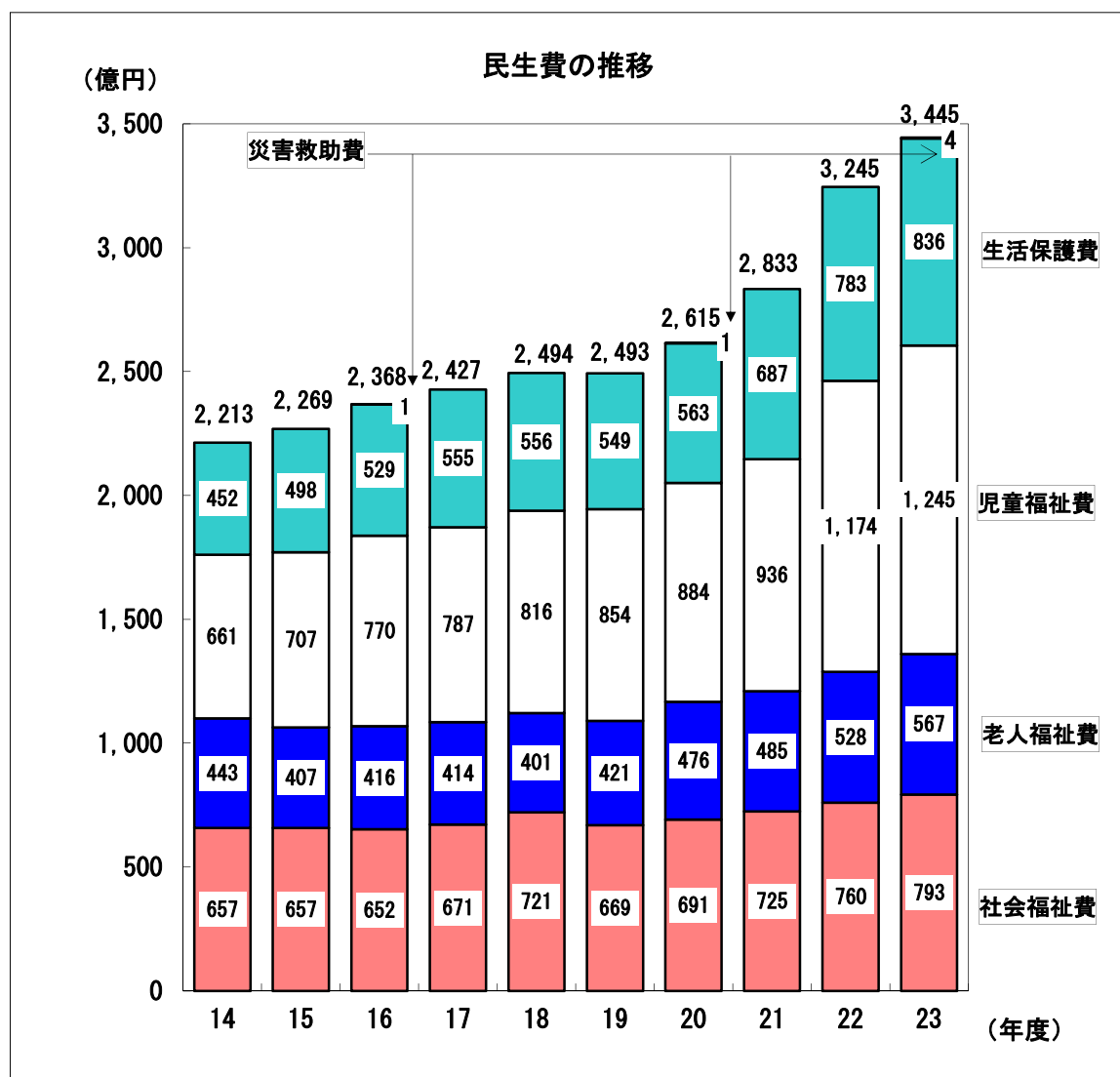


(2) 主な目的別歳出の状況

ア 民生費

民生費には、国民健康保険事業会計への繰出金、障害者自立支援法に基づく介護給付などの「社会福祉費」、後期高齢者医療事業会計や介護保険事業会計への繰出金、福祉給付金の支給などの「老人福祉費」、子ども手当や保育所の運営費などの「児童福祉費」及び「生活保護費」などがあります。

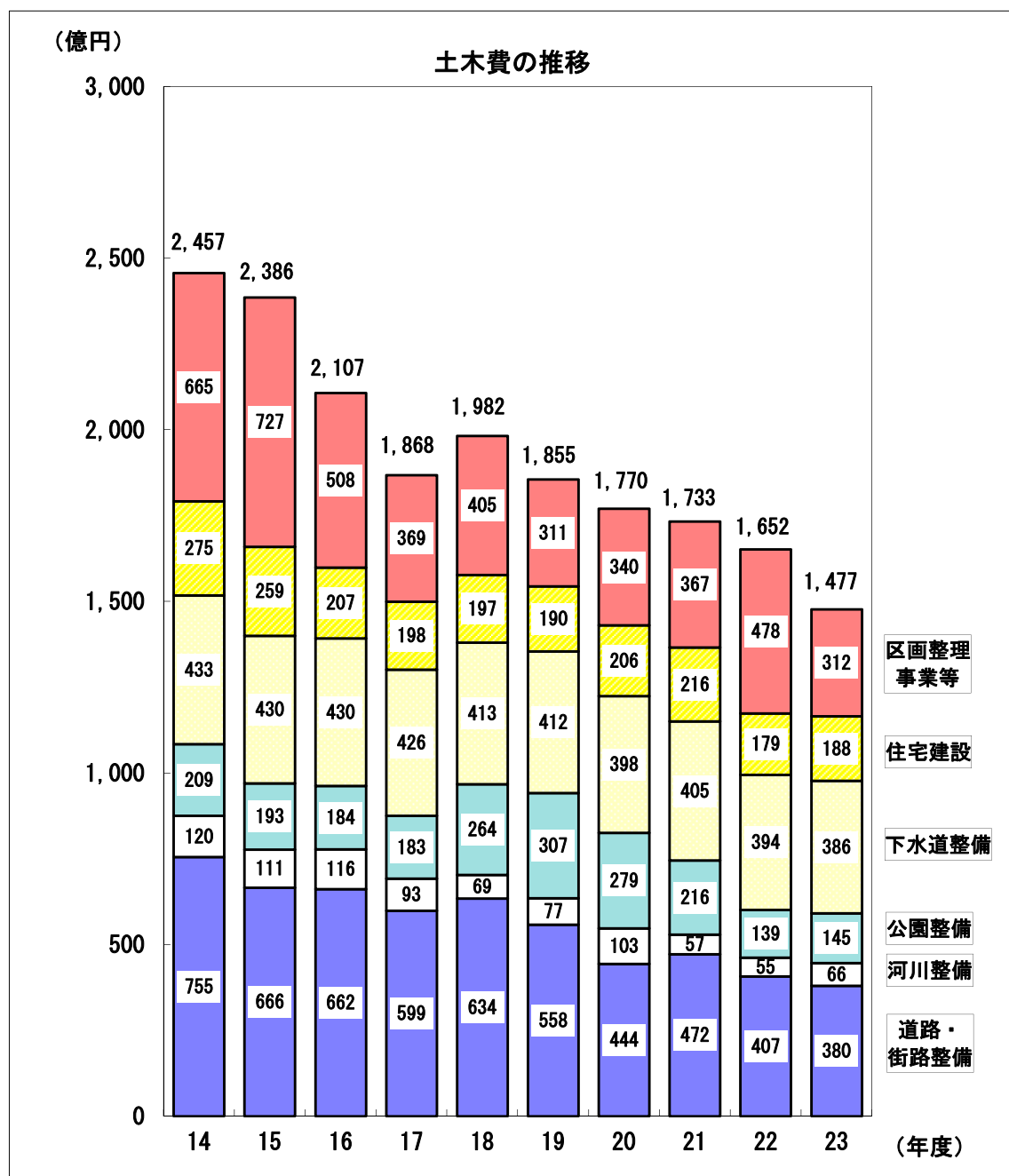
近年、児童福祉費や生活保護費が高い伸びを示しています。



イ 土木費

土木費は、道路・橋りょう、河川、公園、下水道、住宅、区画整理事業など都市基盤や生活環境の整備を行う経費です。

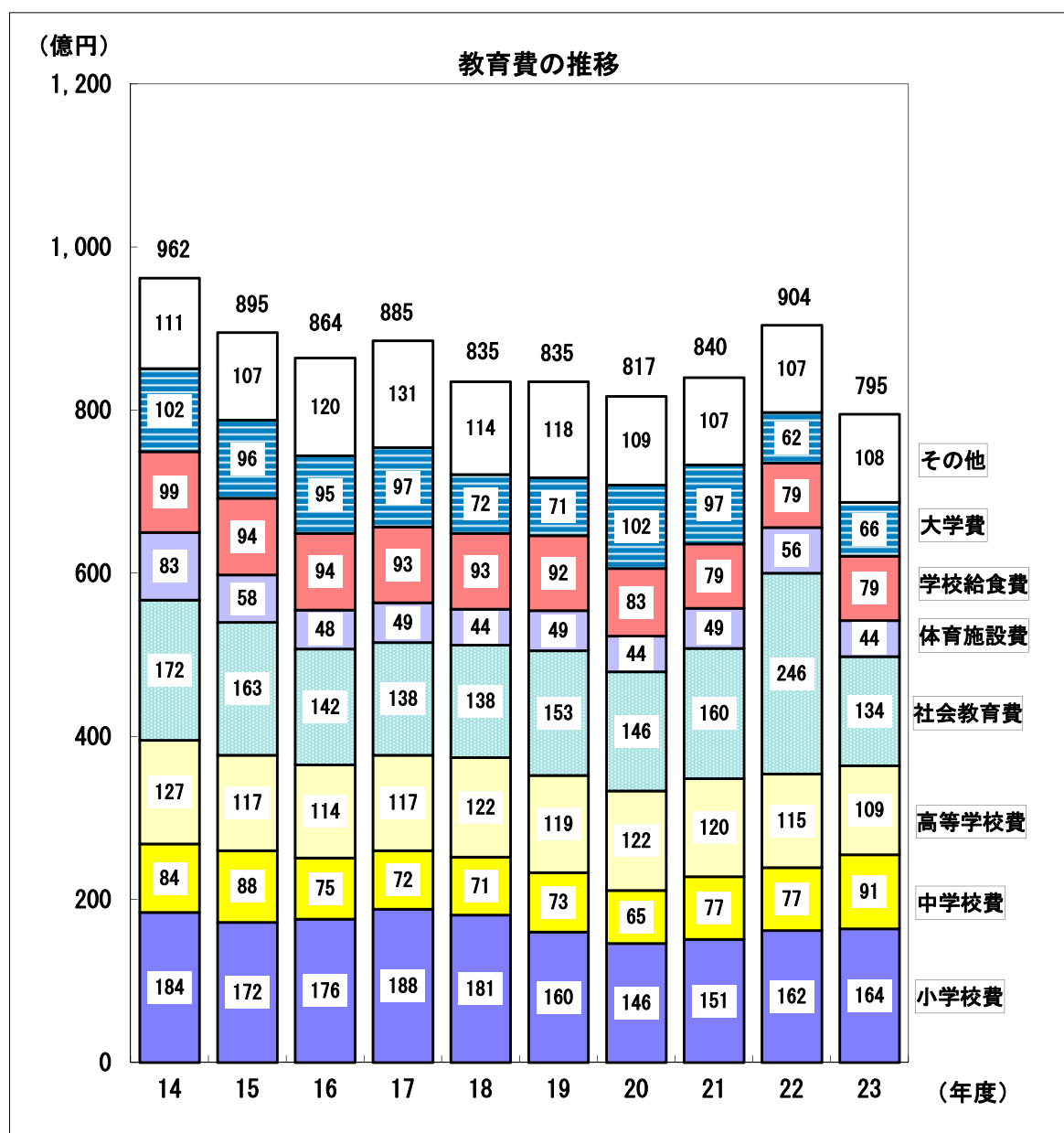
平成7年度をピークに概ね減少傾向にあり、23年度も前年度を下回りました。



ウ 教育費

教育費は、小学校、中学校、高等学校、大学等の学校教育や文化、生涯学習等の社会教育、スポーツセンター等の体育施設の運営・整備などを行う経費です。

教育費は、平成7年度をピークに概ね減少傾向にあり、23年度は前年度に比べて大きく減少しました。これは、22年度に社会教育費において行われた科学館理工館・天文館の改築が皆減したことなどによるものです。

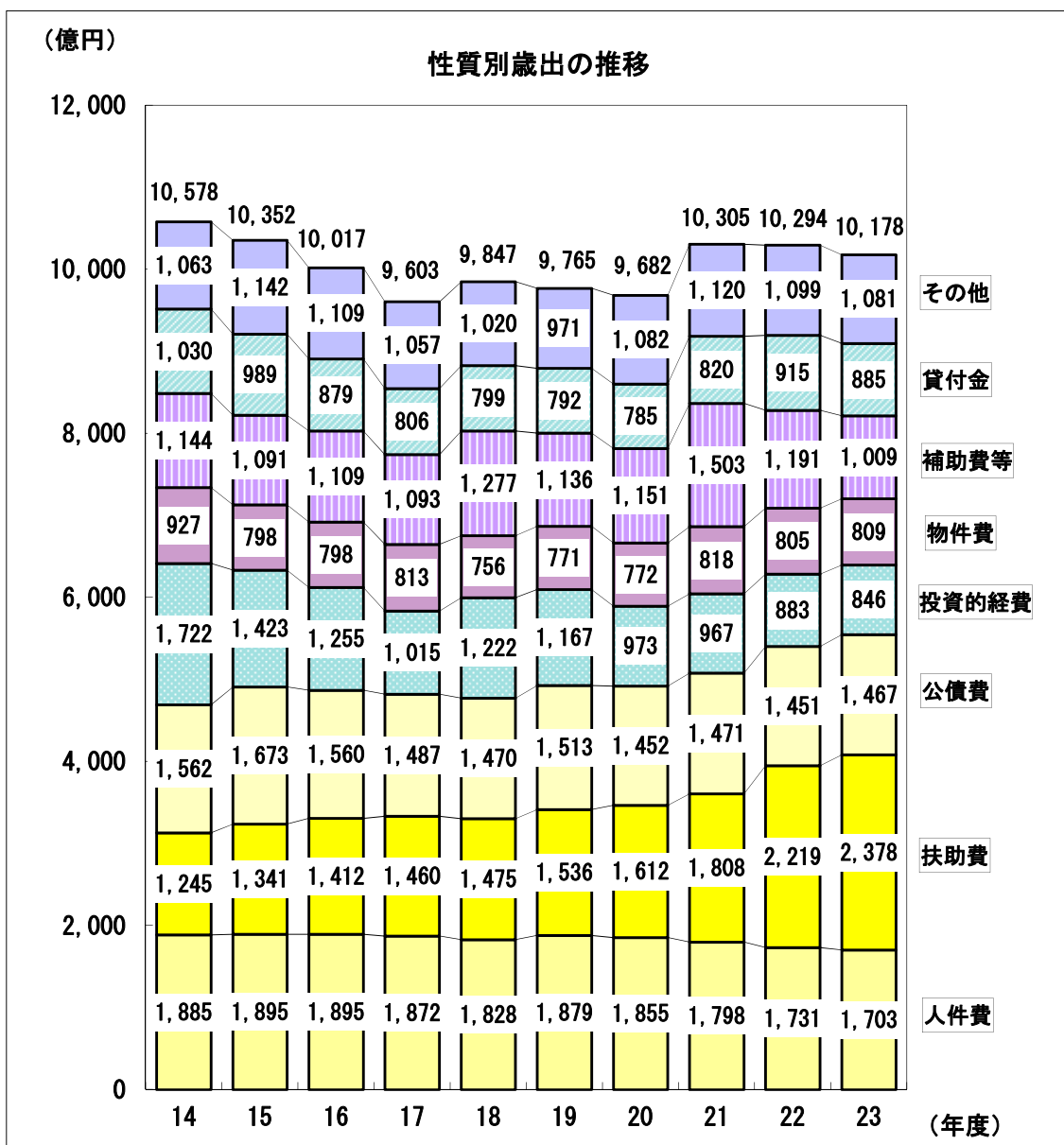


(3) 性質別歳出

歳出をその経済的性質によって区分し、その推移を見たのが下のグラフです。

職員の給与などの「人件費」、生活保護費、子ども手当、保育所運営費などの「扶助費」、市債の元利償還費の「公債費」（以上の3つの費目を義務的経費といいます）、道路、公園の整備、小・中学校などの校舎の建設費である「投資的経費」、施設の管理経費、事務費などの「物件費」、下水道整備、地下鉄建設などの公営企業や各種団体などへの補助金等である「補助費等」、中小企業への金融、都市高速道路の建設などに要する資金を貸し付ける「貸付金」などに分類されます。

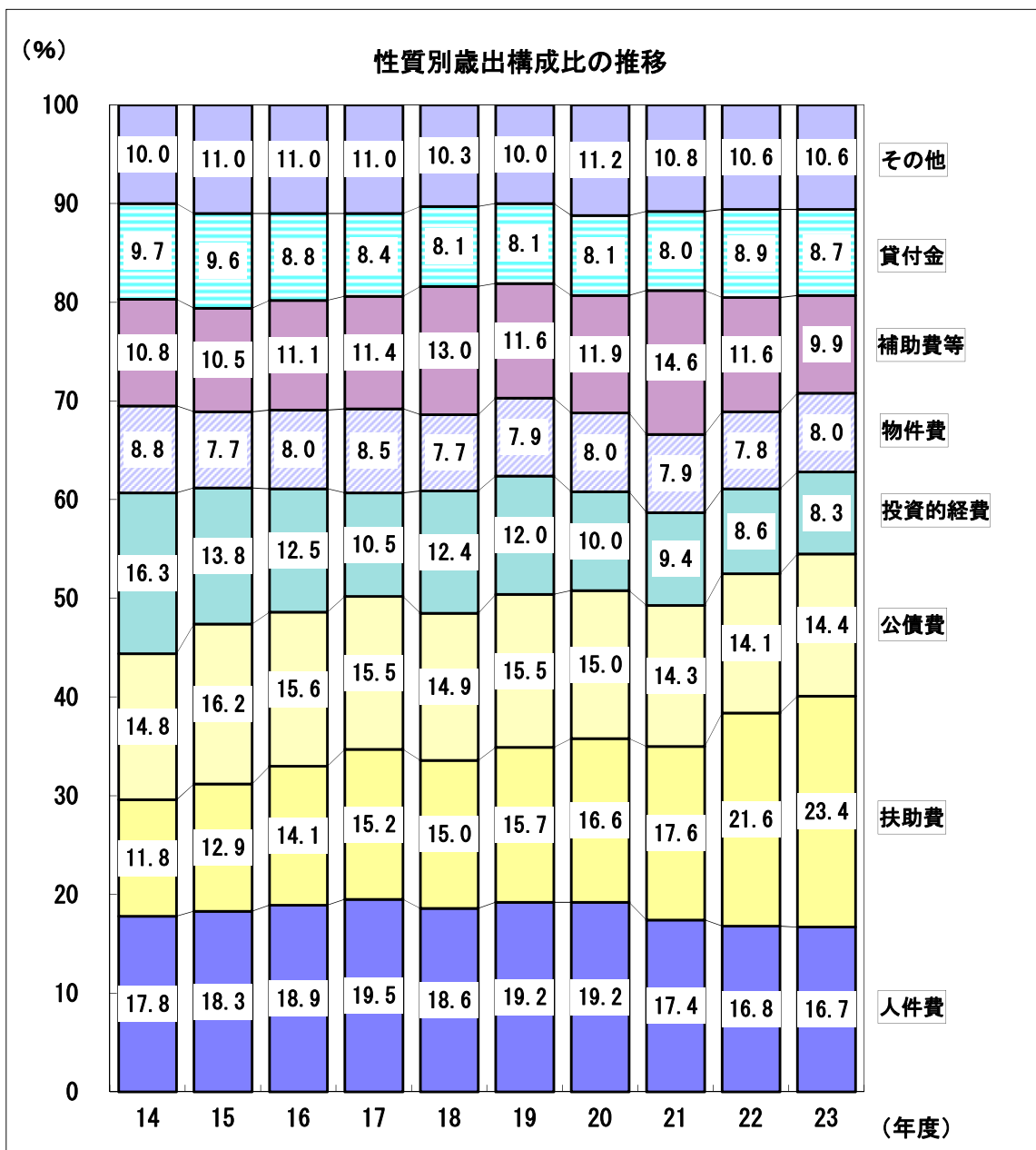
「その他」には、施設の修繕経費である「維持補修費」、特別会計への「繰出金」などがあります。



次に構成比の推移を見たのが下のグラフです。

「人件費」、「扶助費」、「公債費」からなる義務的経費の割合は、増加傾向にあり、その主な要因は扶助費です。23年度は「人件費」が前年度を下回ったものの、「扶助費」が生活保護費や子ども手当の影響などにより増加したことなどから、義務的経費の構成比は、前年度を2.0ポイント上回る54.5%となっています。

また、「投資的経費」は減少傾向にあり、23年度は昭和30年度以降最低の8.3%となりました。



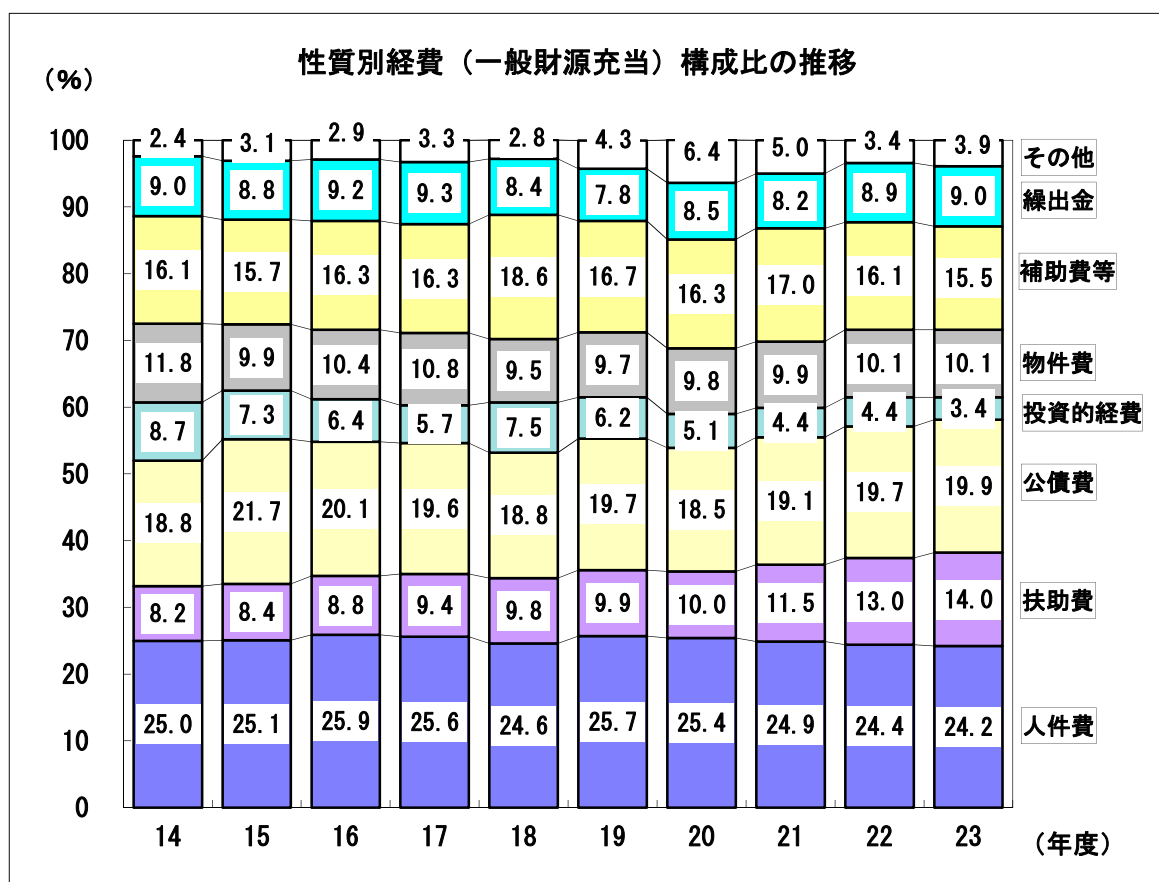
(4) 性質別歳出（一般財源充当分）

市税、地方譲与税、県税交付金、地方交付税などの一般財源の充当状況を見たのが下のグラフです。

構成比の大きなものは、職員の給与などの「人件費」、市債の元利償還金などの「公債費」、上下水道局への雨水処理費負担金をはじめとした公営企業会計への負担金・補助金などの「補助費等」です。

また、生活保護費の増などにより、「扶助費」は増加傾向にあります。

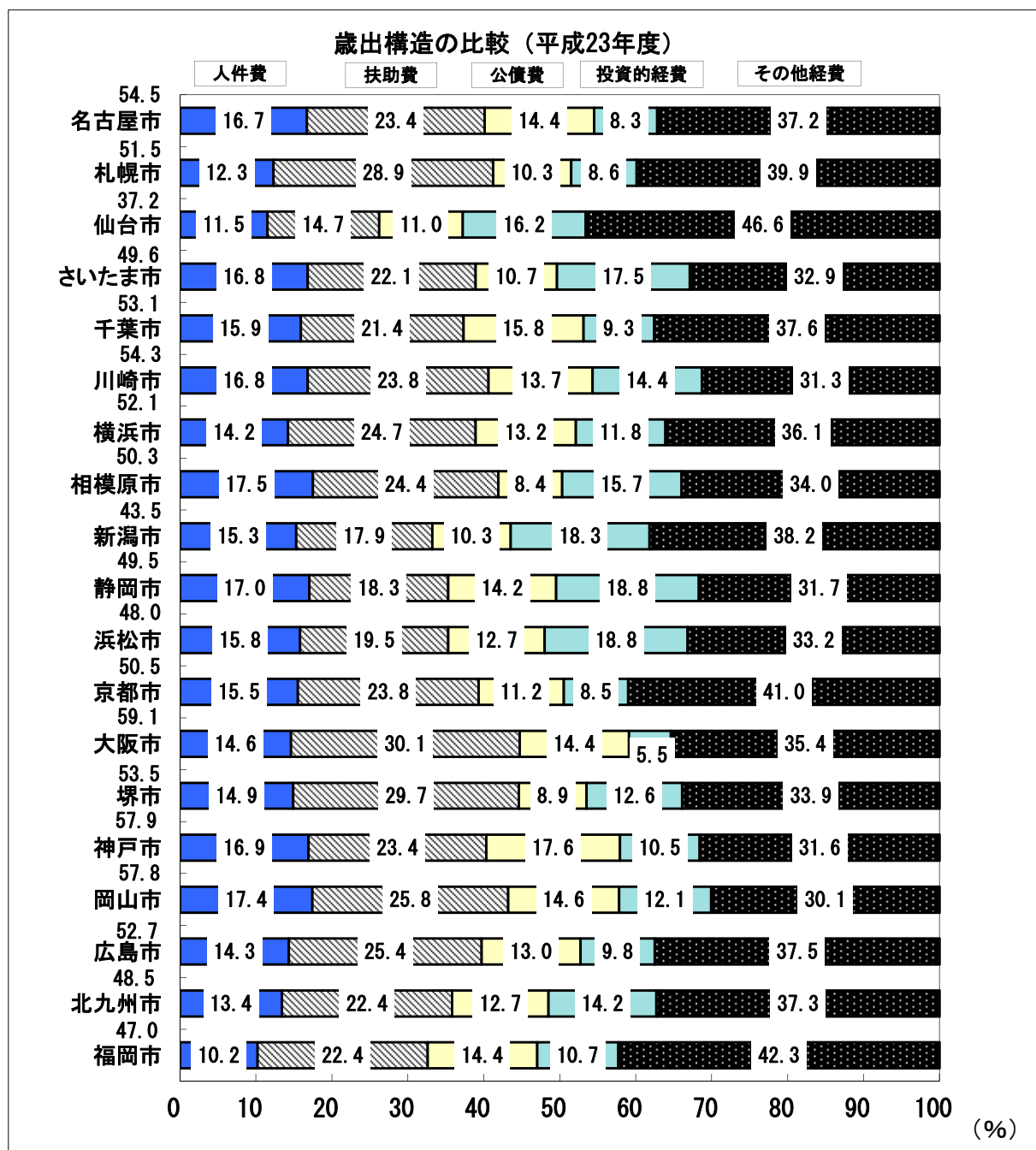
一般財源を充当している経費は、「人件費」、「扶助費」、「公債費」からなる義務的経費が大きな割合を占めており、財政構造の硬直化を招いています。



(5) 指定都市の歳出構造比較

指定都市の平成23年度決算による性質別歳出の構造を見ると、本市の義務的経費の割合は54.5%で、19市中、高い方から4番目に位置しています。

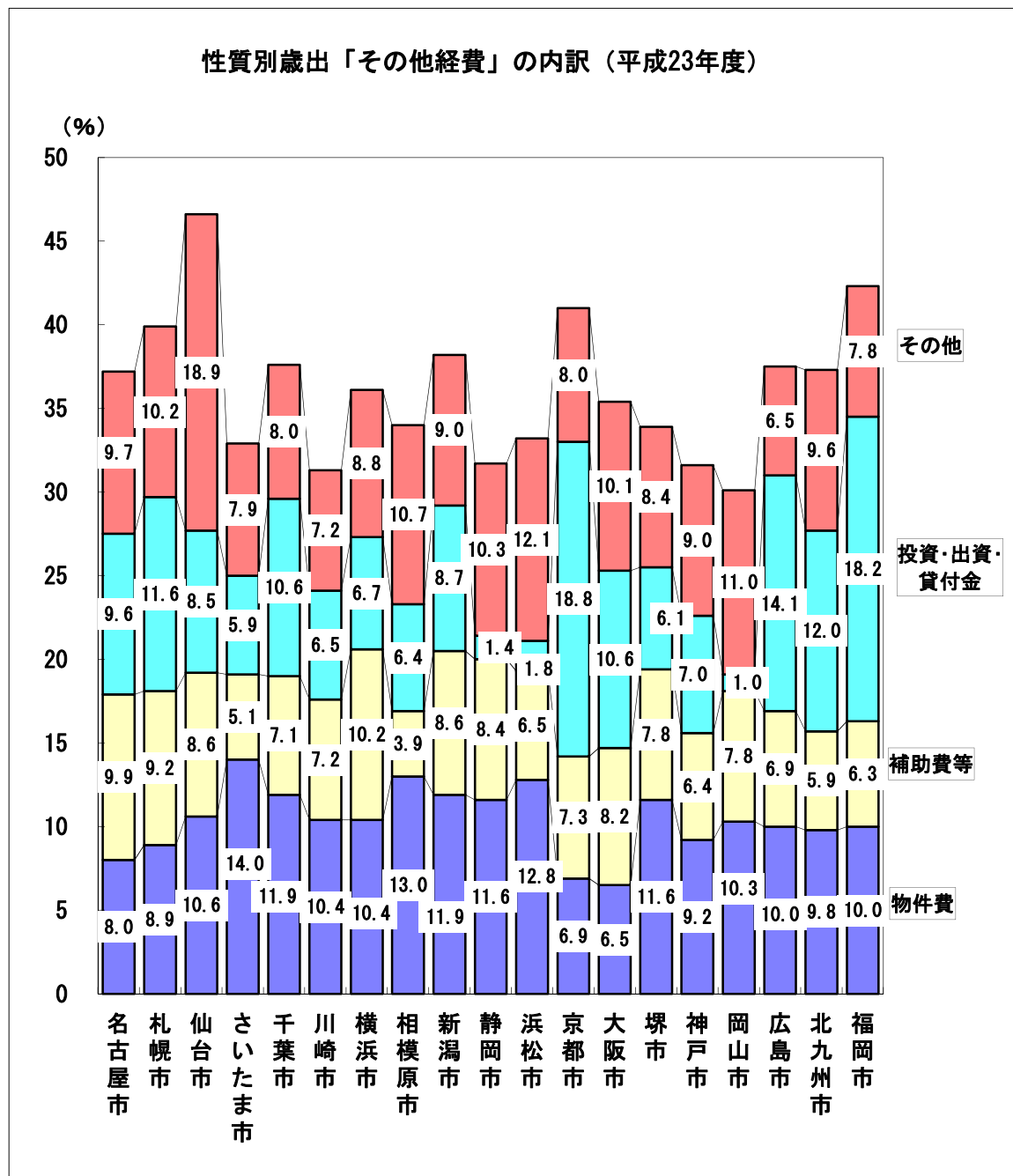
投資的経費は、8.3%と大阪市（5.5%）に次いで低い割合となっています。



(注) 各都市名の上の数字は、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の構成比を示します。

性質別経費の「その他経費」の内訳を見ると、本市の場合、「補助費等」の割合が高いことが分かります。

これは、公営企業や公益団体などに対するもので、本市の場合、雨水処理費負担金（上下水道局）、敬老パス等福祉料金割引額負担金（交通局）などが主な内容です。



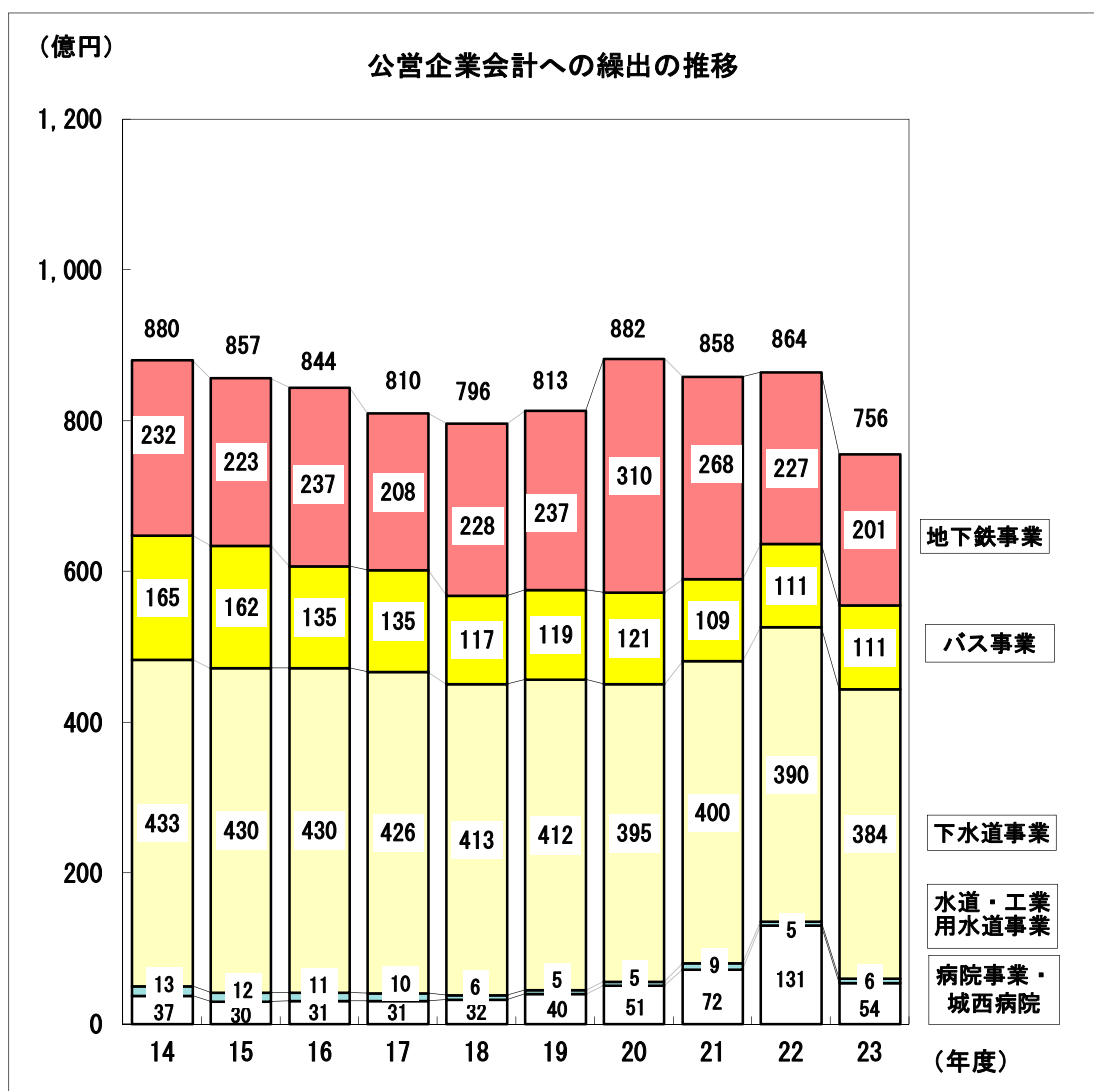
（６）公営事業会計への繰出の状況

名古屋市には、平成23年度末現在、普通会計の他に、公営事業会計として、病院事業はじめ６の公営企業会計と国民健康保険事業はじめ８の事業会計があります。

これらの会計は、原則として、料金収入などの事業収入でそれぞれの事業を運営していかなければなりません、一般に公共性が高く、一般行政事務や不採算の事業なども行わなければならないことがあります。

そのため、公営企業会計については、地方公営企業法で、これらの経費を一般会計（普通会計）で負担することとされており、ほかに、補助、出資、長期貸付けが認められています。

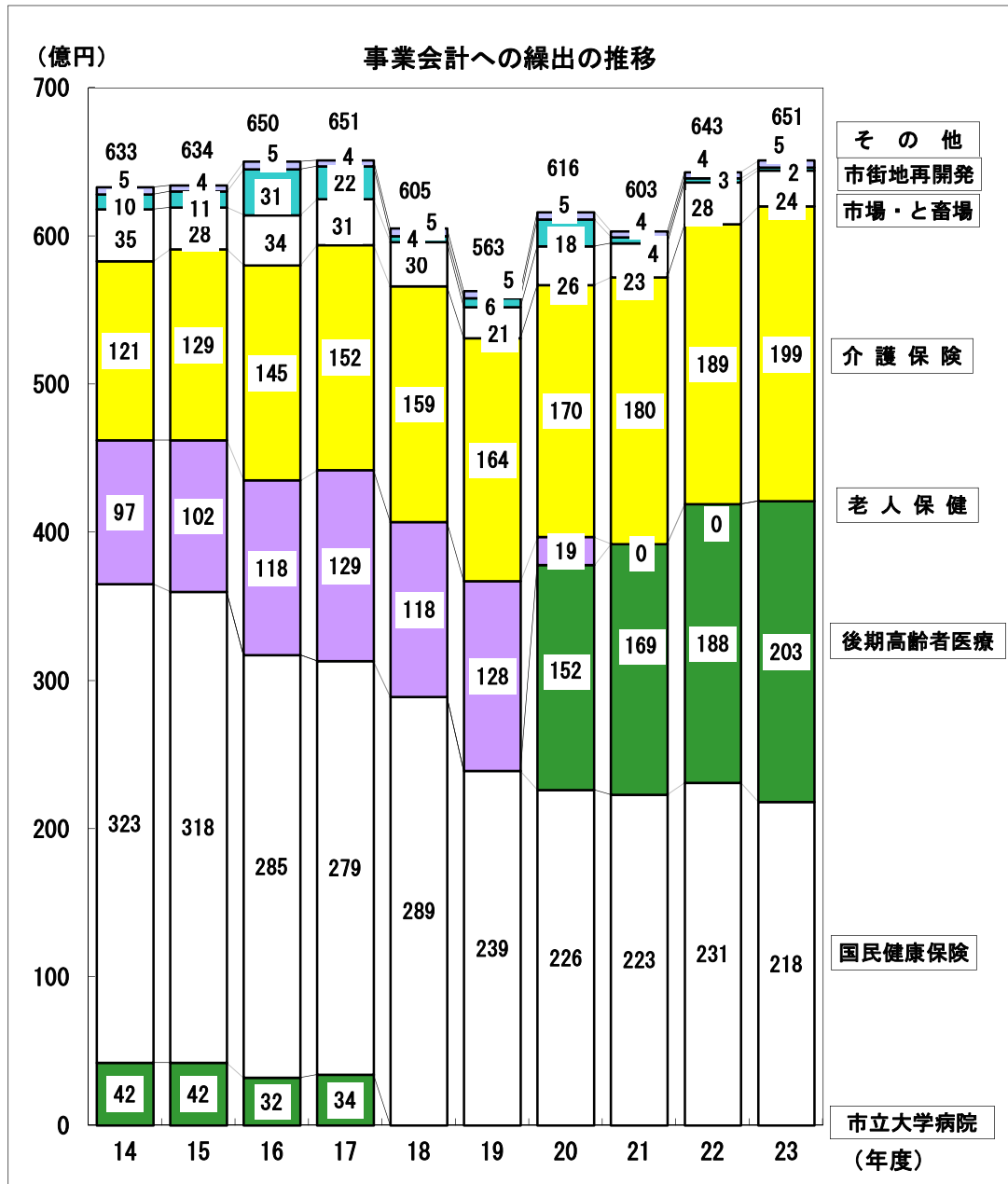
本市の場合、雨水処理に要する経費、地下鉄事業経営健全化対策に要する経費などを繰出しています。



また、事業会計に対する繰出として、平成23年度は国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業を始め7の事業に繰出しています。

その他の事業は、介護サービス事業、農業共済事業です。

なお、本市には、23年度末現在、事業会計として、他に駐車場事業がありますが、繰出は行っていません。

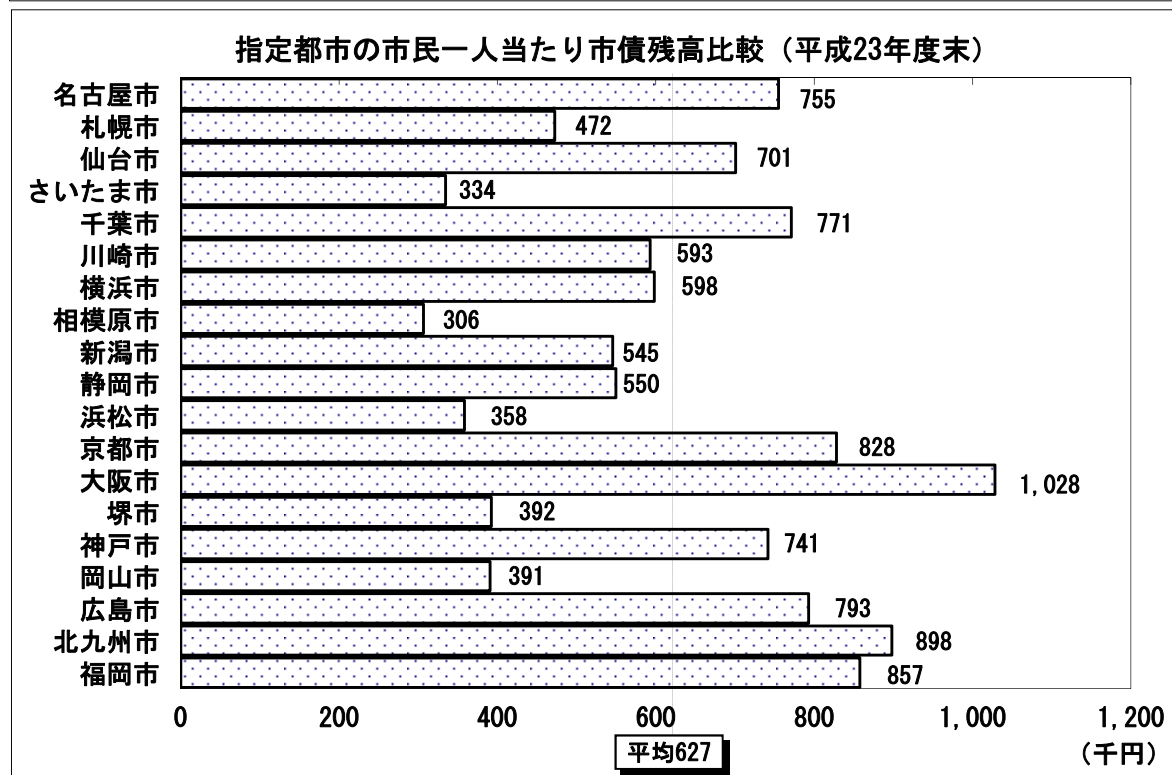
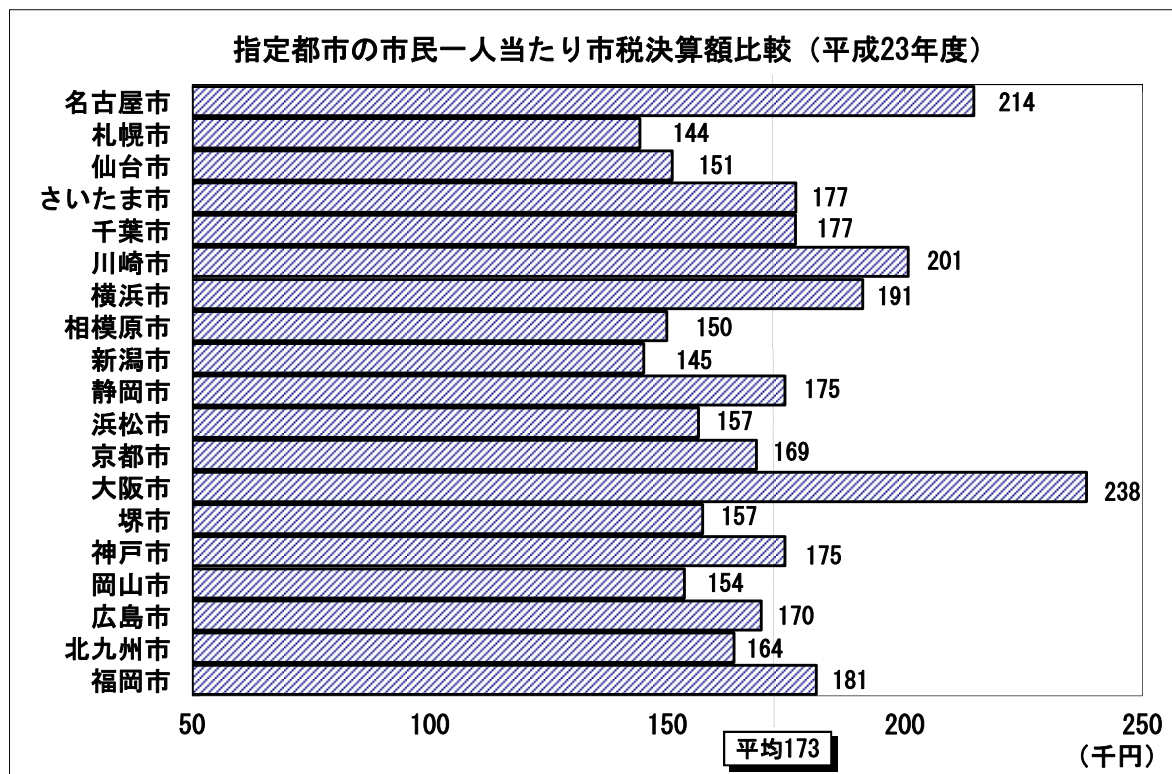


- (注) 1. 市立大学病院事業会計は市立大学の独立行政法人化に伴い、平成18年度に廃止しました。
 2. 後期高齢者医療事業会計は平成20年度の後期高齢者医療事業創設に伴い設置しました。
 3. 老人保健医療事業会計は老人保健制度の廃止に伴い、平成23年度に廃止しました。

5 指定都市の市民一人当たり比較

平成23年度の指定都市の市民一人当たり市税決算額を見ると、本市は214千円で、19市中、多い方から2番目となっています。

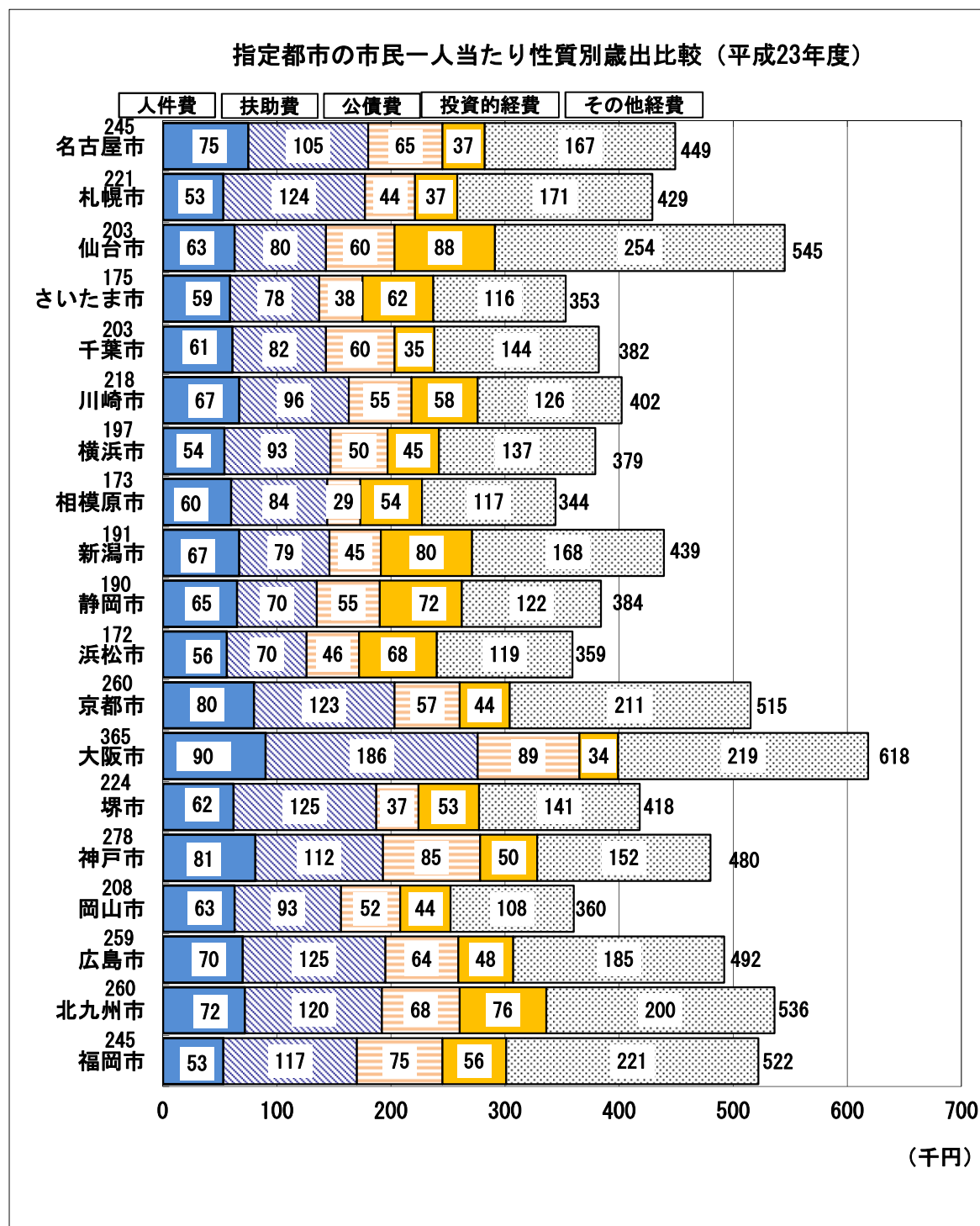
また、市民一人当たり市債残高を見ると、本市は755千円と多い方から7番目となっています。



（注）市民一人当たりの額は、平成23年10月1日現在の推計人口により算出した額です。

次に、市民一人当たり性質別歳出を見ると、本市の市民一人当たりの歳出は449千円で、多い方から8番目に位置しています。そのうち義務的経費は245千円で、多い方から6番目となっています。

投資的経費は37千円と、少ない方から3番目となっています。



- (注) 1. 市民一人当たりの額は、平成23年10月1日現在の推計人口により算出した額です。
 2. 各都市名の上の数字は、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の額を示します。

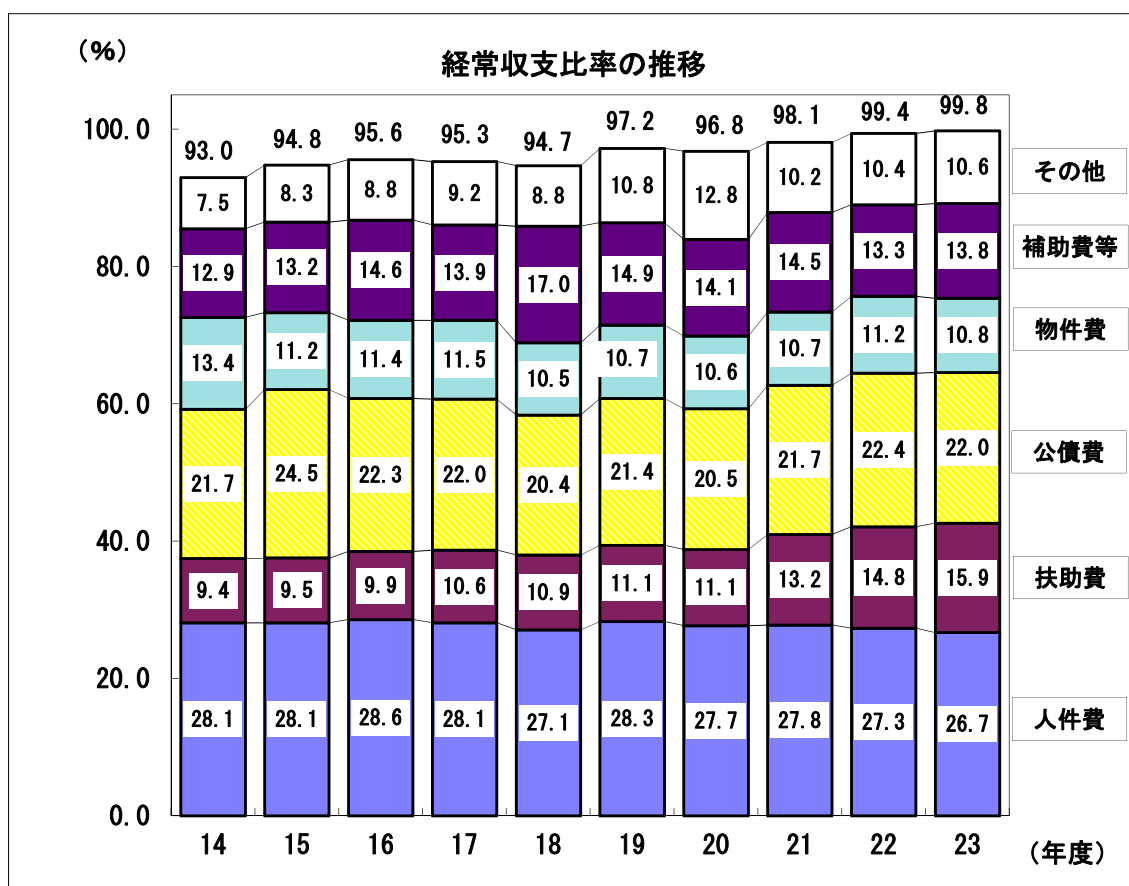
6 経常収支比率

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債(特例分)} + \text{臨時財政対策債}}$$

経常収支比率とは、地方税を中心とした経常的に収入される一般財源が、人件費や扶助費などの経常的な経費にどの程度充当されているかによって、財政構造の弾力性を判断しようとするものです。

本市の場合は、平成23年度においては99.8%となり前年度を0.4ポイント上回り、13年度以降は90%台の高い水準で推移しています。

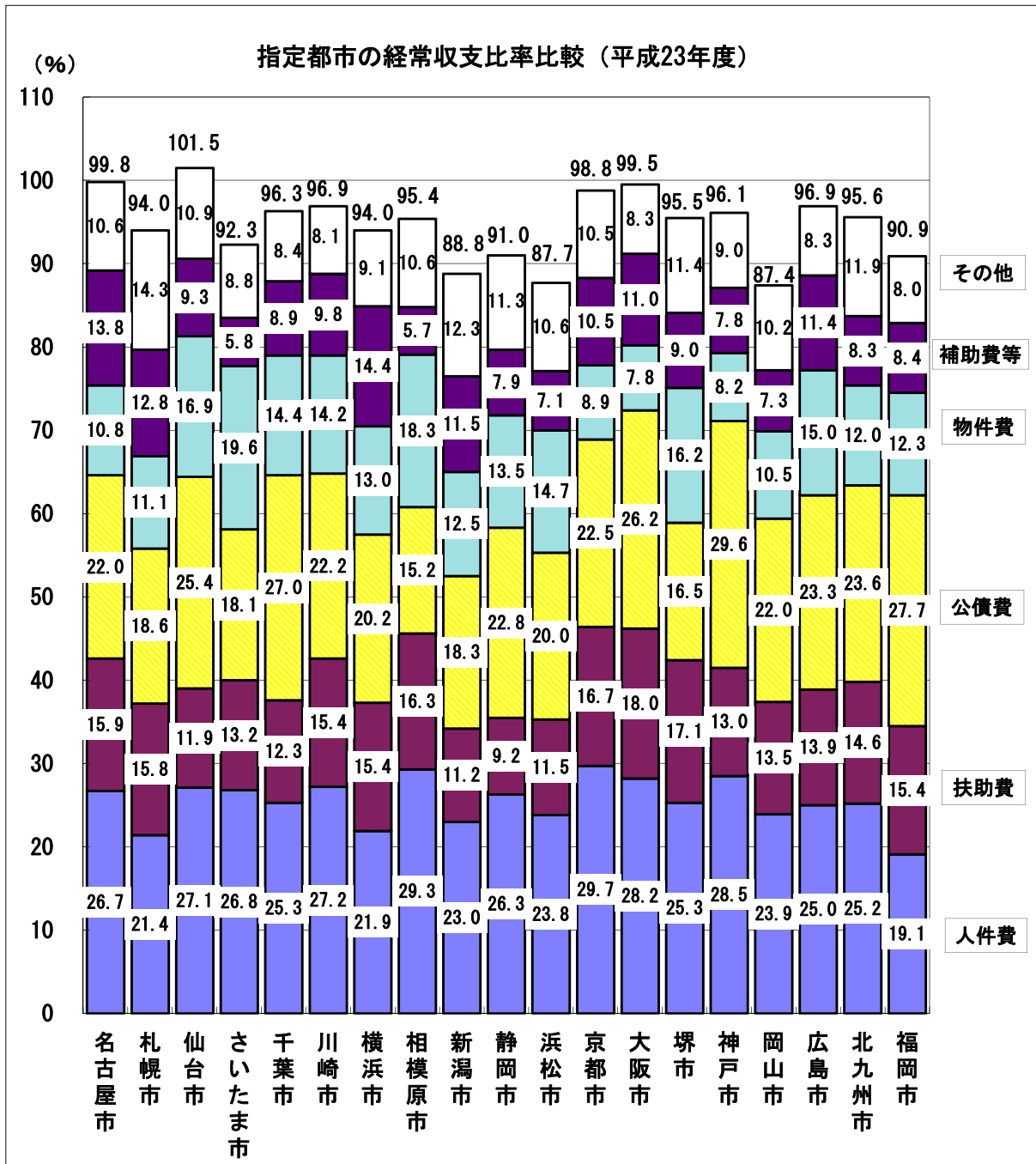
これは、主に、子育て支援や生活保護費などの扶助費の増加などによるものです。



指定都市の経常収支比率は、下のグラフのようになっています。

すべての都市が80%を超えており、16都市が90%を超えているという硬直的な財政構造となっています。

本市は、平成23年度では高い方から2番目となっています。



Ⅱ 健全化判断比率と資金不足比率

1 地方財政の健全度を示す指標

地方公共団体は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、地方財政の健全度を示す統一的な指標として、平成19年度決算から、一般会計等については健全化判断比率、公営企業会計については資金不足比率を算出し公表しています。各比率が早期健全化基準（公営企業は経営健全化基準）に達すると財政健全化計画（公営企業は経営健全化計画）、財政再生基準に達すると財政再生計画の策定が義務付けられています。

2 健全化判断比率

健全化判断比率は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率からなっています。平成23年度決算については、本市では4つの指標の全てにおいて法律が定める基準を下回るとともに、4年連続で改善しています。

健全化判断比率

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	11.25%	20%
連結実質赤字比率	—	—	—	16.25%	30%
実質公債費比率	12.7%	12.1%	12.0%	25%	35%
将来負担比率	218.6%	216.3%	202.5%	400%	

- ・ 実 質 赤 字 比 率：一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模（標準的な状態で定期的に収入されるであろう一般財源の規模）に対する比率
 - ・ 連結実質赤字比率：公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率
 - ・ 実 質 公 債 費 比 率：一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率の3ヵ年平均
 - ・ 将 来 負 担 比 率：地方債残高や債務負担行為に基づく支出予定額など一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率
- ※実質赤字額や連結実質赤字額がない場合は「—」と表記しています。
- ※連結実質赤字比率の財政再生基準は、平成21年度決算までは40%、22年度決算は35%、23年度決算以降は30%です。

3 資金不足比率

資金不足比率は、公営企業会計ごとの資金不足額の事業の規模に対する比率です。平成23年度決算については、病院事業会計と自動車運送事業会計で資金不足が発生しています。自動車運送事業会計については、平成20年度決算に基づく資金不足比率が経営健全化基準を上

回ったため、平成21年度に経営健全化計画を策定し、経営改善に取り組んでいます。

資金不足比率

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	経営健全化基準
市場及びと畜場特別会計	—	—	—	20%
市街地再開発事業特別会計	—	—	—	
病院事業会計	15.0%	—	2.5%	
水道事業会計	—	—	—	
工業用水道事業会計	—	—	—	
下水道事業会計	—	—	—	
自動車運送事業会計	53.6%	31.7%	26.1%	
高速度鉄道事業会計	—	—	—	

※資金不足額がない場合は「—」と表記しています。

4 指定都市比較

平成23年度決算の健全化判断比率を指定都市19市で比較すると、本市は実質公債費比率が低い方から11番目、将来負担比率が低い方から14番目となっています。

健全化判断比率の指定都市比較（平成23年度決算）

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
名古屋市	—	—	⑪ 12.0%	⑭ 202.5%
札幌市	—	—	④ 9.1%	⑥ 101.9%
仙台市	—	—	⑨ 11.6%	⑩ 147.8%
さいたま市	—	—	③ 5.4%	② 43.1%
千葉市	—	2.43%	⑲ 20.5%	⑲ 268.5%
川崎市	—	—	⑦ 10.9%	⑧ 111.2%
横浜市	—	—	⑱ 16.3%	⑯ 213.0%
相模原市	—	—	① 4.2%	① 27.3%
新潟市	—	—	⑥ 10.8%	⑨ 113.7%
静岡市	—	—	⑬ 12.3%	⑦ 102.0%
浜松市	—	—	⑩ 11.7%	④ 52.9%
京都市	—	—	⑭ 13.7%	⑰ 237.2%
大阪市	—	—	⑤ 10.0%	⑬ 199.9%
堺市	—	—	② 4.9%	③ 52.8%
神戸市	—	—	⑫ 12.1%	⑪ 152.6%
岡山市	—	—	⑮ 14.8%	⑤ 87.8%
広島市	—	—	⑰ 16.0%	⑱ 239.9%
北九州市	—	—	⑧ 11.4%	⑫ 166.9%
福岡市	—	—	⑯ 15.7%	⑮ 202.9%

※実質赤字額や連結実質赤字額がない場合は「—」と表記しています。

指定都市の公営企業のうち資金不足が発生している会計は以下の通りです。3市、4会計で経営健全化基準を上回っています。

資金不足比率の指定都市比較（平成23年度決算）

区 分		資金不足比率	経営健全化基準
名古屋市	病院事業会計	2.5%	20%
	自動車運送事業会計	26.1%	
京都市	自動車運送事業特別会計	25.9%	
	高速鉄道事業特別会計	57.8%	
大阪市	自動車運送事業会計	6.7%	
	中央卸売市場事業会計	106.3%	
神戸市	自動車事業会計	7.6%	

※資金不足額がある公営企業会計のみ記載しています。

【参考】 各指標の説明

（１）実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模（標準的な状態で経常的に収入されるであろう一般財源の規模を示すもの）に対する比率です。福祉、教育、まちづくり等を行なう一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

実質赤字比率 $= \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$

＜一般会計等＞

一般会計、母子寡婦福祉資金貸付金特別会計、土地区画整理組合貸付金特別会計、墓地公園整備事業特別会計、基金特別会計、用地先行取得特別会計、公債特別会計

＜実質赤字額＞

繰上充用額＋支払繰延額＋事業繰越額

（２）連結実質赤字比率

公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率です。すべての会計の赤字や黒字を合算し、赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\begin{array}{l} \{ \text{実質赤字額（企業会計以外）} + \text{資金不足額（企業会計）} \} \\ - \{ \text{実質黒字額（企業会計以外）} + \text{資金剰余额（企業会計）} \} \end{array}}{\text{標準財政規模}}$$

（３）実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率の３カ年平均（㉑12.3%㉒11.8%㉓12.1%）です。借入金（地方債）の返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。

$$\text{実質公債費比率（３カ年平均）} = \frac{\begin{array}{l} (\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) \\ - (\text{特定財源} + \text{元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \end{array}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

<準元利償還金> １から５までの合計額

- １ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における１年当たりの元金償還金相当額
- ２ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ３ 組合への負担金・補助金のうち、組合が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ４ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ５ 一時借入金の利子

（４）将来負担比率

地方債残高や債務負担行為に基づく支出予定額など一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来の財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額}) \\ + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額} \end{array}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

＜将来負担額＞ 1 から 8 までの合計額

- 1 一般会計等の地方債現在高
- 2 債務負担行為に基づく支出予定額
- 3 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- 4 組合の地方債の元金償還に充てる一般会計等の負担見込額
- 5 一般会計等が負担する退職手当支給予定額
- 6 地方道路公社、土地開発公社、地方独立行政法人の負債の額、公社、第三セクター等に係る損失補償額について、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
- 7 連結実質赤字額
- 8 組合の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

＜充当可能基金額＞

上記 1 から 8 までの償還額等に充てることのできる基金

(5) 資金不足比率

公営企業会計ごとの資金不足額の事業の規模に対する比率です。公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

資金不足比率	=	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}}$
--------	---	-------------------------------------

＜資金不足額＞

法適用企業＝（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるための地方債現在高－流動資産）－解消可能資金不足額

法非適用企業＝（実質赤字額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるための地方債現在高）－解消可能資金不足額

※解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金不足額が生じる等がある場合において、資金不足額から控除する一定の額です。

＜事業の規模＞

法適用企業＝営業収益の額－受託工事収益の額

法非適用企業＝営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額

※ 法 適 用 企 業：病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計、自動車運送事業会計、高速度鉄道事業会計

法 非 適 用 企 業：市場及びと畜場特別会計、市街地再開発事業特別会計

Ⅲ 税財政制度の拡充に向けて

1 現行地方税制度の改善

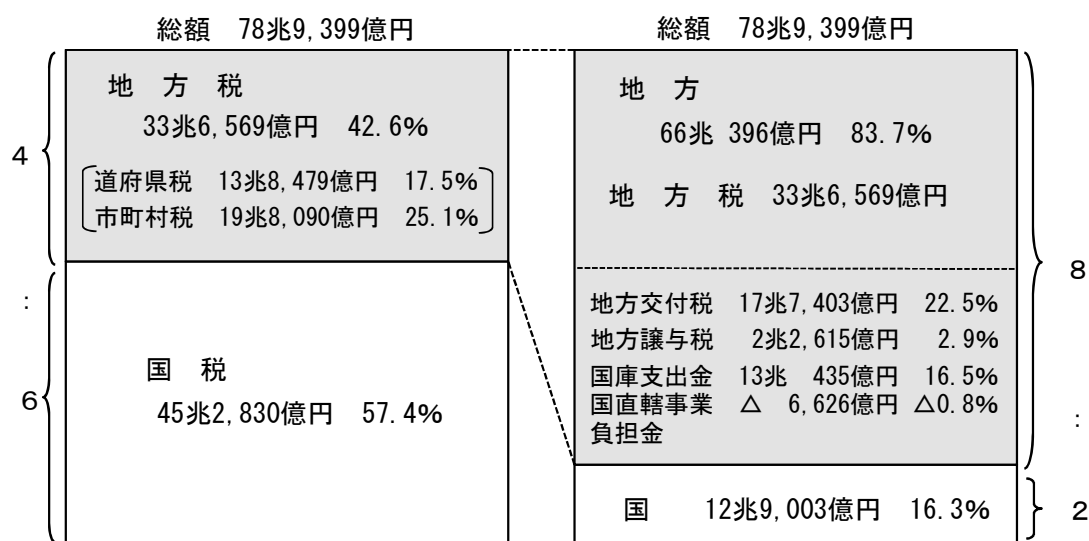
(1) 真の分権型社会の実現のための国・地方間の税源配分の是正

現状における国・地方間の「税の配分」は6：4であり、一方、地方交付税、国庫支出金等も含めた「税の実質配分」は2：8となっており、依然として大きな乖離があります。

したがって、消費税、所得税、法人税など複数の基幹税からの税源移譲を行い、国・地方間の「税の配分」をまずは5：5とすべきです。

さらに、地方公共団体が事務及び事業を自主的かつ自立的に執行できるようにするため、国と地方の役割分担を抜本的に見直したうえで、その新たな役割分担に応じた「税の配分」となるよう、具体的な工程を明示し、地方税の配分割合を高めていくべきです。

国・地方における税の配分状況（平成24年度）



(注)国の当初予算額、地方財政計画額による数値です。

名古屋市域内で課税される税財源配分の状況

(平成23年度決算ベース)

(単位:億円、%)

区 分	税 収	割 合
国 税	15,031	63.4
県 税	3,820	16.1
市 税	4,861	20.5
計	23,712	100.0

(注)国税及び県税は、名古屋市が独自で推計した数値です。

名古屋市の実質的配分の状況(平成23年度決算額)

(単位:億円)

区 分	金 額	区 分	金 額
市 税	4,861	県 税 交 付 金	448
地 方 交 付 税	77	県 支 出 金	(400) 689
地 方 特 例 交 付 金	54	国直轄事業負担金	△ 52
地 方 譲 与 税	71	県 営 事 業 負 担 金	0
国 庫 支 出 金 等	(1,434) 2,334	計	(7,293) 8,482

(注)1. ()書は普通会計の数値を表します。

2. 国庫支出金等とは、国庫支出金、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設所在市町村助成交付金の合計です。

(2) 大都市特有の財政需要に対応した都市税源の拡充強化

指定都市では、圏域の中核都市としての役割や、人口の集中・産業の集積に伴う都市的課題から生じる大都市特有の財政需要を抱えているにもかかわらず、都市税源である消費・流通課税及び法人所得課税の配分割合が極めて低くなっています。

したがって、指定都市において、消費流通活動が活発に行われていること及び法人が産業経済の集積に伴う社会資本の整備などの利益を享受していることを踏まえ、特に地方消費税と法人住民税の配分割合について拡充強化を図る必要があります。

(3) 事務配分の特例に対応した大都市特例税制の創設

指定都市には、事務配分の特例により道府県の事務・権限が移譲されていますが、地方税制は事務・権限に関わりなく画一的であるため、移譲された事務に必要な財源について、税制上の措置が不十分です。

指定都市の市民は、道府県から移譲された事務（以下「大都市特例事務」という。）に

ついて、指定都市から行政サービスを受けているにもかかわらず、その負担は道府県税として納税しており、受益と負担の関係にねじれが発生しています。

したがって、指定都市の大都市特例事務に係る経費のうち、税制上の措置不足額については、個人道府県民税、法人道府県民税及び地方消費税の複数税目からの税源移譲による税源配分の見直しを行い、大都市特例税制を創設すべきです。

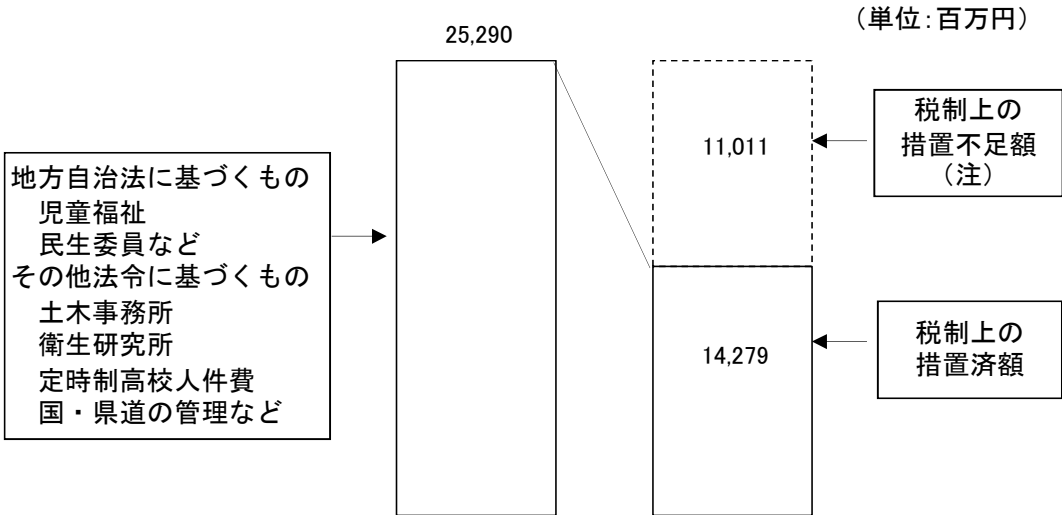
また、真の分権型社会を実現していく中で、新たに道府県から指定都市に移譲される事務・権限についても、併せて必要な財源についての指定都市への税制上の措置を講ずる必要があります。

大都市の事務配分の特例に基づく名古屋市の財政需要(平成24年度予算)

(単位:百万円)

項 目		経 費	一 般 財 源
(1) 地 方 自 治 法 に 基 づく も の		11,904	11,594
(2) そ の 他 の 法 令 に 基 づく も の		25,209	13,696
内 訳	① 国・道府県道の管理	19,262	11,170
	② 土木事務所	3,634	647
	③ 衛生研究所	480	468
	④ 定時制高校人件費	940	907
	⑤ 道府県費教職員の任免・研修	176	175
	⑥ そ の 他	717	329
計		37,113	25,290

名古屋市における税制上の措置不足額(平成24年度予算)



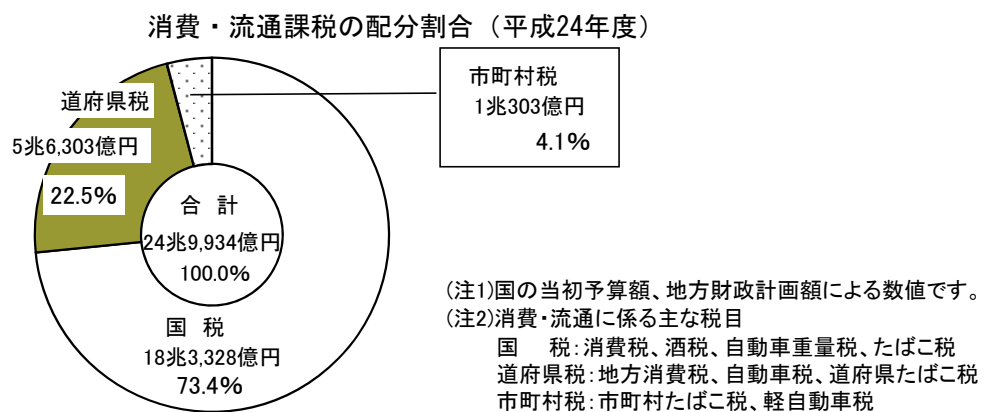
(注) 上記に加え、愛知県費負担教職員給与費が名古屋市の負担とされると、税制上の措置不足額は816億円程度になります(平成22年度決算額ベースで算出)。

(4) 市町村税の拡充

ア 消費・流通課税の充実

消費・流通課税は、都市における消費・物流の実態を反映する都市的税目ですが、消費・流通課税の市町村への配分割合は4.1%と極めて低いため、大幅な拡充を図る必要があります。

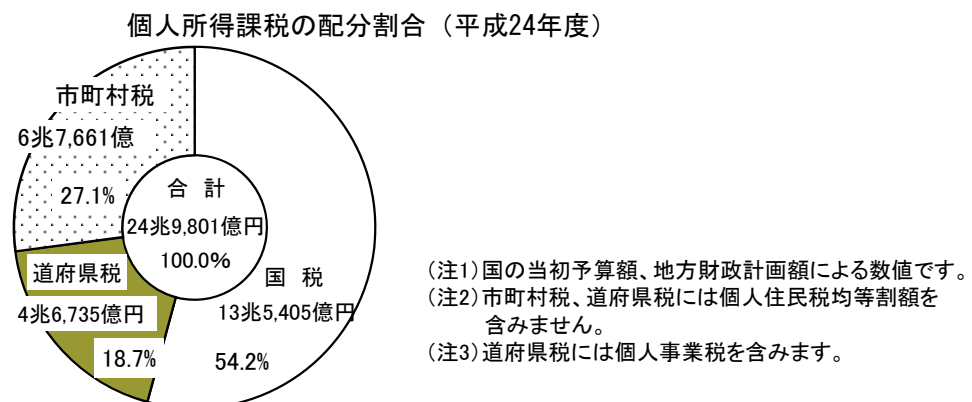
特に、地方消費税は、税源の偏在性が小さく税収が安定した地方の重要な財源であり、地方税にふさわしく、また、税率引上げ分以外のいわゆる現行分の地方消費税については、都市における消費流通活動に伴って必要となる都市インフラの整備等の財政需要を賄うにふさわしい都市税源であるため、国・地方間の税源配分の是正を図る中で、より一層の充実を図る必要があります。



イ 所得課税の充実（個人住民税）

個人住民税は、地域社会の費用を広く分担する税であり、基礎的行政サービスの提供を安定的に支えていくうえで極めて重要な税源です。

平成19年度に所得税から個人住民税への3兆円規模の税源移譲が実現したものの、個人住民税は、税収が安定した市町村の基幹税目であることを考慮し、引き続き、国・地方間の税源配分の是正を図る中で、より一層の充実を図る必要があります。



ウ 所得課税の充実（法人住民税）

法人は、産業経済の集積に伴う社会資本の整備などの利益を享受しています。しかしながら、都市的税目である法人住民税については、法人所得課税の市町村への配分割合が7.9%と極めて低く、大都市特有の財政需要に対応した税収が確保できない仕組みになっていることから、国・地方間の税源配分の是正を図る中で、その配分割合の拡充を図る必要があります。

法人所得課税の税率の比較

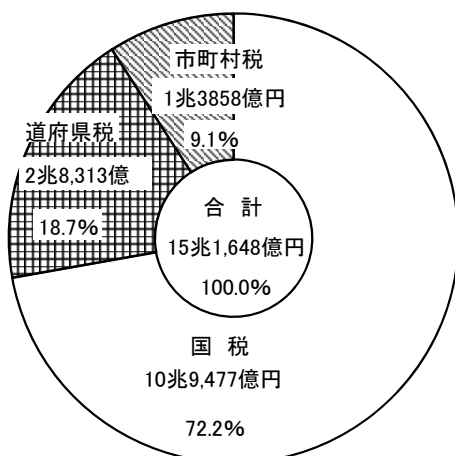
(単位：%)

区 分		課税標準	表面税率	実効税率	配分割合
国	法人税	法人所得	25.5	23.79	64.3
	地方法人特別税	法人事業税所得割額	148.0	4.00	10.8
	復興特別法人税	法人税額	10.0	2.38	6.5
	計			30.17	81.6
道府県	法人事業税	法人所得	2.9	2.71	7.3
	道府県民税法人税割	法人税額	5.0	1.19	3.2
	計			3.90	10.5
市町村	市町村民税法人税割	法人税額	12.3	2.93	7.9
合 計				37.00	100.0

(注) 1. 実効税率は、法人事業税及び地方法人特別税が損金算入されることを調整した後の税率です。

2. 資本金が1億円を超える法人の場合です。

法人所得課税の配分状況（平成24年度）

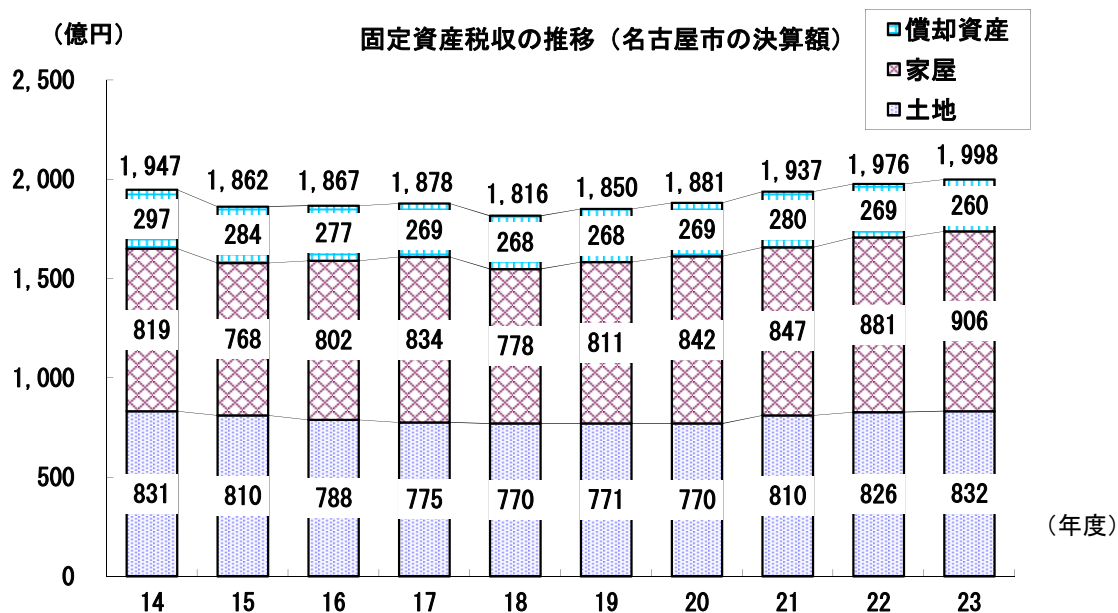


(注1) 国の当初予算額、地方財政計画額による数値です。

(注2) 国税は法人税と地方法人特別税及び復興特別法人税の合計、道府県税は法人事業税と道府県民税法人税割の合計、市町村税は市町村民税法人税割による数値です。

エ 固定資産税の安定的確保

固定資産税は、指定都市において市税収入の約4割を占めており、税源の偏在性が小さく、住民税と同様に基礎的行政サービスの提供を安定的に支えるうえで重要な基幹税目であるので、今後も公平かつ簡素な税制を目指すとともに、その安定的な確保が必要です。



(注) 表中の平成15、18、21年度には評価替えが行われています。

オ 定額課税の見直し

特別とん税や軽自動車税などの定額で課税されている税目については、相当期間にわたって税率が据え置かれているものがあるため、市町村の財源確保の観点から税負担の均衡や物価水準の推移等を勘案しつつ、適切な見直しを行う必要があります。

定額課税の現行税率の改正状況

税 目	改 正 年 次	経 過 年 数
特 別 と ん 税	昭和39年	49 年
法人市民税(均等割)	昭和59年(平成6年一部改正(注1))	29 年
軽 自 動 車 税	昭和59年	29 年
事業所税(資産割)	昭和61年	27 年
個人市民税(均等割)	平成8年(平成16年一部改正(注2))	17 年

(注) 1. 従業者数が50人以下の法人等について一部改正がありました。

2. 平成16年度に人口段階に応じた税率区分については廃止されました。

カ 税負担軽減措置等の整理合理化

地方税の税負担軽減措置及び国税の租税特別措置については、これまでも見直しが行われてきましたが、なお不十分な状況にあるため、課税の均衡上適当でないものについて見直しを進めるとともに、主として国の施策により地方税に影響を及ぼすもの等についても、地方の自主性・自立性を阻害し、市町村にとって減収の一因となることから、一層の整理合理化を進める必要があります。

その際には、住宅ストックが量的に充足している現状等を踏まえて新築住宅に係る固定資産税の減額措置を見直すなど、固定資産税・都市計画税の非課税、課税標準の特例及び減額措置等については、抜本的に見直す必要があります。

2 国庫補助負担金の改革

国庫補助負担金の改革にあたっては、真に住民に必要なサービスを地方自らの責任で自主的、効率的に提供するため、国と地方の役割分担を明確にしたうえで、国が担うべき分野については、必要な経費全額を国が負担するとともに、地方が担うべき分野については、国庫補助負担金を廃止し、所要額を全額税源移譲することが求められます。

したがって、地域自主戦略交付金については、あくまでも税源移譲までの経過措置とし、税源移譲までの工程を明確にするとともに、国の財源捻出を目的とした縮減を行うことなく、継続事業にも十分配慮し、地方が必要とする総額を確保すべきです。配分にあたっては、客観的指標による割合を早期に拡大するとともに、地方公共団体間の財政調整は今後も行わないことが求められます。

また、地域自主戦略交付金のうち国から道府県を経由して交付されるものについては指定都市へ直接交付すべきです。

さらに、対象事業の拡大や、将来の税源移譲を見据えて事務手続の簡素化を図るとともに、補助率や事業規模要件の設定、使途の限定などの国の関与を最小限にとどめ、府省をまたぐ予算の流用への弾力的対応や基金創設による財政需要の年度間偏在の調整を可能とするなど、地方にとって、より自由度が高く、活用しやすい制度とすることが求められます。

3 国直轄事業負担金の廃止

国直轄事業負担金については、国と地方の役割分担の見直しを行ったうえで、最終的に国が行うこととされた事業については、国の責任で整備を行うべきであり、地方負担は早期に廃止すべきです。

また、現行の国直轄事業を地方へ移譲する際には、所要額を全額税源移譲すべきです。

4 地方交付税の改革等

地方交付税は、地域社会に必要不可欠な一定水準の行政サービスを提供するための地方固有の財源であり、その改革にあたっては、地方の役割や行政サービスの水準について地方と十分な議論を行ったうえで進めることが求められます。また、その総額については、国の歳出削減を目的とした削減は決して行うべきではなく、地方の財政需要や地方税などの収入を的確に見込むことで、標準的な行政サービスの提供に必要な額を確保すべきです。

さらに、臨時財政対策債による地方財源不足への対応は、市債発行額抑制や市債残高削減の取組みの支障となっているため、臨時財政対策債は速やかに廃止し、国・地方を通じた歳出削減努力によってもなお生じる地方財源不足額の解消は、地方交付税の法定率引き上げによって対応すべきです。

なお、地方交付税の算定にあたっては、大都市を狙い撃ちにした削減は決して行うべきではなく、大都市特有の財政需要を的確に反映させるとともに、具体的な算定方法や算定基準を早期に明示するなど、予見可能性の確保に努めることが求められます。

地方交付税等の削減状況

区分		平成15年度 決定額	平成23年度 決定額	増減額	増減率
地方交付税	全国総額	18兆693億円 (14.1万円)	17兆4,309億円 (13.6万円)	△6,384億円	△3.5%
	指定都市 総額	9,433億円 (3.5万円)	6,968億円 (2.6万円)	△2,465億円	△26.1%
地方交付税＋ 臨時財政対策債 発行可能額	全国総額	23兆9,389億円 (18.7万円)	23兆5,902億円 (18.4万円)	△3,487億円	△1.5%
	指定都市 総額	1兆5,038億円 (5.6万円)	1兆3,401億円 (4.9万円)	△1,637億円	△10.9%
基準財政需要額	全国総額	47兆877億円 (36.8万円)	48兆9,178億円 (38.2万円)	1兆8,301億円	＋3.9%
	指定都市 総額	5兆1,956億円 (19.1万円)	5兆904億円 (18.7万円)	△1,052億円	△2.0%

(注) 1. () 内は人口一人当たりの額です。

2. 指定都市総額には、平成16年度以降に指定都市となった都市も含んでいます。

3. 地方交付税のうち、平成23年度決定額には東日本大震災関係分（推計）及び震災復興に係る特別交付税を除きます。

5 国庫補助負担金の超過負担の解消と運用・関与の改善

国庫補助負担金の改革がなされるまでの間、存続する国庫補助負担金については、国と地方の適正な財政秩序を確立するため、その算出の際には、事業実施のために必要かつ十分な金額を基礎とし、超過負担を解消すべきです。

また、地方が実情に応じて施行できるよう、補助要件の弾力的な運用を図るとともに、事務負担を軽減するため、申請事務・各種照会の簡素合理化を図ることが求められます。

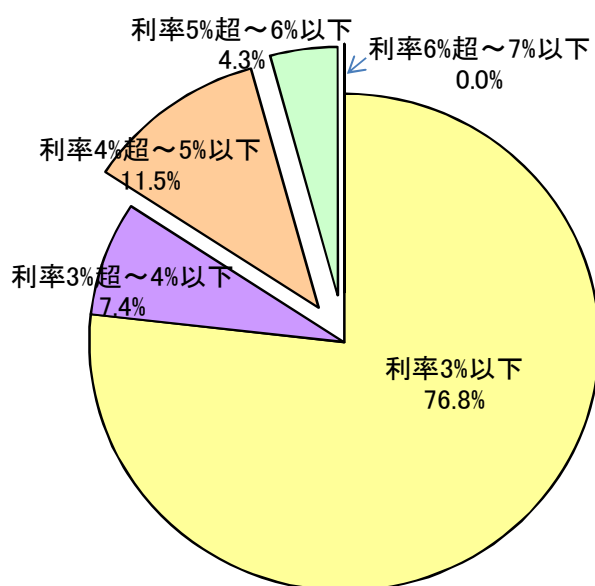
6 地方債の発行条件の改善

都市施設の整備や累次の景気対策に伴い、特に大都市にとっては公債費が多大な負担となっています。

こうした状況を踏まえ、公債費負担の軽減を図り、財政健全化を推進するため、地方債のうち政府資金について、発行条件の改善と安定的な確保を図るべきです。また、補償金免除繰上償還については、平成22年度から24年度までの臨時特例措置とされていますが、この対象にならなかった高金利の政府資金が未だに大きな負担となっているため、経常収支比率や資本費などに係る基準を見直すことにより対象団体の更なる拡大を図るとともに、利率が5%未満の残債についても対象とするなど、要件の緩和を図り、平成25年度以降も実施すべきです。

また、地方債の償還期間については、施設の耐用年数に応じて延長するなどの弾力的な運用を行うべきです。

政府資金及び機構資金の利率別借入残高の構成比（平成23年度末全会計ベース）



IV 名古屋市の実態

1 名古屋圏の中核都市

名古屋圏（愛知県、岐阜県、三重県）は、東京圏、大阪圏とともに我が国の３大経済圏の１つを形成しており、総じて全国の１割を占めていますが、製造品出荷額等が、18.3%を占めるなど生産機能が高いのが特色です。

本市は学術、研究、情報、流通、金融、本社機能などを始めとして名古屋圏域の中核都市としての機能を有しており、特に卸売業販売額や輸出額は圏域の約７割が本市に集中しています。

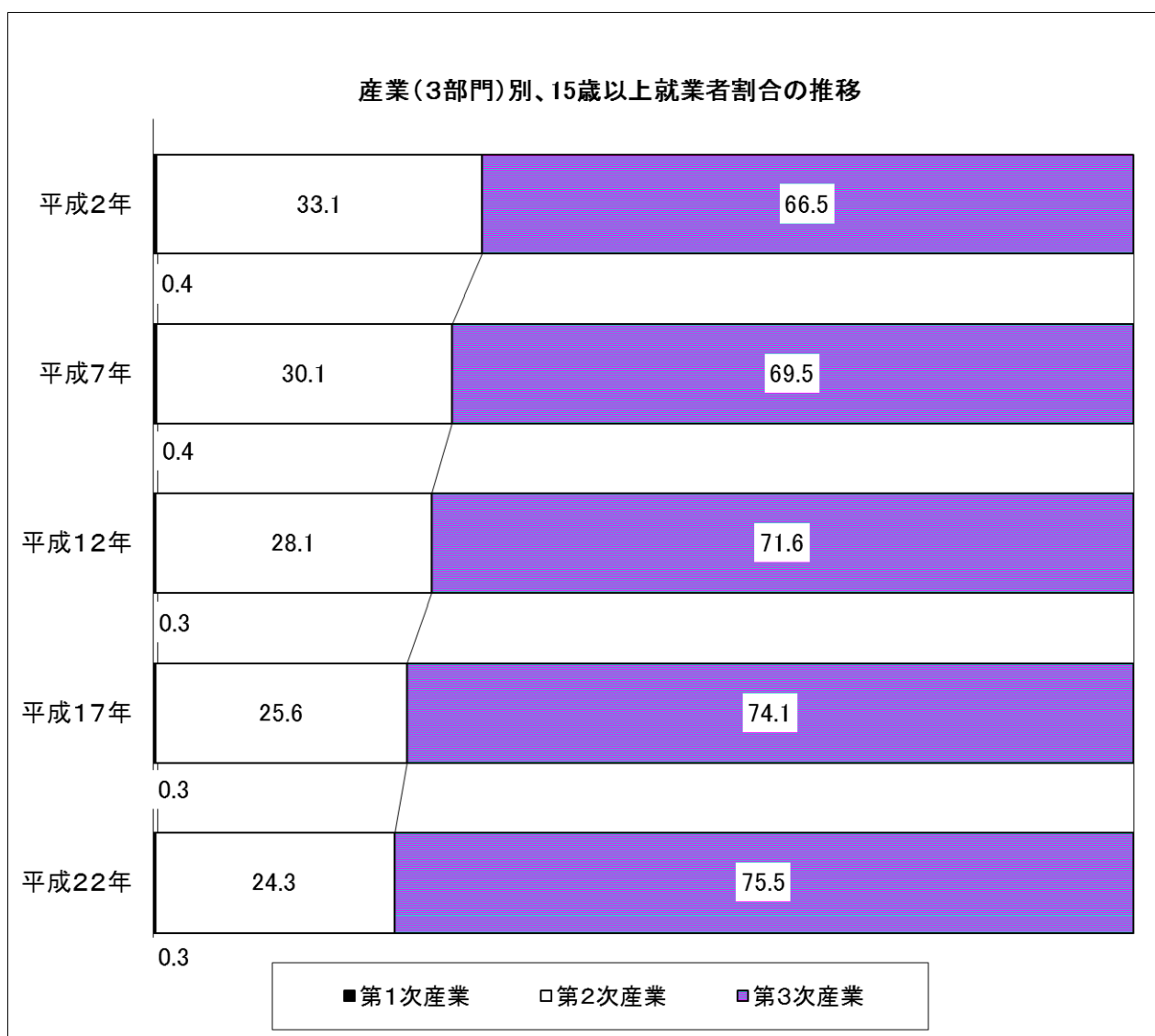
名古屋圏の状況

区 分	全 国 ①	名古屋圏 ②	②/①	名古屋市 ③	③/②
総面積（平成 22 年・k m ² ）	377,950	21,563	5.7%	326	1.5%
人 口（平成 22 年・千人）	128,057	11,346	8.9	2,264	20.0
総生産（平成 21 年度・億円）	5,366,094	520,659	9.7	125,122	24.0
製造品出荷額等（平成 22 年・億円）	2,891,077	528,031	18.3	33,059	6.3
卸売業販売額（平成 19 年・億円）	4,135,317	398,080	9.6	270,656	68.0
小売業販売額（平成 19 年・億円）	1,347,054	123,362	9.2	31,917	25.9
本社数（平成 22 年・社）	2,600,836	218,176	8.4	74,635	34.2
全国銀行預金残高（平成 24 年 3 月末・億円）	6,101,225	462,029	7.6	210,887	45.6
輸出額（平成 23 年・億円）	655,465	121,801	18.6	90,630	74.4
輸入額（平成 23 年・億円）	681,112	77,823	11.4	43,849	56.3

2 就業構造

平成 22 年の国勢調査による本市の就業構造は、就業者を産業 3 部門別に見ると、農林漁業の第 1 次産業就業者は 2,568 人(15 歳以上の「分類不能の産業」を除く就業者数の 0.3%)、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業の第 2 次産業就業者は 242,070 人(同 24.3%)、卸売業、小売業、医療、福祉、宿泊業、飲食サービス業、運輸業、郵便業、金融業、保険業、サービス業等の第 3 次産業就業者は 752,501 人(同 75.5%) となり、就業者の 7 割超が第 3 次産業に従事しています。

平成 17 年と比べると、第 1 次産業は 546 人(17.5%)減、第 2 次産業は 31,061 人(11.4%)減、第 3 次産業は 38,339 人(4.8%)減となっています。構成比では、第 3 次産業の増加が続いています。



(注) 割合は、分類不能の産業を除いて算出

3 人口の動き

平成 22 年の国勢調査による本市の人口は 2,263,894 人で、県内人口の 30.5%が県域の 6.3%の地域に集中していることになります。

なお、一世帯当たり人員は、昭和 35 年当時には 4 人を超えていたものが、55 年からは 3 人を割り、平成 22 年には 2.22 人となり急速に世帯の小規模化が進んでいます。

国勢調査人口等の推移

各年 10 月 1 日現在

年 別	(A) 人 口 人	(B) 市域面積 k m ²	(C) 人口密度 (A) / (B)	(D) 世帯数 世帯	(E) 1 世帯あたり 人 員 (A) / (D)	(F) 65歳以上 人 口 人	(G) 65歳以上 割 合 %
昭 35	1,591,935	250.81	6,347	371,347	4.29	65,316	4.1
40	1,935,430	325.19	5,952	495,200	3.91	85,946	4.4
45	2,036,053	325.66	6,252	575,987	3.53	106,850	5.2
50	2,079,740	326.25	6,375	634,794	3.28	130,390	6.3
55	2,087,902	327.56	6,374	705,323	2.96	159,131	7.6
60	2,116,381	327.91	6,454	730,666	2.90	186,562	8.8
平 2	2,154,793	326.37	6,602	792,080	2.72	221,936	10.3
7	2,152,184	326.37	6,594	841,083	2.56	273,397	12.7
12	2,171,557	326.45	6,652	897,932	2.42	338,795	15.8
17	2,215,062	326.45	6,785	955,851	2.32	408,558	18.6
22	2,263,894	326.43	6,935	1,021,227	2.22	471,879	21.2
23	2,266,517	326.43	6,943	1,028,853	2.20	476,737	21.4

(注) 1. 国勢調査結果の数値。ただし、平成 23 年は推計人口。

2. 愛知県の人口 7,410,719 人、区域 5,165.04k m² (平成 22 年国勢調査結果)

3. (G) の割合の分母の人口には、年齢不詳の者を含まない。

また、昼間人口の推移についてみると、昼夜間人口比では、平成 7 年の 118.6 をピークに 3 回連続して減少し、22 年は 113.5 となりました。

昼間人口の推移

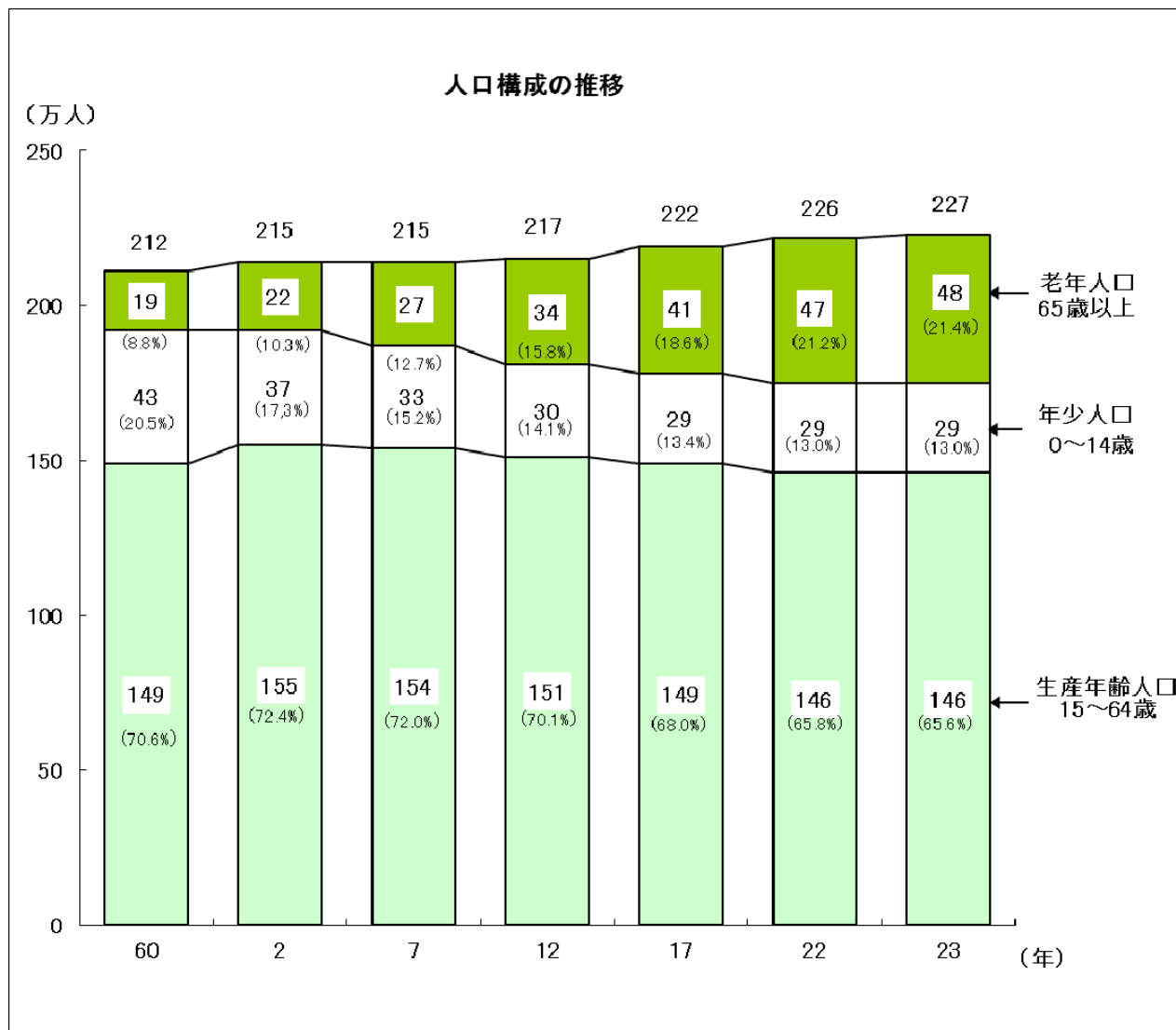
年 別	常住人口 (A)	市外への 流出口	市外からの 流入人口	流入超過	昼間人口 (B)	昼夜間人口比 (B) / (A)
昭 40	1,935,430	46,919	256,342	209,423	2,144,853	110.8
45	2,036,053	76,099	330,835	254,736	2,290,789	112.5
50	2,079,740	95,254	393,084	297,830	2,377,570	114.3
55	2,086,762	115,665	429,494	313,829	2,400,591	115.0
60	2,113,845	135,673	460,623	324,950	2,438,795	115.4
平 2	2,146,948	163,562	536,305	372,743	2,519,691	117.4
7	2,144,334	175,072	574,219	399,147	2,543,481	118.6
12	2,148,949	181,144	546,744	365,600	2,514,549	117.0
17	2,193,973	194,570	516,793	322,223	2,516,196	114.7
22	2,263,894	190,132	495,614	305,482	2,569,376	113.5

(注) 1. 昭和 55 年から平成 17 年までは「常住人口」及び「昼間人口」には、年齢不詳の者を含まない。

2. 昭和 40 年の市外への流出口、市外からの流入人口は、15 歳以上人口のみである。

4 少子・高齢化の進行

14 歳までの年少人口が減少する一方、65 歳以上の老年人口の比率が増加傾向にあり、昭和 60 年には 8.8%であったものが、平成 23 年には 21.4%となり、老年人口の総数では 2 倍以上となっており、急速に少子・高齢化が進んでいます。



- (注) 1. 国勢調査結果の数値。ただし、平成 23 年は推計人口。
 2. 総人口には、年齢不詳を含む。
 3. 割合の分母の人口には、年齢不詳の者を含まない。

5 公共施設の推移

本市における主な公共施設の状況は次のとおりです。

主な公共施設の推移

各年度末現在

区 分			平12 ①	平17 ②	平22 ③	平23 ④	比率 ④／①	比率 ④／②	比率 ④／③
道	実延長 km		6, 229	6, 299	6, 350	6, 366	102. 2	101. 1	100. 3
	面積 千m ²		53, 817	54, 838	55, 501	55, 636	103. 4	101. 5	100. 2
路	舗装率 %		99. 0	99. 2	99. 3	99. 3	100. 3	100. 1	100. 0
公 園	都市公園	箇所数 力所	1, 290	1, 355	1, 415	1, 426	110. 5	105. 2	100. 8
	(県営公園含む)	面積h a	1, 458. 85	1, 511. 29	1, 560. 09	1, 567. 76	107. 5	103. 7	100. 5
	市民1人当たり都市公園面積 m ²		6. 7	6. 8	6. 9	6. 9	103. 0	101. 5	100. 0
市営住宅戸数 戸			61, 083	61, 278	61, 272	61, 495	100. 7	100. 4	100. 4
下 水 道	処理区域内人口 千人		2, 095	2, 171	2, 238	2, 239	106. 9	103. 1	100. 0
	処理区域面積 h a		26, 930	27, 795	28, 505	28, 585	106. 1	102. 8	100. 3
	普及率 %		96. 7	98. 2	99. 0	99. 0	102. 4	100. 8	100. 0
交 通	地下鉄営業キロ km		78. 2	89. 1	93. 3	93. 3	119. 3	104. 7	100. 0
	バス営業キロ km		701. 9	731. 4	753. 5	754. 0	107. 4	103. 1	100. 1
学 校 ・ 保 育 所	小学校数 校		261	260	262	263	100. 8	101. 2	100. 4
	中学校数 校		109	110	110	110	100. 9	100. 0	100. 0
	高等学校数 校		16	14	14	14	87. 5	100. 0	100. 0
	幼稚園数 園		28	28	23	23	82. 1	82. 1	100. 0
	保育所数 力所		125	124	122	121	96. 8	97. 6	99. 2
社 会 教 育 施 設 等	図書館 力所		17	20	21	21	123. 5	105. 0	100. 0
	博物館・美術館 力所		6	6	6	6	100. 0	100. 0	100. 0
	体育館 力所		13	16	17	17	130. 8	106. 3	100. 0
	陸上競技場 力所		9	9	9	9	100. 0	100. 0	100. 0
	野球場 力所		71	70	73	72	101. 4	102. 9	98. 6
	集会施設 力所		1, 103	1, 203	1, 222	1, 238	112. 2	102. 9	101. 3

(注) 1. 道路並びに公園は翌年4月1日現在、学校並びに幼稚園は翌年5月1日現在です。

2. 下水道の「普及率」は処理区域内人口の市内人口に対する割合です。

3. 交通、学校・保育所、社会教育施設等は市立分です。

6 公共施設等の他都市比較

本市の主な公共施設等の状況を他の指定都市と比較したのが以下の表です。

まず、人口では、指定都市の中で横浜市、大阪市に次いで3番目ですが、市域面積では14番目で比較的狭くなっています。

また、本市では民間土地区画整理事業が盛んであったこともあり、市街化区域面積は横浜市に次いで広く、市街化率（市街化区域の市域に占める割合）も大阪市に次いで92.7%と高い率となっているのが特徴です。

一方、行政区は16区で大阪市、横浜市に次いで3番目に多く、1区当たり面積は20.40km²で大阪市に次いで狭くなっています。

次に、個別の公共施設の整備状況を他の指定都市と比較すると、道路、市営住宅、下水道、バス、地下鉄、保育所・学校、体育館などのスポーツ施設、集会施設などで施設整備が進み、指定都市の中では高い水準にあるといえます。

主な公共施設等の他都市比較（平成22年度末）

区 分	人 口	市域面積	人口密度 (1km ² 当たり)	市 街 化 区域面積	市街化率	行 政 区 数	1区当たり 面 積
単 位	人	km ²	人	km ²	%	区	km ²
名古屋	2,263,894	326.43	6,935	302.58	92.7	16	20.40
札幌	1,913,545	1,121.12	1,707	250.17	22.3	10	112.11
仙台	1,045,986	788.09	1,327	178.93	22.7	5	157.62
さいたま	1,222,434	217.49	5,621	116.98	53.8	10	21.75
千葉	961,749	272.08	3,535	128.81	47.3	6	45.35
川崎	1,425,512	144.35	9,875	127.26	88.2	7	20.62
横浜	3,688,773	434.98	8,480	331.00	76.1	18	24.17
相模原	717,544	328.84	2,182	67.39	20.5	3	109.61
新潟	811,901	726.10	1,118	128.96	17.8	8	90.76
静岡	716,197	1,411.82	507	104.38	7.4	3	470.61
浜松	800,866	1,558.04	514	97.89	6.3	7	222.58
京都	1,474,015	827.90	1,780	149.87	18.1	11	75.26
大阪	2,665,314	222.47	11,981	211.45	95.0	24	9.27
堺	841,966	149.99	5,613	109.32	72.9	7	21.43
神戸	1,544,200	552.83	2,793	203.65	36.8	9	61.43
岡山	709,584	789.91	898	103.88	13.2	4	197.48
広島	1,173,843	905.41	1,296	159.52	17.6	8	113.18
北九州	976,846	487.89	2,002	204.35	41.9	7	69.70
福岡	1,463,743	341.32	4,288	161.14	47.2	7	48.76
指定都市平均	1,390,416	610.90	3,813	165.13	42.0	9	99.58

(注) 1. p57～p59までの資料は、「平成22年大都市比較統計年表」、「平成22年度公共施設状況調」によっています。

2. 人口、市域面積、市街化区域面積、行政区数は平成22年10月1日現在の数値です。

3. 次ページ以降の公共施設は、原則として市立施設です。

区 分	道 路		市 営 住 宅		下水道普及率	市民1人当たり 公園面積
	道路率	舗装率	戸 数	市営住宅比率		
単 位	%	%	戸	%	%	m ²
名古屋	17.0	99.3	61,028	6.0	99.0	6.9
札幌	5.6	90.2	27,418	3.1	99.7	12.3
仙台	3.7	97.0	9,069	1.9	97.8	12.8
さいたま	10.8	84.9	2,613	0.5	87.9	5.1
千葉	8.8	96.0	7,150	1.8	97.2	8.7
川崎	11.2	96.5	17,583	2.7	99.3	3.8
横浜	13.0	99.3	31,463	2.0	99.8	4.8
相模原	4.0	87.8	2,678	0.9	95.4	4.1
新潟	5.8	90.2	5,616	1.8	77.1	9.1
静岡	1.6	98.2	7,452	2.7	79.3	5.9
浜松	3.0	93.6	6,288	2.1	78.1	8.1
京都	3.0	96.1	23,045	3.4	99.2	4.3
大阪	18.2	97.9	101,302	7.7	99.9	3.5
堺	11.4	99.7	6,504	1.9	96.1	8.2
神戸	6.3	93.0	52,863	7.7	98.7	17.0
岡山	4.3	93.1	5,622	1.9	61.9	16.7
広島	3.2	97.8	14,923	2.9	93.3	7.6
北九州	6.9	98.0	33,317	7.9	99.8	11.8
福岡	8.9	99.1	31,766	4.5	99.5	9.0
指定都市平均	7.7	95.1	23,563	3.3	92.6	8.4

- (注) 1. 道路欄の「道路率」は市域面積に対する道路面積の割合、「舗装率」は道路面積に対する舗装道路面積の割合です。
2. 公園面積には県営公園面積を含みます。
3. 市営住宅欄の「市営住宅比率」は全世帯数に対する市営住宅戸数の割合です。

区 分	公営交通営業キロ		保育所	幼稚園	高 校	大 学
	バ ス	地 下 鉄				
単 位	k m	k m	力所	園	校	校
名古屋	753.5	93.3	122	24	14	1
札幌	—	48.0	25	17	9	1
仙台	584.2	14.8	47	2	5	—
さいたま	—	14.6	62	1	4	—
千葉	—	—	60	—	2	—
川崎	201.0	—	83	—	5	—
横浜	507.9	53.4	102	—	10	1
相模原	—	—	25	3	—	—
新潟	—	—	92	11	3	—
静岡	—	—	49	14	3	—
浜松	—	—	24	69	1	—
京都	306.2	31.2	32	17	9	1
大阪	624.8	129.9	131	60	21	1
堺	—	—	22	11	3	—
神戸	380.6	30.6	69	48	11	2
岡山	—	—	55	69	1	—
広島	—	—	89	27	8	1
北九州	174.9	—	32	8	1	1
福岡	—	29.8	16	8	4	—
指定都市平均	186.0	23.5	60	20	6	0.5

区分	図書館	博物館・美術館	体育館	陸上競技場	野球場	プール	集会施設
	箇所数	箇所数	箇所数	箇所数	箇所数	箇所数	箇所数
単 位	力所	力所	力所	力所	力所	力所	力所
名古屋	21	6	17	9	73	33	1,222
札幌	10	4	13	6	37	11	885
仙台	7	4	12	1	28	14	957
さいたま	23	4	7	3	11	17	953
千葉	14	2	19	0	9	22	434
川崎	12	2	9	3	43	17	276
横浜	18	2	21	4	22	48	840
相模原	4	1	6	2	7	13	537
新潟	18	4	22	1	26	19	926
静岡	12	6	12	2	2	19	297
浜松	23	5	18	1	14	22	652
京都	19	4	19	2	20	9	66
大阪	24	6	29	2	36	25	622
堺	12	1	10	1	12	17	237
神戸	11	5	12	3	16	9	797
岡山	9	1	12	1	9	10	518
広島	13	6	15	1	7	16	1,176
北九州	18	3	20	5	11	41	1,395
福岡	11	4	15	2	18	16	1,081
指定都市平均	15	4	15	3	21	20	730

(資 料)

1 地方財政計画及び国の一般会計予算の推移

(1) 地方財政計画(当初)の推移

(単位: 億円、%)

区 分		22年度			23年度			24年度		
		計画額	構成比	前年比	計画額	構成比	前年比	計画額	構成比	前年比
歳入	地方税	325,096	39.6	89.8	334,037	40.5	102.8	336,569	41.1	100.8
	地方譲与税	19,171	2.3	131.1	21,749	2.6	113.4	22,615	2.8	104.0
	地方特例交付金	3,832	0.5	82.9	3,877	0.5	101.2	1,275	0.2	32.9
	地方交付税	168,935	20.6	106.8	173,734	21.1	102.8	174,545	21.3	100.5
	国庫支出金	115,663	14.1	112.3	121,745	14.8	105.3	117,604	14.4	96.6
	地方債	134,939	16.4	114.0	114,772	13.9	85.1	111,654	13.6	97.3
	使用料及び手数料	13,126	1.6	82.8	14,279	1.7	108.8	14,037	1.7	98.3
	雑収入	40,506	4.9	82.6	40,861	4.9	100.9	40,444	4.9	99.0
	緊急防災・減災事業 一般財源充当分	—	—	—	—	—	—	△ 96	—	—
	合計	821,268	100.0	99.5	825,054	100.0	100.5	818,647	100.0	99.2
歳出	給与関係経費	216,864	26.4	98.0	212,694	25.8	98.1	209,760	25.6	98.6
	一般行政経費	294,331	35.8	108.0	308,226	37.4	104.7	311,406	38.0	101.0
	地方再生対策費	4,000	0.5	100.0	3,000	0.4	75.0	—	—	皆減
	地域雇用創出推進費	—	—	皆減	—	—	—	—	—	—
	地域活性化・雇用等 対策費	9,850	1.2	皆増	12,000	1.4	121.8	—	—	皆減
	地域経済基盤強化・ 雇用等対策費	—	—	—	—	—	—	14,950	1.8	皆増
	公債費	134,025	16.3	100.8	132,423	16.0	98.8	130,790	16.0	98.8
	維持補修費	9,663	1.2	99.8	9,612	1.2	99.5	9,667	1.2	100.6
	投資的経費	119,074	14.5	84.7	113,032	13.7	94.9	108,984	13.3	96.4
	公営企業繰出金	26,961	3.3	101.3	26,867	3.2	99.7	26,590	3.3	99.0
	不交付団体における 平均水準を超える 必要経費	6,500	0.8	50.8	7,200	0.9	110.8	6,500	0.8	90.3
	合計	821,268	100.0	99.5	825,054	100.0	100.5	818,647	100.0	99.2

(注) 1. 平成24年度は通常収支分を計上。

2. 平成24年度の歳入構成比については、緊急防災・減災事業一般財源充当分△96億円を含まない場合の歳入合計(81兆8,743億円)に対する構成比である。

(2)国の一般会計予算(当初)の推移

(単位:億円)

区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
歳入	租税及び印紙収入	535,540	461,030	373,960	409,270	423,460
	うち所得税	162,790	155,720	126,140	134,900	134,910
	うち法人税	167,110	105,440	59,530	77,920	88,080
	うち消費税	106,710	101,300	96,380	101,990	104,230
	公債金	253,480	332,940	443,030	442,980	442,440
	その他	41,593	91,510	106,002	71,866	37,439
	合計	830,613	885,480	922,992	924,116	903,339
歳出	社会保障関係費	217,829	248,344	272,686	287,079	263,901
	文教及び科学振興費	53,119	53,104	55,860	55,100	54,057
	国債費	201,632	202,437	206,491	215,491	219,442
	恩給関係費	8,522	7,872	7,144	6,434	5,712
	地方財政関係費	156,136	165,733	174,777	167,845	165,940
	地方交付税交付金	151,401	161,113	170,945	163,969	164,665
	地方特例交付金	4,735	4,620	3,832	3,876	1,275
	防衛関係費	47,796	47,741	47,903	47,752	47,138
	公共事業関係費	67,352	70,701	57,731	49,743	45,734
	経済協力費	6,660	6,295	5,822	5,298	5,216
	中小企業対策費	1,761	1,890	1,911	1,969	1,802
	エネルギー対策費	8,655	8,562	8,420	8,559	8,202
	食料安定供給関係費	8,582	8,659	11,599	11,587	11,041
	その他の事項経費	49,069	50,642	51,968	55,660	62,554
	経済緊急対応予備費	—	10,000	—	—	—
	経済危機対応・地域活性化予備費	—	—	10,000	8,100	9,100
	予備費	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
	平成20年度決算不足補てん繰戻	—	—	7,182	—	—
	合計	830,613	885,480	922,992	924,116	903,339

(注) 1. 歳入におけるその他は、官業益金及び官業収入、政府資産整理収入、雑収入などである。

2. 端数処理のため、合計において一致しない場合がある。

2 財政指標の推移

年 度		1 4 年度	1 5 年度	1 6 年度	1 7 年度
区 分					
歳 入 総 額 A		1,066,216,627	1,042,161,544	1,005,576,621	964,400,215
歳 出 総 額 B		1,057,791,609	1,035,213,464	1,001,723,827	960,297,467
歳入歳出差引額 A－B C		8,425,018	6,948,080	3,852,794	4,102,748
翌年度へ繰り越すべき財源 D		8,338,494	6,224,604	2,609,392	3,984,572
実質収支 C－D E		86,524	723,476	1,243,402	118,176
実質収支のうち基金編入額 F		690,000	670,000	890,000	560,000
基金編入後実質収支 E－F G		△603,476	53,476	353,402	△441,824
単 年 度 収 支 H		△773,642	636,952	519,926	△1,125,226
積 立 金 I		213	361	216	209
繰 上 償 還 金 J		-	-	-	-
積立金とりくずし額 K		45,000	900,000	691,000	-
実質単年度収支 H＋I＋J－K L		△818,429	△262,687	△170,858	△1,125,017
積立金現在高 M		29,620,018	19,537,520	19,635,153	20,685,269
(うち財政調整基金現在高)		(899,165)	(689,564)	(669,109)	(1,559,562)
地 方 債 現 在 高 N		1,682,126,676	1,712,593,360	1,775,915,450	1,761,585,031
債 務 負 担 行 為 額 O		137,946,943	111,952,017	137,105,277	156,707,615
基準財政需要額(錯誤前) P		413,337,586	392,887,137	388,653,733	394,647,962
基準財政収入額(錯誤前) Q		386,334,735	372,097,946	378,482,289	390,912,769
標準財政規模 R		538,578,450	513,198,336	512,438,081	519,329,139
		577,049,562	582,125,258	575,429,388	570,842,981
経 常 一 般 財 源 S		(541,072,562)	(524,932,258)	(529,867,388)	(537,082,981)
経常経費充当一般財源 T		536,881,597	552,016,208	550,294,324	543,817,851
財政力指数(Q／P単年度)		0.93467	0.94709	0.97383	0.99054
財政力指数(Q／P3年平均)		0.91846	0.93565	0.95186	0.97049
実質収支比率(E／R×100) %		0.0	0.1	0.2	0.0
		93.0	94.8	95.6	95.3
経常収支比率(T／S×100) %		(99.2)	(105.2)	(103.9)	(101.3)
経常一般財源比率(S／R×100) %		100.5	102.3	103.4	103.4
自 主 財 源 比 率 %		65.2	64.4	65.6	68.1
公 債 費 負 担 比 率 %		18.6	21.4	20.0	19.5
健全化判断比率	実 質 赤 字 比 率 %	-	-	-	-
	連 結 実 質 赤 字 比 率 %	-	-	-	-
	実 質 公 債 費 比 率 %	-	-	-	21.0
	将 来 負 担 比 率 %	-	-	-	-

(注) 1. 総務省「地方財政状況調査」による。(健全化判断比率を除く。)

2. 標準財政規模＝(基準財政収入額－地方譲与税額(消費譲与税を除く)－交通安全対策特別交付金)
×100/75＋地方譲与税額(消費譲与税を除く)＋交通安全対策特別交付金＋普通交付税
20年度以降は、上記に臨時財政対策債発行可能額を加えた値である。

3. 自主財源＝市税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

4. 公債費負担比率＝公債費充当一般財源÷一般財源総額×100

(単位：千円、%)

18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
991,216,692	980,180,274	972,058,668	1,035,217,380	1,034,736,237	1,021,910,802
984,714,435	976,519,283	968,210,417	1,030,510,544	1,029,429,874	1,017,765,026
6,502,257	3,660,991	3,848,251	4,706,836	5,306,363	4,145,776
5,268,085	1,800,401	2,723,629	2,168,047	2,863,441	2,629,726
1,234,172	1,860,590	1,124,622	2,538,789	2,442,922	1,516,050
1,080,000	930,000	570,000	1,270,000	1,230,000	760,000
154,172	930,590	554,622	1,268,789	1,212,922	756,050
1,115,996	626,418	△735,968	1,414,167	△95,867	△926,872
1,966	19,605	29,533	6,552,367	30,990	6,223,824
-	1,928,593	284,404	338	471	-
-	-	-	2,536,105	2,566,529	1,110,664
1,117,962	2,574,616	△422,031	5,430,767	△2,630,935	4,186,288
23,187,754	26,133,973	28,881,905	27,186,788	29,426,718	37,879,768
(2,121,636)	(3,221,241)	(4,180,774)	(8,767,036)	(7,501,497)	(13,844,657)
1,751,055,949	1,732,378,254	1,724,948,796	1,724,141,327	1,732,635,189	1,710,681,571
183,854,589	169,312,703	190,515,041	152,152,522	148,648,576	142,414,761
395,097,563	391,897,857	388,427,145	372,080,471	374,183,047	384,464,569
401,805,198	414,931,981	414,476,732	396,236,576	370,319,137	378,739,591
528,493,593	547,735,693	566,622,451	553,317,287	536,217,018	541,477,159
589,542,437	575,282,185	582,151,717	564,202,671	548,861,673	555,328,343
(559,527,437)	(553,297,185)	(547,601,717)	(521,511,671)	(502,801,673)	(514,935,343)
558,206,799	559,290,777	563,387,687	553,456,631	545,815,042	554,435,850
1.01698	1.05878	1.06706	1.06492	0.98967	0.98511
0.99378	1.02210	1.04761	1.06359	1.04055	1.01323
0.2	0.3	0.2	0.5	0.5	0.3
94.7	97.2	96.8	98.1	99.4	99.8
(99.8)	(101.1)	(102.9)	(106.1)	(108.6)	(107.7)
105.9	101.0	96.6	94.3	93.8	95.1
69.0	71.2	70.0	66.2	65.1	66.5
18.6	19.6	18.4	18.9	19.5	19.8
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
20.9	14.1	13.5	12.7	12.1	12.0
-	230.4	224.9	218.6	216.3	202.5

5. 経常収支比率・経常一般財源の下段（）書は、減税補填債・臨時財政対策債・減収補填債（特例分）を除いた値である。

6. 平成16・17年度の歳入総額・歳出総額は特定資金公共事業債相殺分（16年度：6,214,097(千円)、17年度：2,408,705(千円)）を含まない。

7. 平成16・17年度の地方債現在高は市立大学病院分を含めた額である。

3 歳入・歳出決算額の推移

(1) 歳入

区 分	14年度			15年度		
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
1 市 税	468,906,849	44.0	97.6	456,821,732	43.8	97.4
2 地 方 譲 与 税	7,642,990	0.7	99.1	7,867,583	0.8	102.9
(1) 所 得 譲 与 税	-	-	-	-	-	-
(2) 地 方 道 路 譲 与 税	3,500,737	0.3	102.5	2,842,906	0.3	81.2
(3) 特 別 と ん 譲 与 税	511,110	0.1	101.8	463,233	0.0	90.6
(4) 石 油 ガ ス 譲 与 税	141,469	0.0	99.1	133,506	0.0	94.4
(5) 自 動 車 重 量 譲 与 税	3,447,345	0.3	95.5	4,389,782	0.5	127.3
(6) 航 空 機 燃 料 譲 与 税	42,329	0.0	92.9	38,156	0.0	90.1
3 利 子 割 交 付 金	4,761,380	0.4	28.4	3,324,780	0.3	69.8
4 配 当 割 交 付 金	-	-	-	-	-	-
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	-	-
6 地 方 消 費 税 交 付 金	22,641,302	2.1	87.0	25,022,198	2.4	110.5
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	120,917	0.0	95.6	103,256	0.0	85.4
8 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	12,110	0.0	55.2	4,441	0.0	36.7
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	7,611,263	0.7	93.8	7,614,496	0.7	100.0
10 軽 油 引 取 税 交 付 金	16,836,032	1.6	96.8	15,898,894	1.5	94.4
11 地 方 特 例 交 付 金	17,567,209	1.6	97.8	17,706,614	1.7	100.8
12 地 方 交 付 税	27,390,956	2.6	83.9	20,956,906	2.0	76.5
(1) 普 通 交 付 税	26,382,671	2.5	83.6	20,047,666	1.9	76.0
(2) 特 別 交 付 税	1,008,285	0.1	91.6	909,240	0.1	90.2
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	991,482	0.1	99.5	1,071,736	0.1	108.1
14 分 担 金 及 び 負 担 金	4,458,051	0.4	104.5	4,287,649	0.4	96.2
15 使 用 料	43,311,881	4.1	99.8	43,865,301	4.2	101.3
16 手 数 料	6,307,478	0.6	95.2	6,138,018	0.6	97.3
17 国 庫 支 出 金	97,044,486	9.1	102.2	104,958,182	10.1	108.2
18 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	14,407	0.0	99.5	14,407	0.0	100.0
19 県 支 出 金	16,029,280	1.5	100.0	16,107,829	1.6	100.5
20 財 産 収 入	6,359,491	0.6	117.6	6,138,417	0.6	96.5
(1) 財 産 運 用 収 入	991,438	0.1	100.2	972,219	0.1	98.1
(2) 財 産 売 払 収 入	5,368,053	0.5	121.5	5,166,198	0.5	96.2
21 寄 附 金	767,056	0.1	90.2	754,736	0.1	98.4
22 繰 入 金	17,706,269	1.6	67.7	19,767,738	1.9	111.6
23 繰 越 金	9,413,685	0.9	146.5	7,735,018	0.7	82.2
24 諸 収 入	138,230,599	13.0	107.8	125,705,613	12.1	90.9
(1) 貸 付 金 元 利 収 入	106,408,738	10.0	112.0	95,649,177	9.2	89.9
(2) 受 託 事 業 収 入	6,626,112	0.7	95.9	4,696,015	0.4	70.9
(3) 収 益 事 業 収 入	13,150,831	1.2	107.1	13,217,417	1.3	100.5
(4) そ の 他	12,044,918	1.1	85.9	12,143,004	1.2	100.8
25 地 方 債	152,091,454	14.3	101.6	150,296,000	14.4	98.8
合 計	1,066,216,627	100.0	97.8	1,042,161,544	100.0	97.7

(注) 1. 平成16年度決算額の国庫支出金は特定資金公共事業債相殺分(16年度:6,214,097(千円))を含まない。

(単位：千円、%)

16年度			17年度			18年度		
決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
461,078,122	45.9	100.9	473,472,695	49.1	102.7	495,153,793	49.9	104.6
11,997,569	1.2	152.5	15,823,819	1.6	131.9	20,169,888	2.0	127.5
3,634,700	0.4	皆増	7,636,537	0.8	210.1	11,926,168	1.2	156.2
3,102,407	0.3	109.1	2,997,118	0.3	96.6	2,965,757	0.3	99.0
463,936	0.0	100.2	478,260	0.0	103.1	507,982	0.0	106.2
145,029	0.0	108.6	130,228	0.0	89.8	125,891	0.0	96.7
4,606,758	0.5	104.9	4,559,611	0.5	99.0	4,644,079	0.5	101.9
44,739	0.0	117.3	22,065	0.0	49.3	11	0.0	0.0
3,245,328	0.3	97.6	2,121,425	0.2	65.4	1,571,581	0.2	74.1
770,155	0.1	皆増	1,184,237	0.1	153.8	1,628,478	0.2	137.5
765,080	0.1	皆増	1,801,671	0.2	235.5	1,697,337	0.2	94.2
28,014,505	2.8	112.0	26,045,152	2.7	93.0	27,527,682	2.8	105.7
92,517	0.0	89.6	103,318	0.0	111.7	96,354	0.0	93.3
2,165	0.0	48.8	1,010	0.0	46.7	-	-	皆減
8,670,171	0.8	113.9	8,695,403	0.9	100.3	9,246,337	0.9	106.3
16,217,226	1.6	102.0	15,153,202	1.6	93.4	14,959,222	1.5	98.7
17,509,733	1.7	98.9	18,234,551	1.9	104.1	15,953,108	1.6	87.5
11,672,356	1.2	55.7	4,420,962	0.5	37.9	1,168,023	0.1	26.4
10,856,314	1.1	54.2	3,736,930	0.4	34.4	-	-	皆減
816,042	0.1	89.7	684,032	0.1	83.8	1,168,023	0.1	170.8
1,041,515	0.1	97.2	1,053,628	0.1	101.2	1,106,273	0.1	105.0
5,331,266	0.5	124.3	5,719,665	0.6	107.3	5,919,256	0.6	103.5
42,399,092	4.2	96.7	42,816,142	4.4	101.0	41,289,943	4.2	96.4
7,353,882	0.7	119.8	7,393,573	0.8	100.5	7,383,390	0.7	99.9
103,349,318	10.3	98.5	96,659,575	10.0	93.5	90,823,705	9.2	94.0
15,271	0.0	106.0	15,271	0.0	100.0	13,797	0.0	90.3
15,447,405	1.5	95.9	18,512,913	1.9	119.8	21,717,442	2.2	117.3
6,637,215	0.7	108.1	8,367,726	0.9	126.1	7,038,903	0.7	84.1
1,155,148	0.1	118.8	1,093,903	0.1	94.7	1,475,734	0.1	134.9
5,482,067	0.6	106.1	7,273,823	0.8	132.7	5,563,169	0.6	76.5
806,870	0.1	106.9	1,083,371	0.1	134.3	1,501,621	0.1	138.6
6,795,898	0.7	34.4	2,394,709	0.3	35.2	3,105,077	0.3	129.7
6,278,080	0.6	81.2	2,962,794	0.3	47.2	3,542,748	0.4	119.6
122,477,882	12.2	97.4	112,683,403	11.7	92.0	118,610,734	12.0	105.3
89,497,900	8.9	93.6	84,574,634	8.8	94.5	91,903,993	9.3	108.7
6,354,125	0.6	135.3	4,377,087	0.5	68.9	2,228,023	0.2	50.9
12,862,905	1.3	97.3	12,339,487	1.3	95.9	12,722,847	1.3	103.1
13,762,952	1.4	113.3	11,392,195	1.2	82.8	11,755,871	1.2	103.2
127,608,000	12.7	84.9	97,680,000	10.1	76.5	99,992,000	10.1	102.4
1,005,576,621	100.0	96.5	964,400,215	100.0	95.9	991,216,692	100.0	102.8

2. 平成17年度決算額の国庫支出金は特定資金公共事業債相殺分(17年度：2,408,705(千円))を含まない。

		19年度			20年度		
		決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
1	市 税	516,508,847	52.7	104.3	516,306,272	53.1	100.0
2	地 方 譲 与 税	7,074,694	0.7	35.1	6,801,568	0.7	96.1
	(1) 所 得 譲 与 税	-	-	皆減	-	-	-
	(2) 地 方 揮 発 油 譲 与 税	-	-	-	-	-	-
	(3) 地 方 道 路 譲 与 税	1,976,764	0.2	66.7	1,799,970	0.2	91.1
	(4) 特 別 と ん 譲 与 税	521,112	0.0	102.6	528,564	0.1	101.4
	(5) 石 油 ガ ス 譲 与 税	119,820	0.0	95.2	112,573	0.0	94.0
	(6) 自 動 車 重 量 譲 与 税	4,456,985	0.5	96.0	4,360,450	0.4	97.8
	(7) 航 空 機 燃 料 譲 与 税	13	0.0	118.2	11	0.0	84.6
3	利 子 割 交 付 金	2,180,143	0.2	138.7	2,095,478	0.2	96.1
4	配 当 割 交 付 金	1,852,622	0.2	113.8	985,841	0.1	53.2
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,502,687	0.2	88.5	328,896	0.0	21.9
6	地 方 消 費 税 交 付 金	27,061,051	2.8	98.3	25,391,551	2.6	93.8
7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	104,526	0.0	108.5	99,426	0.0	95.1
8	特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-
9	自 動 車 取 得 税 交 付 金	7,766,700	0.8	84.0	6,698,257	0.7	86.2
10	軽 油 引 取 税 交 付 金	14,302,730	1.4	95.6	13,189,774	1.4	92.2
11	地 方 特 例 交 付 金	3,987,028	0.4	25.0	6,490,945	0.7	162.8
12	地 方 交 付 税	506,519	0.0	43.4	574,821	0.1	113.5
	(1) 普 通 交 付 税	-	-	-	-	-	-
	(2) 特 別 交 付 税	506,519	0.0	43.4	574,821	0.1	113.5
	(3) 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	-	-
13	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,115,427	0.1	100.8	1,008,094	0.1	90.4
14	分 担 金 及 び 負 担 金	6,020,371	0.6	101.7	6,240,748	0.6	103.7
15	使 用 料	42,059,026	4.3	101.9	41,612,944	4.3	98.9
16	手 数 料	7,442,685	0.8	100.8	7,437,487	0.8	99.9
17	国 庫 支 出 金	89,827,439	9.2	98.9	93,047,457	9.6	103.6
18	国 有 提 供 施 設 等 金 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	8,046	0.0	58.3	5,122	0.0	63.7
19	県 支 出 金	26,497,840	2.7	122.0	29,268,433	3.0	110.5
20	財 産 収 入	8,029,076	0.8	114.1	5,162,052	0.5	64.3
	(1) 財 産 運 用 収 入	1,965,724	0.2	133.2	2,242,506	0.2	114.1
	(2) 財 産 売 払 収 入	6,063,352	0.6	109.0	2,919,546	0.3	48.2
21	寄 附 金	976,038	0.1	65.0	2,095,929	0.2	214.7
22	繰 入 金	2,292,176	0.2	73.8	3,134,486	0.3	136.7
23	繰 越 金	5,422,257	0.6	153.1	2,730,991	0.3	50.4
24	諸 収 入	108,844,346	11.1	91.8	96,021,448	9.9	88.2
	(1) 貸 付 金 元 利 収 入	84,239,191	8.6	91.7	71,701,218	7.4	85.1
	(2) 受 託 事 業 収 入	1,027,592	0.1	46.1	1,125,902	0.1	109.6
	(3) 収 益 事 業 収 入	12,610,275	1.3	99.1	12,544,578	1.3	99.5
	(4) そ の 他	10,967,288	1.1	93.3	10,649,750	1.1	97.1
25	地 方 債	98,798,000	10.1	98.8	105,330,648	10.8	106.6
	合 計	980,180,274	100.0	98.9	972,058,668	100.0	99.2

(単位：千円、%)

2 1 年度			2 2 年度			2 3 年度		
決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
493,790,488	47.7	95.6	476,220,402	46.0	96.4	486,146,846	47.6	102.1
6,436,645	0.6	94.6	6,035,424	0.6	93.8	7,137,273	0.7	118.3
-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,118,780	0.1	皆増	1,891,891	0.2	169.1	2,706,014	0.3	143.0
768,175	0.1	42.7	5	0.0	0.0	12	0.0	240.0
516,633	0.0	97.7	553,651	0.1	107.2	535,970	0.0	96.8
104,411	0.0	92.7	96,685	0.0	92.6	85,487	0.0	88.4
3,928,632	0.4	90.1	3,493,175	0.3	88.9	3,809,776	0.4	109.1
14	0.0	127.3	17	0.0	121.4	14	0.0	82.4
1,784,758	0.2	85.2	1,696,093	0.2	95.0	1,439,524	0.1	84.9
748,277	0.1	75.9	917,266	0.1	122.6	1,001,521	0.1	109.2
365,866	0.0	111.2	303,770	0.0	83.0	239,474	0.0	78.8
27,074,872	2.6	106.6	27,028,358	2.6	99.8	26,842,170	2.6	99.3
95,915	0.0	96.5	94,422	0.0	98.4	86,193	0.0	91.3
-	-	-	-	-	-	-	-	-
3,984,724	0.4	59.5	3,165,147	0.3	79.4	2,704,047	0.3	85.4
12,111,900	1.2	91.8	12,483,099	1.2	103.1	12,484,632	1.2	100.0
6,644,092	0.6	102.4	4,550,840	0.4	68.5	5,389,992	0.5	118.4
638,048	0.1	111.0	4,648,383	0.5	728.5	7,682,051	0.8	165.3
-	-	-	3,863,910	0.4	皆増	5,722,541	0.6	148.1
638,048	0.1	111.0	784,473	0.1	122.9	1,955,371	0.2	249.3
-	-	-	-	-	-	4,139	0.0	皆増
1,021,559	0.1	101.3	995,682	0.1	97.5	983,787	0.1	98.8
6,364,953	0.6	102.0	6,264,932	0.6	98.4	6,552,094	0.6	104.6
40,336,264	3.9	96.9	36,985,587	3.6	91.7	36,688,110	3.6	99.2
7,173,414	0.7	96.4	7,030,613	0.7	98.0	6,879,292	0.7	97.8
142,962,249	13.8	153.6	138,608,653	13.4	97.0	142,381,942	13.9	102.7
7,095	0.0	138.5	7,104	0.0	100.1	6,983	0.0	98.3
31,196,849	3.0	106.6	38,149,452	3.7	122.3	39,966,921	3.9	104.8
4,709,348	0.5	91.2	7,502,962	0.7	159.3	5,972,744	0.6	79.6
2,063,378	0.2	92.0	2,339,427	0.2	113.4	2,506,079	0.3	107.1
2,645,970	0.3	90.6	5,163,535	0.5	195.1	3,466,665	0.3	67.1
778,866	0.1	37.2	692,739	0.1	88.9	556,371	0.1	80.3
13,263,883	1.3	423.2	4,881,184	0.5	36.8	3,441,510	0.3	70.5
3,278,251	0.3	120.0	3,436,836	0.3	104.8	4,076,363	0.4	118.6
115,766,064	11.2	120.6	130,453,289	12.6	112.7	129,201,962	12.7	99.0
89,074,687	8.6	124.2	99,339,701	9.6	111.5	98,850,155	9.7	99.5
1,228,285	0.1	109.1	730,603	0.1	59.5	817,584	0.1	111.9
11,696,892	1.2	93.2	10,620,369	1.0	90.8	11,130,092	1.1	104.8
13,766,200	1.3	129.3	19,762,616	1.9	143.6	18,404,131	1.8	93.1
114,683,000	11.1	108.9	122,584,000	11.8	106.9	94,049,000	9.2	76.7
1,035,217,380	100.0	106.5	1,034,736,237	100.0	100.0	1,021,910,802	100.0	98.8

(2) 歳出
ア 性質別内訳

区 分	1 4 年度			1 5 年度		
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
1 人 件 費	(192,268,179) 188,512,553	(18.2) 17.8	(96.9) 97.0	(193,012,988) 189,463,095	(18.6) 18.3	(100.4) 100.5
2 物 件 費	92,694,074	8.8	96.8	79,838,109	7.7	86.1
3 維 持 補 修 費	22,530,481	2.1	98.7	26,287,865	2.5	116.7
4 扶 助 費	124,487,525	11.8	105.5	134,098,037	12.9	107.7
5 補 助 費 等	114,343,314	10.8	91.5	109,089,416	10.5	95.4
6 普 通 建 設 事 業 費	172,200,793	16.3	94.5	142,296,794	13.8	82.6
(1) 補 助 事 業 費	62,995,999	6.0	94.9	47,398,001	4.6	75.2
(2) 単 独 事 業 費	94,872,176	9.0	97.3	84,796,587	8.2	89.4
(3) 国 直 轄 事 業 負 担 金	10,441,869	1.0	83.5	6,722,231	0.7	64.4
(4) 県 営 事 業 負 担 金	392,784	0.0	1,812.7	1,006,346	0.1	256.2
(5) 同 級 他 団 体 施 行 金 事 業 負 担 金	278	0.0	0.4	-	-	皆減
(6) 受 託 事 業 費	3,497,687	0.3	60.2	2,373,629	0.2	67.9
(イ) 補 助 事 業 費	1,382,416	0.1	46.2	1,100,397	0.1	79.6
(ロ) 単 独 事 業 費	2,115,271	0.2	75.0	1,273,232	0.1	60.2
7 災 害 復 旧 事 業 費	-	-	皆減	-	-	-
8 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-
9 公 債 費	156,225,956	14.8	100.8	167,306,238	16.2	107.1
(1) 元 利 償 還 金	156,192,362	14.8	100.8	167,274,078	16.2	107.1
(2) 一 時 借 入 金 利 子	33,594	0.0	81.3	32,160	0.0	95.7
10 積 立 金	445,465	0.0	96.4	389,192	0.1	87.4
11 投 資 及 び 出 資 金	20,045,448	1.9	88.1	24,056,560	2.3	120.0
12 貸 付 金	102,987,075	9.7	98.8	98,941,985	9.6	96.1
13 繰 出 金	63,318,925	6.0	107.6	63,446,173	6.1	100.2
14 前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-
合 計	1,057,791,609	100.0	97.9	1,035,213,464	100.0	97.9

(注) 1. 人件費上段()書は普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費に含まれる人件費を合算した合計である。

2. 平成16年度決算額の公債費は特定資金公共事業債相殺分(16年度:6,214,097(千円))を含まない。

(単位：千円、%)

1 6 年度			1 7 年度			1 8 年度		
決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
(192,926,119)	(19.3)	(100.0)	(190,446,565)	(19.8)	(98.7)	(185,974,775)	(18.9)	(97.7)
189,449,161	18.9	100.0	187,229,575	19.5	98.8	182,840,091	18.6	97.7
79,750,082	8.0	99.9	81,334,704	8.5	102.0	75,568,012	7.7	92.9
25,502,396	2.5	97.0	25,631,091	2.6	100.5	25,675,902	2.6	100.2
141,234,662	14.1	105.3	146,014,513	15.2	103.4	147,505,723	15.0	101.0
110,895,016	11.1	101.7	109,246,391	11.4	98.5	127,649,586	13.0	116.8
125,523,668	12.5	88.2	101,487,223	10.5	80.9	122,199,897	12.4	120.4
42,149,545	4.2	88.9	29,705,654	3.1	70.5	33,307,743	3.4	112.1
69,183,280	6.9	81.6	60,592,869	6.3	87.6	77,026,678	7.8	127.1
10,651,622	1.1	158.5	8,774,072	0.9	82.4	10,000,000	1.0	114.0
9,713	0.0	1.0	14,678	0.0	151.1	23,108	0.0	157.4
-	-	-	-	-	-	-	-	-
3,529,508	0.3	148.7	2,399,950	0.2	68.0	1,842,368	0.2	76.8
1,239,374	0.1	112.6	1,043,305	0.1	84.2	695,069	0.1	66.6
2,290,134	0.2	179.9	1,356,645	0.1	59.2	1,147,299	0.1	84.6
2,645	0.0	皆増	-	-	皆減	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
156,028,855	15.6	93.3	148,686,155	15.5	95.3	147,048,986	14.9	98.9
156,002,724	15.6	93.3	148,644,015	15.5	95.3	146,977,516	14.9	98.9
26,131	0.0	81.3	42,140	0.0	161.3	71,470	0.0	169.6
380,055	0.0	97.7	729,906	0.1	192.1	2,149,239	0.2	294.5
20,050,133	2.0	83.3	14,197,412	1.5	70.8	13,686,043	1.4	96.4
87,930,904	8.8	88.9	80,590,611	8.4	91.7	79,916,483	8.1	99.2
64,976,250	6.5	102.4	65,149,886	6.8	100.3	60,474,473	6.1	92.8
-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,001,723,827	100.0	96.8	960,297,467	100.0	95.9	984,714,435	100.0	102.5

3. 平成17年度決算額の公債費は特定資金公共事業債相殺分(17年度：2,408,705(千円))を含まない。

区 分	1 9 年 度			2 0 年 度		
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
1 人 件 費	(190,903,435) 187,875,622	(19.5) 19.2	(102.7) 102.8	(188,390,167) 185,452,602	(19.5) 19.2	(98.7) 98.7
2 物 件 費	77,121,656	7.9	102.1	77,174,384	8.0	100.1
3 維 持 補 修 費	26,054,322	2.7	101.5	27,287,840	2.8	104.7
4 扶 助 費	153,572,306	15.7	104.1	161,216,927	16.6	105.0
5 補 助 費 等	113,590,623	11.6	89.0	115,152,584	11.9	101.4
6 普 通 建 設 事 業 費	116,732,125	12.0	95.5	95,338,070	9.8	81.7
(1) 補 助 事 業 費	30,777,620	3.2	92.4	30,509,917	3.2	99.1
(2) 単 独 事 業 費	71,598,478	7.3	93.0	54,454,277	5.6	76.1
(3) 国 直 轄 事 業 負 担 金	12,823,000	1.3	128.2	9,256,862	1.0	72.2
(4) 県 営 事 業 負 担 金	16,901	0.0	73.1	29,457	0.0	174.3
(5) 同 級 他 団 体 施 行 金 事 業 負 担 金	-	-	-	-	-	-
(6) 受 託 事 業 費	1,516,126	0.2	82.3	1,087,557	0.1	71.7
(イ) 補 助 事 業 費	308,300	0.1	44.4	351,351	0.0	114.0
(ロ) 単 独 事 業 費	1,207,826	0.1	105.3	736,206	0.1	61.0
7 災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	1,955,519	0.2	皆増
8 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-
9 公 債 費	151,299,265	15.5	102.9	145,238,022	15.0	96.0
(1) 元 利 償 還 金	151,178,013	15.5	102.9	145,117,351	15.0	96.0
(2) 一 時 借 入 金 利 子	121,252	0.0	169.7	120,671	0.0	99.5
10 積 立 金	2,065,734	0.2	96.1	3,234,026	0.3	156.6
11 投 資 及 び 出 資 金	12,723,941	1.3	93.0	16,115,230	1.7	126.7
12 貸 付 金	79,188,205	8.1	99.1	78,486,303	8.1	99.1
13 繰 出 金	56,295,484	5.8	93.1	61,558,910	6.4	109.3
14 前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-
合 計	976,519,283	100.0	99.2	968,210,417	100.0	99.1

(単位：千円、%)

2 1 年度			2 2 年度			2 3 年度		
決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
(182,585,767)	(17.7)	(96.9)	(175,823,725)	(17.1)	(96.3)	(173,220,232)	(17.0)	(98.5)
179,823,863	17.4	97.0	173,080,624	16.8	96.3	170,302,270	16.7	98.4
81,759,349	7.9	105.9	80,473,303	7.8	98.4	80,874,876	8.0	100.5
26,466,962	2.6	97.0	21,371,514	2.1	80.7	23,683,342	2.3	110.8
180,837,653	17.6	112.2	221,874,461	21.6	122.7	237,765,001	23.4	107.2
150,318,399	14.6	130.5	119,127,058	11.6	79.2	100,934,156	9.9	84.7
94,442,341	9.2	99.1	88,359,011	8.6	93.6	84,148,776	8.3	95.2
29,349,033	2.8	96.2	28,450,271	2.8	96.9	34,929,995	3.4	122.8
53,700,087	5.2	98.6	51,307,122	5.0	95.5	43,081,160	4.3	84.0
9,975,145	1.0	107.8	7,707,000	0.7	77.3	5,243,653	0.5	68.0
29,948	0.0	101.7	6,466	0.0	21.6	18,774	0.0	290.3
-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,388,128	0.2	127.6	888,152	0.1	64.0	875,194	0.1	98.5
592,053	0.1	168.5	267,534	0.0	45.2	541,693	0.1	202.5
796,075	0.1	108.1	620,618	0.1	78.0	333,501	0.0	53.7
2,218,465	0.2	113.4	-	-	皆減	455,223	0.0	皆増
-	-	-	-	-	-	-	-	-
147,123,088	14.3	101.3	145,097,731	14.1	98.6	146,666,959	14.4	101.1
147,100,238	14.3	101.4	145,042,660	14.1	98.6	146,633,050	14.4	101.1
22,850	0.0	18.9	55,071	0.0	241.0	33,909	0.0	61.6
8,375,195	0.8	259.0	4,264,541	0.4	50.9	9,771,852	1.0	229.1
16,840,648	1.6	104.5	19,939,721	1.9	118.4	9,608,061	0.9	48.2
81,996,947	8.0	104.5	91,551,621	8.9	111.7	88,462,989	8.7	96.6
60,307,634	5.8	98.0	64,290,289	6.2	106.6	65,091,521	6.4	101.2
-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,030,510,544	100.0	106.4	1,029,429,874	100.0	99.9	1,017,765,026	100.0	98.9

イ 目的別内訳

区 分	1 4 年度			1 5 年度		
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
1 議 会 費	2,541,140	0.2	95.0	2,419,853	0.2	95.2
2 総 務 費	70,590,361	6.7	96.6	69,628,007	6.7	98.6
3 民 生 費	221,253,483	20.9	103.6	226,920,091	21.9	102.6
4 衛 生 費	92,632,616	8.8	98.5	84,822,923	8.2	91.6
清 掃 費	52,374,212	5.0	96.5	46,538,999	4.5	88.9
そ の 他	40,258,404	3.8	101.1	38,283,924	3.7	95.1
5 労 働 費	428,793	0.0	72.5	476,654	0.1	111.2
6 農 林 水 産 業 費	2,143,260	0.2	95.3	2,037,323	0.2	95.1
7 商 工 費	100,626,089	9.5	110.6	85,055,416	8.2	84.5
8 土 木 費	245,675,609	23.2	96.7	238,640,279	23.1	97.1
道 路 橋 り ょ う 費	36,228,068	3.4	81.6	30,836,257	3.0	85.1
河 川 費	11,996,158	1.1	99.7	11,142,315	1.1	92.9
街 路 費	39,246,668	3.7	94.3	35,731,690	3.4	91.0
公 園 費	20,923,386	2.0	96.9	19,283,132	1.9	92.2
そ の 他 都 市 計 画 費	80,272,988	7.6	94.9	87,082,952	8.4	108.5
住 宅 費	27,495,686	2.6	94.8	25,865,761	2.5	94.1
そ の 他 土 木 費	29,512,655	2.8	141.1	28,698,172	2.8	97.2
9 消 防 費	28,819,666	2.7	96.2	28,990,420	2.8	100.6
10 教 育 費	96,186,539	9.1	90.1	89,466,092	8.6	93.0
小 学 校 費	18,371,426	1.7	101.6	17,235,196	1.7	93.8
中 学 校 費	8,406,229	0.8	82.2	8,742,802	0.8	104.0
そ の 他 教 育 費	69,408,884	6.6	88.4	63,488,094	6.1	91.5
11 災 害 復 旧 費	-	-	皆減	-	-	-
12 公 債 費	157,081,220	14.9	100.8	168,295,441	16.3	107.1
13 諸 支 出 金	39,812,833	3.8	71.7	38,460,965	3.7	96.6
14 前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-
合 計	1,057,791,609	100.0	97.9	1,035,213,464	100.0	97.9

(注) 1. 平成16年度決算額の公債費は特定資金公共事業債相殺分(16年度:6,214,097(千円))を含まない。

(単位：千円、%)

16年度			17年度			18年度		
決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
2,416,143	0.3	99.8	2,483,802	0.2	102.8	2,369,836	0.3	95.4
78,192,197	7.8	112.3	69,794,393	7.3	89.3	82,123,917	8.3	117.7
236,780,555	23.6	104.3	242,694,181	25.3	102.5	249,392,644	25.3	102.8
76,563,933	7.7	90.3	70,735,377	7.3	92.4	70,569,433	7.2	99.8
38,545,616	3.9	82.8	34,060,401	3.5	88.4	33,784,478	3.4	99.2
38,018,317	3.8	99.3	36,674,976	3.8	96.5	36,784,955	3.8	100.3
277,617	0.0	58.2	145,978	0.0	52.6	142,958	0.0	97.9
2,152,581	0.2	105.7	1,842,572	0.2	85.6	1,807,397	0.2	98.1
85,035,760	8.5	100.0	84,129,684	8.8	98.9	83,887,821	8.5	99.7
210,734,146	21.0	88.3	186,838,160	19.5	88.7	198,182,945	20.1	106.1
33,496,940	3.3	108.6	30,458,349	3.2	90.9	30,900,650	3.1	101.5
11,571,161	1.1	103.8	9,255,064	1.0	80.0	6,845,493	0.7	74.0
32,764,144	3.3	91.7	29,427,882	3.1	89.8	32,483,210	3.3	110.4
18,402,868	1.8	95.4	18,303,840	1.9	99.5	26,371,535	2.7	144.1
79,139,069	7.9	90.9	69,749,469	7.3	88.1	71,932,800	7.3	103.1
20,667,937	2.1	79.9	19,819,770	2.1	95.9	19,726,592	2.0	99.5
14,692,027	1.5	51.2	9,823,786	1.0	66.9	9,922,665	1.0	101.0
29,167,682	2.9	100.6	29,222,298	3.0	100.2	30,308,722	3.1	103.7
86,373,731	8.6	96.5	88,510,487	9.2	102.5	83,532,632	8.5	94.4
17,628,445	1.8	102.3	18,780,530	2.0	106.5	18,111,712	1.8	96.4
7,489,767	0.7	85.7	7,219,349	0.8	96.4	7,104,954	0.7	98.4
61,255,519	6.1	96.5	62,510,608	6.5	102.0	58,315,966	6.0	93.3
2,645	0.0	皆増	—	—	皆減	—	—	—
156,862,868	15.7	93.2	149,588,886	15.6	95.4	147,884,633	15.0	98.9
37,163,969	3.7	96.6	34,311,649	3.6	92.3	34,511,497	3.5	100.6
—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,001,723,827	100.0	96.8	960,297,467	100.0	95.9	984,714,435	100.0	102.5

2. 平成17年度決算額の公債費は特定資金公共事業債相殺分(17年度：2,408,705(千円))を含まない。

区 分	1 9 年 度			2 0 年 度		
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
1 議 会 費	2,422,925	0.2	102.2	2,448,335	0.3	101.0
2 総 務 費	75,455,307	7.7	91.9	71,801,018	7.4	95.2
3 民 生 費	249,285,448	25.5	100.0	261,530,810	27.0	104.9
4 衛 生 費	70,894,381	7.3	100.5	70,496,047	7.3	99.4
清 掃 費	37,753,497	3.9	111.7	37,077,100	3.8	98.2
そ の 他	33,140,884	3.4	90.1	33,418,947	3.5	100.8
5 労 働 費	146,310	0.0	102.3	148,113	0.0	101.2
6 農 林 水 産 業 費	1,797,023	0.2	99.4	1,751,076	0.2	97.4
7 商 工 費	90,990,473	9.3	108.5	81,854,245	8.5	90.0
8 土 木 費	185,484,274	19.0	93.6	177,047,241	18.3	95.5
道 路 橋 り よ う 費	33,544,698	3.4	108.6	30,108,248	3.1	89.8
河 川 費	7,712,766	0.8	112.7	10,336,220	1.1	134.0
街 路 費	22,259,455	2.3	68.5	14,310,441	1.5	64.3
公 園 費	30,690,272	3.1	116.4	27,849,020	2.9	90.7
そ の 他 都 市 計 画 費	61,976,568	6.4	86.2	63,186,288	6.5	102.0
住 宅 費	18,993,112	1.9	96.3	20,607,356	2.1	108.5
そ の 他 土 木 費	10,307,403	1.1	103.9	10,649,668	1.1	103.3
9 消 防 費	28,993,359	3.0	95.7	28,777,272	3.0	99.3
10 教 育 費	83,535,111	8.6	100.0	81,674,961	8.4	97.8
小 学 校 費	16,027,824	1.6	88.5	14,564,911	1.5	90.9
中 学 校 費	7,282,757	0.8	102.5	6,543,109	0.7	89.8
そ の 他 教 育 費	60,224,530	6.2	103.3	60,566,941	6.3	100.6
11 災 害 復 旧 費	-	-	-	1,955,519	0.2	皆増
12 公 債 費	151,903,212	15.6	102.7	145,711,613	15.0	95.9
13 諸 支 出 金	35,611,460	3.6	103.2	43,014,167	4.4	120.8
14 前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-
合 計	976,519,283	100.0	99.2	968,210,417	100.0	99.1

(単位：千円、%)

2 1 年度			2 2 年度			2 3 年度		
決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
2, 274, 842	0. 2	92. 9	2, 104, 391	0. 2	92. 5	2, 056, 424	0. 2	97. 7
116, 161, 092	11. 3	161. 8	68, 719, 497	6. 7	59. 2	68, 133, 115	6. 7	99. 1
283, 279, 962	27. 4	108. 3	324, 463, 189	31. 5	114. 5	344, 550, 407	33. 9	106. 2
70, 119, 889	6. 8	99. 5	75, 403, 152	7. 3	107. 5	75, 502, 111	7. 4	100. 1
32, 208, 094	3. 1	86. 9	31, 408, 661	3. 0	97. 5	30, 498, 496	3. 0	97. 1
37, 911, 795	3. 7	113. 4	43, 994, 491	4. 3	116. 0	45, 003, 615	4. 4	102. 3
1, 149, 831	0. 1	776. 3	2, 074, 249	0. 2	180. 4	1, 682, 110	0. 2	81. 1
1, 710, 995	0. 2	97. 7	1, 497, 305	0. 2	87. 5	1, 457, 990	0. 1	97. 4
82, 200, 131	8. 0	100. 4	92, 069, 788	8. 9	112. 0	92, 368, 525	9. 1	100. 3
173, 305, 896	16. 8	97. 9	165, 151, 143	16. 0	95. 3	147, 700, 969	14. 5	89. 4
32, 624, 985	3. 2	108. 4	30, 242, 681	2. 9	92. 7	25, 701, 088	2. 5	85. 0
5, 732, 896	0. 6	55. 5	5, 474, 829	0. 5	95. 5	6, 571, 777	0. 6	120. 0
14, 590, 220	1. 4	102. 0	10, 488, 503	1. 0	71. 9	12, 325, 058	1. 2	117. 5
21, 637, 787	2. 1	77. 7	13, 843, 205	1. 4	64. 0	14, 554, 105	1. 5	105. 1
67, 164, 634	6. 5	106. 3	77, 050, 426	7. 5	114. 7	59, 281, 937	5. 8	76. 9
21, 604, 242	2. 1	104. 8	17, 934, 299	1. 7	83. 0	18, 758, 215	1. 8	104. 6
9, 951, 132	0. 9	93. 4	10, 117, 200	1. 0	101. 7	10, 508, 789	1. 1	103. 9
28, 738, 637	2. 8	99. 9	28, 269, 093	2. 8	98. 4	26, 022, 994	2. 6	92. 1
84, 043, 551	8. 2	102. 9	90, 377, 862	8. 8	107. 5	79, 506, 512	7. 8	88. 0
15, 134, 136	1. 5	103. 9	16, 198, 596	1. 6	107. 0	16, 371, 501	1. 6	101. 1
7, 649, 497	0. 7	116. 9	7, 644, 466	0. 7	99. 9	9, 130, 597	0. 9	119. 4
61, 259, 918	6. 0	101. 1	66, 534, 800	6. 5	108. 6	54, 004, 414	5. 3	81. 2
2, 218, 465	0. 2	113. 4	—	—	皆減	455, 223	0. 0	皆増
147, 645, 822	14. 3	101. 3	145, 495, 653	14. 1	98. 5	147, 051, 978	14. 4	101. 1
37, 661, 431	3. 7	87. 6	33, 804, 552	3. 3	89. 8	31, 276, 668	3. 1	92. 5
—	—	—	—	—	—	—	—	—
1, 030, 510, 544	100. 0	106. 4	1, 029, 429, 874	100. 0	99. 9	1, 017, 765, 026	100. 0	98. 9

4 市税収入の税目別内訳

区 分	1 4 年 度			1 5 年 度		
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
1 市 民 税	197,281,207	42.1	95.6	196,108,604	42.9	99.4
(1) 個 人	134,529,381	28.7	98.6	129,760,784	28.4	96.5
(2) 法 人	(7,447,733) 62,751,826	(1.6) 13.4	(93.2) 89.6	(7,953,234) 66,347,820	(1.7) 14.5	(106.8) 105.7
2 固 定 資 産 税	195,727,846	41.7	99.3	187,225,206	41.0	95.7
(1) 土 地	83,137,552	17.7	96.4	80,980,625	17.7	97.4
(2) 家 屋	81,853,300	17.5	103.8	76,801,717	16.8	93.8
(3) 償 却 資 産	29,703,777	6.3	96.0	28,401,460	6.2	95.6
(4) 交 付 金	1,033,217	0.2	96.5	1,041,404	0.3	100.8
(5) 納 付 金	—	—	—	—	—	—
3 軽 自 動 車 税	1,135,427	0.3	105.4	1,195,773	0.3	105.3
4 市 た ば こ 税	17,434,701	3.7	97.1	17,957,536	3.9	103.0
5 特 別 土 地 保 有 税	157,639	0.0	135.2	124,735	0.0	79.1
6 事 業 所 税	15,431,337	3.3	97.3	14,591,570	3.2	94.6
7 都 市 計 画 税	41,738,692	8.9	99.2	39,618,308	8.7	94.9
合 計	468,906,849	100.0	97.6	456,821,732	100.0	97.4

(注) 法人市民税の() 書は超過課税分で内書きである。

(単位：千円、%)

1 6 年度			1 7 年度			1 8 年度		
決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
199,847,455	43.3	101.9	211,297,692	44.6	105.7	240,131,892	48.5	113.6
127,474,823	27.6	98.2	133,685,146	28.2	104.9	149,068,076	30.1	111.5
(8,770,004)	(1.9)	(110.3)	(9,582,976)	(2.0)	(109.3)	(11,509,389)	(2.3)	(120.1)
72,372,632	15.7	109.1	77,612,546	16.4	107.2	91,063,816	18.4	117.3
187,953,920	40.8	100.4	189,084,747	39.9	100.6	182,814,716	36.9	96.7
78,842,276	17.1	97.4	77,529,355	16.4	98.3	76,984,761	15.5	99.3
80,154,998	17.4	104.4	83,400,194	17.6	104.0	77,824,510	15.7	93.3
27,653,539	6.0	97.4	26,878,453	5.7	97.2	26,755,549	5.4	99.5
1,031,540	0.2	99.1	1,004,719	0.2	97.4	1,001,930	0.2	99.7
271,567	0.1	皆増	272,026	0.0	100.2	247,966	0.1	91.2
1,262,037	0.3	105.5	1,326,964	0.3	105.1	1,393,341	0.3	105.0
18,232,202	4.0	101.5	17,697,150	3.7	97.1	18,041,123	3.6	101.9
13,559	0.0	10.9	40	0.0	0.3	4,897	0.0	12,242.5
14,391,586	3.1	98.6	14,535,329	3.1	101.0	14,620,260	3.0	100.6
39,377,363	8.5	99.4	39,530,773	8.4	100.4	38,147,564	7.7	96.5
461,078,122	100.0	100.9	473,472,695	100.0	102.7	495,153,793	100.0	104.6

区 分	19年度			20年度		
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
1 市 民 税	257,064,197	49.8	107.1	254,253,191	49.2	98.9
(1) 個 人	165,036,063	32.0	110.7	169,609,454	32.8	102.8
(2) 法 人	(11,507,175) 92,028,134	(2.2) 17.8	(100.0) 101.1	(10,776,780) 84,643,737	(2.1) 16.4	(93.7) 92.0
2 固 定 資 産 税	186,190,161	36.1	101.8	189,108,411	36.6	101.6
(1) 土 地	77,045,566	14.9	100.1	77,006,026	14.9	99.9
(2) 家 屋	81,114,962	15.7	104.2	84,206,731	16.3	103.8
(3) 償 却 資 産	26,809,682	5.2	100.2	26,904,695	5.2	100.4
(4) 交 付 金	985,702	0.2	98.4	990,959	0.2	100.5
(5) 納 付 金	234,249	0.1	94.5	-	-	皆減
3 軽 自 動 車 税	1,474,133	0.3	105.8	1,539,421	0.3	104.4
4 市 た ば こ 税	17,774,969	3.4	98.5	16,453,378	3.2	92.6
5 特 別 土 地 保 有 税	1,224	0.0	25.0	-	-	皆減
6 事 業 所 税	15,153,572	2.9	103.6	15,426,545	3.0	101.8
7 都 市 計 画 税	38,850,591	7.5	101.8	39,525,326	7.7	101.7
合 計	516,508,847	100.0	104.3	516,306,272	100.0	100.0

(注) 10%減税による平成22年度減収額は、個人市民税△13,453,238千円、法人市民税△2,558,545千円で合計△16,011,783千円、23年度減収額は、個人市民税△1,909,322千円、法人市民税△3,847,020千円で合計△5,756,342千円である。

<10%減税の概要>

個人市民税 均等割 3,000円→2,700円 所得割 6%→5.4%
法人市民税 均等割 資本金等の額と従業者数に応じて 5～300万円→4万5千円～270万円
法人税割 14.7%→13.23% (資本金1億円超又は法人税額が年2,500万円超の法人)
12.3%→11.07% (その他の法人)

(単位：千円、%)

2 1 年度			2 2 年度			2 3 年度		
決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
226,067,303	45.8	88.9	202,971,463	42.6	89.8	207,985,631	42.8	102.5
168,392,655	34.1	99.3	143,542,675	30.1	85.2	150,213,179	30.9	104.6
(6,876,584)	(1.4)	(63.8)	(5,527,888)	(1.2)	(80.4)	(5,014,889)	(1.0)	(90.7)
57,674,648	11.7	68.1	59,428,788	12.5	103.0	57,772,452	11.9	97.2
194,695,040	39.5	103.0	198,645,339	41.7	102.0	200,891,731	41.3	101.1
80,952,618	16.4	105.1	82,627,993	17.4	102.1	83,180,445	17.1	100.7
84,689,359	17.2	100.6	88,075,946	18.5	104.0	90,578,353	18.6	102.8
28,060,580	5.7	104.3	26,899,533	5.6	95.9	26,077,607	5.4	96.9
992,483	0.2	100.2	1,041,867	0.2	105.0	1,055,326	0.2	101.3
—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,610,110	0.3	104.6	1,640,320	0.4	101.9	1,672,534	0.3	102.0
15,423,496	3.1	93.7	15,653,999	3.3	101.5	17,641,801	3.6	112.7
—	—	—	2,915	0.0	皆増	10,146	0.0	348.1
15,408,958	3.1	99.9	15,454,040	3.2	100.3	15,289,807	3.2	98.9
40,585,581	8.2	102.7	41,852,326	8.8	103.1	42,655,196	8.8	101.9
493,790,488	100.0	95.6	476,220,402	100.0	96.4	486,146,846	100.0	102.1

5 指定都市決算比較（平成23年度）

都 市		名古屋市	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市	横浜市	相模原市	新潟市
区 分										
歳 入 総 額		1,021,910,802	834,810,006	591,222,527	447,097,454	370,882,807	581,117,607	1,422,051,638	253,882,464	363,813,235
	地 方 税	486,146,846	277,127,577	158,485,457	217,599,558	170,414,716	287,127,225	705,469,201	107,783,767	117,832,875
	地 方 交 付 税	7,682,051	100,375,842	88,912,241	7,892,174	14,605,563	1,619,035	24,210,034	7,606,997	46,408,303
	国 庫 支 出 金	142,381,942	172,518,465	137,498,015	69,669,891	52,451,690	99,082,258	220,943,486	42,410,267	49,582,300
	地 方 債	<40,393,000> 94,049,000	<45,000,000> 66,087,000	<27,168,800> 68,917,953	<19,864,314> 51,822,614	<23,688,272> 40,082,705	<15,578,000> 58,504,000	<66,000,000> 129,444,205	<13,000,000> 32,612,600	<20,692,200> 65,333,100
歳 出 総 額		1,017,765,026	823,350,459	572,186,497	434,231,606	367,677,948	575,601,008	1,395,594,378	247,369,927	356,484,048
	義 務 の 経 費	554,734,230	424,165,774	212,758,067	215,388,337	195,078,981	312,546,900	726,520,552	124,448,317	154,991,171
	人 件 費	170,302,270	101,587,311	65,796,526	73,205,803	58,276,544	96,698,760	198,096,463	43,175,281	54,568,765
	扶 助 費	237,765,001	237,715,074	84,133,086	95,889,022	78,720,686	137,121,748	344,267,585	60,364,000	63,726,546
	[満期一括償還分積立額] 公 債 費	[53,624,160] 146,666,959	[44,438,528] 84,863,389	[18,797,374] 62,828,455	[3,600,000] 46,293,512	[26,261,506] 58,081,751	[39,296,031] 78,726,392	[79,803,926] 184,156,504	[833,333] 20,909,036	[720,000] 36,695,860
	投 資 の 経 費	84,603,999	70,732,509	92,805,981	75,812,272	34,071,785	82,966,646	164,581,434	38,912,404	65,219,201
	普通建設事業費	84,148,776	70,732,509	30,781,220	75,294,255	29,225,308	81,803,340	163,856,999	38,468,411	64,784,505
形 式 収 支		4,145,776	11,459,547	19,036,030	12,865,848	3,204,859	5,516,599	26,457,260	6,512,537	7,329,187
実 質 収 支		1,516,050	4,800,640	1,229,045	6,532,290	1,140,255	1,394,870	10,850,072	5,533,699	3,380,829
単 年 度 収 支		△ 926,872	2,146,133	△ 18,416	1,622,565	827,783	40,603	1,651,653	△ 2,424,546	1,786,321
実 質 単 年 度 収 支		4,186,288	2,157,150	7,433,153	1,944,986	2,090,201	16,238	△ 5,670,887	△ 4,516,668	1,791,901
地 方 債 現 在 高 *		1,710,681,571	907,815,588	735,386,471	411,035,427	742,466,435	848,162,141	2,207,986,792	220,343,453	443,165,460
積 立 金 現 在 高		37,879,768	53,661,551	155,226,010	35,134,468	9,478,623	35,569,680	29,601,758	18,950,252	28,049,699
	財 政 調 整 基 金	13,844,657	11,201,982	25,384,593	14,911,129	2,160,993	4,652,622	10,837,645	12,442,596	15,888,155
	減 債 基 金 *	5,689,526	3,156,216	5,331,730	6,732,532	－	3,422,383	－	55,245	5,000,208
標 準 財 政 規 模		541,477,159	434,020,804	231,146,344	247,727,315	204,299,150	295,275,357	796,964,209	131,995,445	189,036,089
財 政 力 指 数（3年平均）		1.013	0.691	0.852	0.995	0.969	1.040	0.984	0.984	0.695
経 常 収 支 比 率		99.8	94.0	101.5	92.3	96.3	96.9	94.0	95.4	88.8
自 主 財 源 比 率		66.5	50.7	39.6	61.9	62.6	64.4	64.8	56.4	46.5
公 債 費 負 担 比 率		19.8	16.9	18.1	15.8	24.3	21.0	18.0	13.3	16.6
健全化判断比率	実質赤字比率	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	連結実質赤字比率	－	－	－	－	2.43	－	－	－	－
	実質公債費比率	12.0	9.1	11.6	5.4	20.5	10.9	16.3	4.2	10.8
	将来負担比率	202.5	101.9	147.8	43.1	268.5	111.2	213.0	27.3	113.7
②国調	人 口（人）	2,263,894	1,913,545	1,045,986	1,222,434	961,749	1,425,512	3,688,773	717,521	811,901
	市 域 面 積（km ² ）	326.43	1,121.12	783.54	217.49	272.08	142.70	437.38	328.83	726.10

（注）1 ＜＞は臨時財政対策債で、内書である。

2 [] は満期一括償還分積立額で、公債費に内書である。

(単位：千円、%)

静岡市	浜松市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市
282,844,154	294,593,011	765,828,272	1,651,156,490	354,988,375	748,719,154	264,433,970	584,793,474	526,807,285	782,562,847
124,815,702	125,048,519	248,619,923	636,066,246	132,616,382	269,848,203	109,152,196	199,907,808	159,792,114	268,264,013
14,893,525	23,885,993	63,993,452	54,194,825	21,875,162	73,743,222	31,982,684	40,460,018	59,904,300	41,459,142
43,392,783	39,216,980	117,648,022	344,383,677	77,007,628	124,295,726	42,711,185	114,379,521	86,522,408	126,172,073
<17,282,400> 40,167,065	<15,850,000> 37,146,800	<40,936,000> 90,941,787	<86,076,000> 164,084,100	<19,870,400> 58,502,820	<43,487,000> 70,108,000	<17,500,000> 30,936,900	<32,018,900> 71,958,500	<29,549,000> 64,017,500	<39,561,000> 81,102,900
274,340,719	286,662,348	759,489,311	1,649,897,364	351,950,473	742,317,803	255,593,827	579,636,018	521,462,942	771,171,614
135,810,186	137,658,590	383,302,381	975,500,020	188,439,475	430,120,367	147,857,327	305,405,475	252,881,612	362,483,971
46,715,789	45,262,505	117,988,094	241,496,660	52,450,988	125,222,303	44,531,008	82,961,718	69,924,374	78,796,172
50,168,304	55,874,365	180,688,105	496,849,933	104,750,222	174,069,197	66,067,187	147,367,162	116,793,276	172,882,404
[3,320,000] 38,926,093	[2,000,000] 36,521,720	[30,839,949] 84,626,182	[109,816,500] 237,153,427	[2,598,261] 31,238,265	[37,092,000] 130,828,867	[745,050] 37,259,132	[23,398,458] 75,076,595	[23,841,378] 66,163,962	[46,516,788] 110,805,395
51,565,719	54,002,671	64,763,818	90,088,021	44,499,642	77,810,042	30,967,599	56,816,805	73,879,706	82,226,337
49,493,721	51,415,277	64,392,397	90,088,021	44,499,642	77,810,042	30,795,086	56,584,907	73,791,786	82,128,853
8,503,435	7,930,663	6,338,961	1,259,126	3,037,902	6,401,351	8,840,143	5,157,456	5,344,343	11,391,233
3,990,482	5,840,128	1,448,165	452,595	992,048	2,206,602	6,971,989	2,246,274	2,100,362	8,579,659
△ 148,351	△ 86,491	620,724	44,237	16,993	2,129,060	△ 2,109,627	5,955	△ 18,636	4,514,979
14,583	△ 28,118	628,820	44,503	459,514	2,242,239	△ 2,096,787	△ 1,192,216	798,364	4,511,897
392,649,669	286,025,747	1,220,125,279	2,745,021,486	330,349,598	1,145,033,858	277,647,304	933,830,506	874,943,359	1,268,344,631
30,075,320	28,800,942	39,335,673	151,410,010	38,091,495	49,326,994	26,685,903	17,295,655	38,688,552	27,790,434
8,299,095	14,995,198	377,591	－	1,796,800	421,381	14,613,294	13,063,905	12,265,974	9,839,979
2,703,361	659,448	2,653,800	54,918,346	2,057,249	24,371,288	1,370,262	275,877	12,400,485	5,060,005
161,865,285	173,379,827	349,448,352	751,596,404	183,401,846	383,451,953	163,916,133	275,473,504	250,158,271	348,082,863
0.900	0.857	0.754	0.912	0.829	0.734	0.742	0.804	0.689	0.835
91.0	87.7	98.8	99.5	95.5	96.1	87.4	96.9	95.6	90.9
54.6	53.7	56.9	58.8	45.4	56.0	49.1	53.8	51.9	60.7
19.8	17.5	20.1	23.1	15.3	26.4	20.0	21.9	20.8	24.6
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
12.3	11.7	13.7	10.0	4.9	12.1	14.8	16.0	11.4	15.7
102.0	52.9	237.2	199.9	52.8	152.6	87.8	239.9	166.9	202.9
716,197	800,866	1,474,015	2,665,314	841,966	1,544,200	709,584	1,173,843	976,846	1,463,743
1,411.85	1,558.04	827.90	222.47	149.99	552.26	789.91	905.41	487.89	341.32

(注) 3 満期一括償還分積立額は公債費として元金償還額とみなすので、*の地方債現在高及び減債基金積立金現在高には相当額を含まない。

6 新地方公会計制度に基づく財務諸表（普通会計）

（総務省方式改訂モデル）

（１）貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点における資産・財産とその調達財源の状況を示したものです。

平成23年度

（平成24年3月31日現在）

（単位：百万円）

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	3,577,811	(1) 地方債	1,654,218
(2) 売却可能資産	40,576	(2) 長期未払金	17,763
公共資産合計	3,618,387	(3) 退職手当引当金	126,822
		(4) 損失補償等引当金	56,107
2 投資等		固定負債合計	1,854,910
(1) 投資及び出資金	563,760	2 流動負債	
(2) 貸付金	187,097	(1) 翌年度償還予定地方債	257,904
(3) 基金等	21,846	(2) 短期借入金	0
(4) 長期延滞債権	16,624	(3) 未払金	792
(5) 回収不能見込額	△ 1,219	(4) 翌年支払予定退職手当	17,674
投資等合計	788,108	(5) 賞与引当金	8,423
3 流動資産		流動負債合計	284,793
(1) 現金預金			
①財政調整基金	13,845	負 債 合 計	2,139,703
②減債基金	207,130		
③歳計現金	4,146	〔純資産の部〕	
現金預金計	225,121	1 公共資産等整備国県補助金等	633,885
(2) 未収金	3,799	2 公共資産等整備一般財源等	2,371,513
流動資産合計	228,920	3 その他一般財源等	△ 518,034
		4 資産評価差額	8,348
		純 資 産 合 計	2,495,712
資 産 合 計	4,635,415	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,635,415

- ※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産 245,350 百万円
 上の支出金に充当された財源 ①国県補助金等 58,072 百万円
 ②地方債 70,061 百万円
 ③一般財源等 117,217 百万円
- ※2 債務負担行為に関する情報 ①物件の購入等 67,170 百万円
 ②債務保証又は損失補償 5,175,021 百万円
 （うち共同発行地方債に係るもの） 4,765,796 百万円
 ③その他 56,690 百万円
- ※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち682,994百万円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※4 普通会計の将来負担に関する情報 普通会計の将来負担額 2,716,662 百万円
 基金等将来負担軽減資産 1,781,645 百万円
 （差引）将来負担すべき実質的な負債 935,017 百万円
- ※5 有形固定資産のうち、土地は2,550,965百万円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,618,298百万円です。

平成22年度

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	3,613,129	(1) 地方債	1,698,743
(2) 売却可能資産	42,210	(2) 長期未払金	18,936
公共資産合計	3,655,339	(3) 退職手当引当金	131,880
		(4) 損失補償等引当金	57,470
2 投資等		固定負債合計	1,907,029
(1) 投資及び出資金	554,532	2 流動負債	
(2) 貸付金	194,358	(1) 翌年度償還予定地方債	217,371
(3) 基金等	20,254	(2) 短期借入金	0
(4) 長期延滞債権	17,998	(3) 未払金	1,774
(5) 回収不能見込額	△ 1,160	(4) 翌年支払予定退職手当	19,842
投資等合計	785,982	(5) 賞与引当金	8,588
3 流動資産		流動負債合計	247,575
(1) 現金預金			
①財政調整基金	7,501	負 債 合 計	2,154,604
②減債基金	188,650		
③歳計現金	5,306	[純資産の部]	
現金預金計	201,457	1 公共資産等整備国県補助金等	638,739
(2) 未収金	4,582	2 公共資産等整備一般財源等	2,401,168
流動資産合計	206,039	3 その他一般財源等	△ 544,650
		4 資産評価差額	△ 2,501
		純 資 産 合 計	2,492,756
資 産 合 計	4,647,360	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,647,360

- ※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産 256,125 百万円
上の支出金に充当された財源 ①国県補助金等 60,667 百万円
②地方債 71,389 百万円
③一般財源等 124,069 百万円
- ※2 債務負担行為に関する情報 ①物件の購入等 72,261 百万円
②債務保証又は損失補償 5,266,399 百万円
(うち共同発行地方債に係るもの 4,905,374 百万円)
③その他 55,678 百万円
- ※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち682,277百万円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※4 普通会計の将来負担に関する情報 普通会計の将来負担額 2,738,715 百万円
基金等将来負担軽減資産 1,755,009 百万円
(差引)将来負担すべき実質的な負債 983,706 百万円
- ※5 有形固定資産のうち、土地は2,533,941百万円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,513,182百万円です。

(2) 行政コスト計算書

資産形成を伴わない行政活動に要した費用と、行政サービスの直接の対価として得られた収入を明らかにするものです。

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

【経常行政コスト】

区 分	総 額 (百万円)	構成比率 (%)	市民1人当たり (千円)
1 人にかかるコスト	165,829	21.3	76.0
(1) 人件費	145,306	18.6	66.6
(2) 退職手当引当金繰入等	12,100	1.6	5.5
(3) 賞与引当金繰入額	8,423	1.1	3.9
2 物にかかるコスト	160,847	20.6	73.7
(1) 物件費	80,875	10.4	37.1
(2) 維持補修費	23,683	3.0	10.8
(3) 減価償却費	56,289	7.2	25.8
3 移転支出的なコスト	421,171	53.9	193.0
(1) 社会保障給付	237,765	30.4	109.0
(2) 補助金等	31,998	4.1	14.6
(3) 他会計等への支出額	134,028	17.2	61.4
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	17,380	2.2	8.0
4 その他のコスト	33,094	4.2	15.2
(1) 支払利息	30,664	3.9	14.1
(2) 回収不能見込計上額	2,430	0.3	1.1
(3) その他行政コスト	0	0.0	0.0
経 常 行 政 コ ス ト a	780,941	100.0	357.9

※市民1人当たりの額は、平成23年度末現在の人口(2,182,154人)により算出

【経常収益】

区 分	総 額 (百万円)
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	43,364
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	7,109
経常収益 合計 (b + c) d	50,473
d / a	6.5%

(差引) 純経常行政コスト a - d	730,468
---------------------	---------

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、資産負債の差額である純資産の一年間の変動内容を示したものです。

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,492,756	638,739	2,401,168	△ 544,650	△ 2,501
純経常行政コスト	△ 730,468			△ 730,468	
一般財源					
地方税	485,776			485,776	
地方交付税	7,682			7,682	
その他行政コスト充当財源	43,418			43,418	
補助金等受入	182,349	14,311		168,038	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 455			△ 455	
公共資産除売却損益	2,270			2,270	
投資損失	171			171	
損失補償等引当金繰入	1,364			1,364	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			22,210	△ 22,210	
公共資産処分による財源増		0	△ 55,374	55,374	0
貸付金・出資金等への財源投入			87,892	△ 87,892	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 97,248	97,248	
減価償却による財源増		△ 19,165	△ 37,124	56,289	0
地方債償還に伴う財源振替			49,989	△ 49,989	
資産評価替による変動額	10,849		0	0	10,849
その他	0		0	0	
期末純資産残高	2,495,712	633,885	2,371,513	△ 518,034	8,348

(4) 資金収支計算書

一年間の現金の流れを示し、どのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを明らかにするものです。

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	173,220
物件費	80,875
社会保障給付	237,765
補助金等	31,998
支払利息	30,665
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	99,118
その他支出	24,139
支出合計	677,780
地方税	486,147
地方交付税	7,682
国県補助金等	163,690
使用料・手数料	34,389
分担金・負担金・寄附金	6,832
諸収入	28,256
地方債発行額	37,573
基金取崩額	2,070
その他収入	70,000
収入合計	836,639
経常的収支額	158,859

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	59,919
公共資産整備補助金等支出	21,311
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,603
支出合計	83,833
国県補助金等	18,354
地方債発行額	44,855
基金取崩額	513
その他収入	4,144
収入合計	67,866
公共資産整備収支額	△ 15,967

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,955
貸付金	88,433
基金積立額	11,002
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	38,989
地方債償還額	116,003
長期未払金支払支出	0
支出合計	257,382
国県補助金等	304
貸付金回収額	95,626
基金取崩額	0
地方債発行額	11,621
公共資産等売却収入	3,467
その他収入	2,312
収入合計	113,330
投資・財務的収支額	△ 144,052

当年度歳計現金増減額	△ 1,160
期首歳計現金残高	5,306
期末歳計現金残高	4,146

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 今年度における一時借入金の借入限度額は160,000百万円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は34百万円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額（繰越金を除く）	1,017,834
地方債発行額	△ 94,049
財政調整基金等取崩額	△ 1,636
支出総額	△ 1,017,765
地方債償還額	146,633
財政調整基金等積立額	8,465
基礎的財政収支	59,482

名古屋市の財政

(平成24年版)

発行／名古屋市 編集／財政局財政部財政課

発行年月／平成24年11月

お問い合わせ先 052-972-2305

(年刊 330部)
